博士論文

国際文化法と持続可能な開発

平成 31 年 3 月

中央大学大学院法学研究科公法専攻博士課程後期課程

久保庭 慧

目次

序章.....	7
第1章 文化と開発の国際法構想.....	17
第2章 文化と複数の「開発」概念.....	31
第3章 文化の領域における統合の発現と機能.....	43
第4章 文化の領域における世代間衡平の発現と機能.....	86
第5章 文化の領域における世代内衡平の発現と機能.....	102
終章.....	114
参考文献一覧.....	118

細目次

序章	7
I. 問題の所在	7
II. 本稿の方法	10
III. 訳語及び概念の定義	10
1. 「開発」	10
2. 「持続可能な開発」	12
3. 「文化」	13
IV. 本稿の構成	15
第1章 文化と開発の国際法構想	17
I. ジュアネの公正な国際社会の構想	18
1. 公正な国際社会を構成する二つの側面としての「開発」と「承認」	18
2. ジュアネの構想の評価	19
(1)方法的側面	20
(a)構想の方法的特徴：構成主義的方法論	20
(b)構成主義的方法論の評価	22
(2)内容的側面	22
(a)過度な図式化と一面的国際経済法理解	22
(b)「開発」と「承認」の二元論的把握の問題性	25
II. ジュアネの公正な国際社会構想再訪：より統合的な理解に向けて	27
1. 統合的理解の可能性：持続可能な開発概念の拡大	27
2. ジュアネの構想への示唆	28
III. 小括	29
第2章 文化と複数の「開発」概念	31
I. 文化と複数の「開発」概念の連関：ユネスコの実行とその類型化	32
1. ユネスコにおける文化と「開発」をめぐる実行の展開	32
(1)1960年～1970年代	32
(2)1980年代	33

(3)1990年代	34
2. 文化と「開発」の諸類型	35
(1)類型①：経済開発と文化	35
(2)類型②：人間開発と文化	35
(3)類型③：持続可能な開発と文化	36
II. 文化多様性条約における複数の「開発」概念の混在と統合	37
1. 文化多様性条約の成立背景とその潜在的射程	37
2. 文化多様性条約における複数の「開発」概念の混在	39
3. 持続可能な開発を通じた複数の「開発」観の統合的把握	40
III. 小括	41
第3章 文化の領域における統合の発現と機能	43
I. 持続可能な開発の「統合」機能：分析枠組の同定	43
1. 統合原則の概要と持続可能な開発との関係	43
2. 統合の対象の拡大	44
3. 「統合」される対象同士の関係性	46
(1)「調整」のパラダイム	46
(2)「相互支持」のパラダイム	48
(3)分析枠組みとしての「調整」と「相互支持」	49
II. ユネスコ三条約の内部における「統合」の様態	50
1. ユネスコ三条約における持続可能な開発の発現	51
(1)世界遺産条約における持続可能な開発	51
(2)無形文化遺産条約における持続可能な開発	52
(3)文化多様性条約における持続可能な開発	54
2. 三条約における「統合」の様態	56
(1)文化と環境	57
(a)世界遺産条約	57
(b)無形文化遺産条約	59
(c)文化多様性条約	60
(2)文化と経済	61

(a)世界遺産条約	61
(b)無形文化遺産条約	63
(c)文化多様性条約	64
(3)文化と人権	65
(a)世界遺産条約	65
(b)無形文化遺産条約と文化多様性条約	66
(c)人権の手段性と統合の困難	67
3. 小括	69
III. 文化の法規範と他の法規範の間の「統合」の様態	70
1. 持続可能な開発と異なる規範の統合	70
(1)持続可能な開発と共時的統合	70
(a)規範間規範としての持続可能な開発	70
(b)「架橋」としての持続可能な開発	72
(2)持続可能な開発と通時的統合	73
(a)時際法概念と規範の統合	73
(b)時際法としての持続可能な開発	76
2. 持続可能な開発を通じた文化と他の規範の「統合」の様態	77
(1)文化と環境	77
(2)文化と経済	79
(3)文化と人権	81
3. 小括	84
IV. 小括	84
第4章 文化の領域における世代間衡平の発現と機能	86
I. 世代間衡平理論の概要	86
1. 世代間衡平の意味と用語の選択	86
2. 国際法における世代間衡平の理論：ワイスの世代間衡平論	87
II. 世代間衡平理論の文化の領域への応用と拡張	89
1. 文化と世代間衡平の連関	89
2. ユネスコの規範設定における世代間衡平の発現	91

3. 世代間衡平原則の文化の領域への応用に伴う困難	92
(1)アイデンティティの承認と過去への指向性	93
(a)広義の文化認識と文化的アイデンティティ	93
(b)世代間衡平と文化的アイデンティティ：過去への志向性の欠如	94
(2)文化の「選択性」の確保に関わる困難：人権による文化の保護と不保護	96
III. 文化の領域において世代間衡平論を語る意義	99
1. 価値認識枠組、世界認識の多様性の確保と継承	99
2. 世代間衡平論そのものの再定義への契機	100
IV. 小括	101
第5章 文化の領域における世代内衡平の発現と機能	102
I. 世代内衡平の概要と世代間衡平との関係	102
1. 世代内衡平の概念	102
2. 世代間衡平との関係	103
II. 世代内衡平と文化	104
1. 文化の領域における世代内衡平の発現	105
(1)文化と世代内衡平の連関	105
(2)ユネスコの規範設定における世代内衡平の発現	105
2. 文化の領域における世代内衡平の法的表現	107
(1)共通だが差異ある責任と文化	107
(2)共通だが差異ある責任の問題性と人権によるその補完	110
III. 小括	112
終章	114
I. 本稿での議論の概略	114
II. 残された課題	115
参考文献一覧	118

序章

I. 問題の所在

今日、国際社会は二つの巨大な課題に直面している。

第一の課題は、良好な地球環境を将来世代に受け渡すための環境保護の要請と、途上国を中心に厳として存在し続けている経済的な開発への欲求という、相互に矛盾する二つの要求への同時的応答である。「持続可能な開発」とは、そうした難問への応答の試みの中から生まれた概念であると言って良い。「将来世代がその必要を満たす能力を損なうことなく、現在世代の必要を満たす開発」¹という、しばしば引用される同概念の著名な定義に従うとすれば、その最大の特徴は、それまで二者択一のものとして理解されてきた「環境保護」と「経済開発」という二つの要請を統合的に捉えることで、その名に現れている通り、将来に亘る「持続可能性」を確保しようとする点にある。

第二の課題は、とりわけ冷戦終結以降、量的にも質的にも急速に進展したグローバル化がもたらした、文化の多元的共存に対する危機への対応である。この問題はしばしば「文化の多様性」の維持・促進という主題の下に国際社会の様々な局面において象徴的に言及されている。すなわち、存続の危機に直面する文化を保護し、文化の多様性を、時として何らかの社会的介入を通じてでも維持すべきかどうか、ここにおいて問われているのである。この第二の課題に関しては近年、理論・実行の双方において著しい進展が看取できる。まず実行面に関して言えば、特に 2000 年代に入って以降、文化多様性の保護に関連する規范文書が相次いで採択されたことが挙げられる²。これらの条約・宣言は、いずれも文化を専門に扱う国際組織である国連教育科学文化機関（以下、ユネスコ）のイニシアテ

¹ World Commission on Environment and Development, *Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future* (4 August 1987), UN Doc. A/42/427, Annex, p.54.

² 例えば、文化の多様性に関する世界宣言（以下、文化多様性世界宣言）（2001年）、水中文化遺産の保護に関する条約（2001年）、無形文化遺産の保護に関する条約（以下、無形文化遺産条約）（2003年）、文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約（以下、文化多様性条約）（2005年）がある。この点、この時期にユネスコの事務局長を務めていた松浦晃一郎は、上記に掲げた三つの条約に、武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（1954年）、文化財の不法な輸入、輸出及び所有権譲渡の禁止及び防止の手段に関する条約（1970年）、世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（以下、世界遺産条約）（1972年）の三つの条約を加えて、これら六つの条約でもって、ユネスコにおける文化遺産保護のための「六条約体制」が成立していると捉えている。次を参照。松浦晃一郎『世界遺産——ユネスコ事務局長は訴える』（講談社、2008年）301-308頁。

ィヴの下で採択されたもので、こうした規范文書の相次ぐ採択によって、国際社会に存在する多様な文化的遺産を法的に保護するための体制が整えられていった。他方、こうした実行面での進展に付随して、理論面でも文化多様性の保護に関する新しい国際法領域を構想しようとする論者が現れてきている³。フランスの国際法学者エマニュエル・トゥルム＝ジュアネ(Emmanuelle Tourme-Jouannet)はそうした構想を展開する代表的な論者の一人であるが、彼女が展開する「承認の国際法」構想は、個人、少数者、旧植民地諸国などの文化的アイデンティティや尊厳の「承認」に関わる問題を国際法の観点から把握・理論化する試みとして目下大きな注目を集めている⁴。

さて、ここで注目すべきなのは、一見すると独立しているようにも見えるこれら二つの課題が、実は相互に結びついていると指摘する議論が顕在化しているということである。そうした議論は、当初「環境保護」と「経済開発」の統合という形で理解されていた持続可能な開発概念の理解にも影響を及ぼすようになってきており、開発が持続可能なものとなるためには、文化や文化多様性への配慮を欠かすことはできないという議論や⁵、さらに一歩進んで、「経済」、「環境」、「社会」といったこれまで持続可能な開発を構成するとされてきた「柱(pillar)」の第四番目として「文化」を挙げる議論まで顕在化するに至っている⁶。かくして、国際社会の抱える二つの難題はここにおいて融合を見せたのである⁷。

³ 近年の議論で代表的なものとしては、James A. R. Nafziger and Mark W. Janis, “The Development of International Cultural Law”, *American Society of International Law Proceedings*, Vol.100 (2006), pp.317-323; Valentina Vadi, “The Cultural Wealth of Nations in International Law”, *Tulane Journal of International and Comparative Law*, Vol.21 (2012), pp.87-133. また、様々な論者が提唱する文化の国際法に関する構想を「国際文化法」と呼称し、各論者の構想をまとめ、それらの特徴、共通点と相違点を比較考察したものとしては、次を参照。稲木徹『『国際文化法』構想——現状と課題』『法学新報』116巻3・4号(2009年)31-52頁。

⁴ このジュアネの構想については、第1章を参照。

⁵ そのような議論としては、例えば次のものがある。寺倉憲一「持続可能な社会を支える文化多様性——国際的動向を中心に」国立国会図書館調査及び立法考査局『持続可能な社会の構築(総合調査報告書)』(2010年)221-237頁; Christiaan De Beukelaer and Raquel Freitas, “Culture and Sustainable Development: Beyond the Diversity of Cultural Expressions”, in Christiaan De Beukelaer et al. (eds.), *Globalization, Culture, and Development: The UNESCO Convention on Cultural Diversity* (Palgrave Macmillan, 2015), pp.203-221.

⁶ 代表的なものとしては、次のものがある。Cultural Development Network, *The Fourth Pillar of Sustainability: Culture’s Essential Role in Public Planning* by Jon Hawkes (Common Ground, 2001); United Cities and Local Governments, *Culture: Fourth Pillar of Sustainable Development* (17 November 2010). available at: http://www.agenda21culture.net/sites/default/files/files/documents/en/zz_culture4pillar_eng.pdf (as of 27 January 2019).

しかしながら、開発、あるいは持続可能な開発にとって、文化や文化多様性はいかなる意味で重要だというのだろうか。両者の連関は、直感的には理解できたとしても、それを論理によって説明することは実はそれほど容易なことではない⁸。また、開発、あるいは持続可能な開発と文化との間に密接な連関があるとすると、文化をその対象として扱う国際法規範において、持続可能な開発の概念は具体的にどのように妥当し、発現し、そしてどのような機能を担っているのだろうか⁹。すなわち、文化の国際法規範における持続可能な

⁷ もっとも、この「第四の柱」論については、そうした認識の「停滞」と評価すべき事実も存在している。例えば、2015年に国連サミットにて採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、以下SDGs）の中には、「文化」は明示的には取り入れられておらず、17の目標の中に間接的に文化的要素が読み込まれるという形がとられることになっている。文化に関する議論を、SDGsの17の目標と間接的に結びつけたものの一例としては、次を参照。United Cities and Local Governments, *Culture in the Sustainable Development Goals: A Guide for Local Action* (draft) (2017), p.3. available at: http://www.agenda21culture.net/sites/default/files/culture_and_sdgs.pdf (as of 27 January 2019)。

⁸ この点の説明を試みた国際法学の見地からの研究としては、例えば次を参照。西海真樹「持続可能な開発の文化的側面——国連システムにおけるその展開と日本の課題」『国連研究』13号（2012年）23-52頁；西海真樹「文化多様性条約における持続可能な開発」北村泰三・西海真樹（編著）『文化多様性と国際法——人権と開発を視点として』（中央大学出版部、2017年）101-122頁。西海による研究は、持続可能な開発の文化的側面に関して国際法の観点から考察した希少な研究であり、とりわけ持続可能な開発の文化的側面を支える概念としての文化権の重要性を説いているという点に特徴がある。

⁹ 上記注8の西海の研究と同様、国際法学の見地に立ちつつも、西海とは異なる観点から展開された重要な先行研究として、ヴェロニク・ゲヴルモン(Véronique Guèvremont)による一連の研究がある。彼女の研究においては、国際法における持続可能な開発の規範性に関する議論を踏まえつつ、これを文化の領域に適用させる議論が行われており、目下のところ、国際法の見地から文化の領域における持続可能な開発の発現を探求したほとんど唯一の研究と言って良い。しかしながら、そうした先駆性にもかかわらず、彼女の研究自体は幾部分分的かつ概略的なものとなっている点は否めず、本稿はこうした彼女の研究を参照しつつも、より包括的に持続可能な開発の文化の領域への妥当を考察しようとするものである。持続可能な開発に関わるゲヴルモンの研究としては、さしあたり以下のものがある。Véronique Guèvremont, “Confrontation entre normes commerciales et culturelles: Recherche de « valeurs communes »”, in Hélène Ruiz-Fabri (ed.), *La convention de l’Unesco sur la protection et la promotion de la diversité des expressions culturelles: Premier bilan et défis juridiques* (Société de législation comparée, 2010), pp. 187-197; Véronique Guèvremont, “La reconnaissance du pilier culturel du développement durable: vers un nouveau mode de diffusion des valeurs culturelles au sein de l’ordre juridique mondial”, *The Canadian Yearbook of International Law*, Vol.50 (2012), pp.163-196; Véronique Guèvremont, “La relation entre culture et développement durable dans la convention pour la sauvegarde du patrimoine culturel immatériel: harmonie ou dissonance?”, in Lelia Lankarani and Francette Fines (eds.), *Patrimoine culturel immatériel et collectivités infraétatiques: dimensions juridiques et régulation* (Pedone, 2012), pp.77-92; Véronique Guèvremont, “Le développement durable: ce gène méconnu du droit international de la culture”, *Revue générale de droit*

開発の位置付けを探ること。これこそが本稿の目的であり、また基本的な問題意識に他ならない。

II. 本稿の方法

上述したように、本稿の目的は、元来自然環境保護の領域において議論されてきた持続可能な開発概念の、文化の国際法領域における妥当を検証することである。従って、ここでとられる基本的な方法は、持続可能な開発概念に関して、自然環境保護の領域において蓄積されてきた議論を踏まえつつ、これを文化の領域に拡張・応用しようというものである。

もちろん、こうした方法には注意を要する点もある。この点、国際社会に妥当する法のあり方、特にその用語、概念、理論構成等において、意識的にも無意識的にも国内法のあり方に依拠してしまう傾向は、大沼保昭によって「国際法の国内モデル思考」であるとしてその問題性を指摘されている¹⁰。これと同様に、従来環境法の領域において、自然環境保護を念頭において構築・蓄積されてきた持続可能な開発の議論を、単純に文化の領域に移植してしまうことはいわば、「文化の国際法の環境の国際法モデル思考」とでも呼びうる方法的陥穽に陥る恐れなしとはしない。従って、検証を進めていくにあたっては、文化の持つ特質を常に念頭に置きながら、自然環境と文化の相違を明確にした上で議論を展開していくことが要請されるのであり、本稿でもこうした点は随時留意される。

III. 訳語及び概念の定義

本格的な考察に入る前に、本稿全体を通じて使用される三つの重要な概念である「開発」、「持続可能な開発」、そして「文化」につき、これらを定義し、また注釈を加えたい。

1. 「開発」

この言葉はある時期まで、専ら経済的な成長を意味する言葉として理解・運用されてい

international public, Vol.116, No.4 (2012), pp.801-833; Véronique Guèvremont, “Integrating culture in sustainable development: Québec’s Agenda 21, a model for the implementation of article 13”, in Lilian Richieri Hanania (ed.), *Cultural Diversity in International Law: The effectiveness of the UNESCO Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions* (Routledge, 2014), pp.265-278.

¹⁰ 大沼保昭「国際法学の国内モデル思考——その起源、根拠そして問題性」広部和也・田中忠（編）『国際法と国内法——国際公益の展開』（勁草書房、1991年）57-82頁。

たが、80年代に入り、「開発」を量的な観点だけではなくより質的に理解し、人間が潜在的に持ち合わせている資質や能力の開花、いわゆる「人間開発」を指す言葉として用いられるようになってきている¹¹。とはいえ、両者は相互に排他的なものであるというわけではなく、いずれの理解に立ったとしても「開発」とは、ある主体が自身にとっての価値の実現をはかるための手段であると理解して差し支えないように思われる¹²。

この点、development の訳語として「開発」と「発展」のいずれを充てるかという点に関しては国際法学だけでなく¹³、開発学や社会学などの見地から様々な議論があり¹⁴、本稿の主題である sustainable development についても「持続可能な開発」と「持続可能な発展」のいずれを用いるかは、論者によって立場が分かれている¹⁵。全体としては、英語の develop という動詞の持つ自動詞的側面と、他動詞的側面の含意に着目し、「開発する」が多くの場合他動詞として用いられるのに対し、「発展する」が自動詞として用いられることから、外発的な成長モデルの当てはめではなく、それを行う主体の「自発性」や「主体性」、「内発的意思」を強調する文脈においては、「開発」よりも「発展」の語が好まれている傾向にある¹⁶。

しかしながら他方、上述の「人間開発」のように、個人・集団の自立性や内発性が重視されながらも訳語としては「開発」が定着してしまっているものもあり、「発展」と「開発」という訳語が、その含意に即した形で厳密に統一されているわけではないように思われる。

¹¹ この点については、本稿第2章で詳細に議論する。

¹² 例えば西海真樹は、この言葉を「途上国（人民）の潜在的自己実現可能性と現実の自己実現可能性の格差を狭める過程」とであると定義している（西海真樹『『開発の国際法』における補償的不平等観念——二重規範論をてがかりにして』『熊本法学』53号（1987年）、注2を参照）。この定義は、「途上国（人民）の」という限定をはずせば、より普遍的なものとして用いることができるように思われ、また本稿の採る理解とも符合する。

¹³ 国際法学における議論としては、上記注12の西海真樹の見解の他、例えば次を参照。高島忠義『開発の国際法』（慶應通信、1995年）30-33頁；松井芳郎『国際環境法の基本原則』（東信堂、2010年）151-152頁。

¹⁴ 例えば次を参照。斎藤文彦『国際開発論——ミレニアム開発目標による貧困削減』（日本評論社、2005年）2-4頁；鶴見和子「国際関係と近代化・発展論」武者小路公秀・蟬山道雄（編）『国際学——理論と展望』（東京大学出版会、1976年）57-58頁。

¹⁵ 例えば、条約文書における日本政府の公定訳では、「持続可能な開発」が用いられている。

¹⁶ 他方、このような「開発」と「発展」の含意を念頭に置きながらも、「開発」を「開発（かいほつ）」という、人が持ち合わせている潜在能力としての「仏性」を、仏教的実践を通じて開花させるという仏教用語としての文脈で理解し、あえて「開発」という言葉を用いる立場もある。次を参照。西川潤・野田真里（編）『仏教・開発・NGO——タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』（新評論、2001年）ii頁、17-19頁。

本稿では、上記のような含意の違いを念頭に置きつつも、例えば「内発的発展」や「発展の権利」などのように、特に訳語として「発展」の語が定着したものを除き、基本的に「開発」の語を用いる。

2. 「持続可能な開発」

既に述べたように、持続可能な開発とは、ブルントラント委員会報告書によるよく知られた定義によれば、「将来世代がその必要を満たす能力を損なうことなく、現在世代の必要を満たす開発」であるとされる。このような概念の定義それ自体は、持続可能な開発概念の本質を簡にして要を得た形で適切に表現したものであり¹⁷、本稿も同概念の定義に関して全く異論を挟むものではない。しかしながら他方で、このように定義される概念が、法的にいかなる性質を持つかという点に関しては、これまで様々な論者によって実に様々な議論が繰り広げられてきている¹⁸。この点、比較的多くの論者によって採用・擁護されているものとして、持続可能な開発をいくつかの構成要素たる諸原則から成る総称的概念だと捉える見解がある。この立場によれば、重要なのは持続可能な開発という概念そのものの法的性質ではなく、むしろその構成要素たるより具体的な諸原則なのであり¹⁹、そこにおいて持続可能な開発という概念は、それらの構成要素から成る一つの法領域を指し示す概念として把握されるのである²⁰。本稿もまた、このような構成要素に焦点を当てる見解を否定するものではなく、むしろ持続可能な開発のより具体的な法的意味付けを探るためには、これらの構成要素たる諸原則に焦点を当てることがアプローチとして有効であると考えているが、他方でこのような理解は、同概念をいわば単なる容器として扱い、持続可能な開発概念そのものの含意に迫る視点は希薄であると言わざるを得ない。

¹⁷ Nico Schrijver, *The Evolution of Sustainable Development in International Law: Inception, Meaning and Status* (Martinus Nijhoff, 2008), p.217.

¹⁸ さしあたりそうした多種多様な議論を概括的に整理したものとして、Virginie Barral, “Sustainable Development in International Law: Nature and Operation of an Evolutive Legal Norm”, *The European Journal of International Law*, Vol.23, No.2 (2012), pp.377-400.

¹⁹ *Ibid.*

²⁰ *Ibid.* この立場をとっていると思われるものとしては、高島忠義「国際法における『開発と環境』」国際法学会(編)『開発と環境(日本と国際法の100年第6巻)』(三省堂、2001年)1-27頁; 西海真樹「『持続可能な開発』の法的意義」『法学新報』109巻5・6号(2003年)241-273頁; Schrijver, *supra* note 17; Philippe Sands, “International Law in the Field of Sustainable Development”, *British Yearbook of International Law*, Vol.65, No.1 (1994), pp.303-381. などが挙げられる。

堀口健夫はこの点、持続可能な開発概念の本質は、「統合(integration)」と「衡平(equity)」の二つの概念によって表現されるものであるとし、これら二つはそれぞれ持続可能な開発概念の異なる側面に着目した理解であると述べる²¹。すなわち、「統合」が関係する問題領域に着目した理解である一方で、「衡平」は利益の調整規則と調整される利益の主体に主眼を置いているというのである²²。さらに、ヴィルジニー・バラル(Virginie Barral)もまた、「持続可能な開発」とは、この概念の公理として(axiomatic)理解される二つの原則、すなわち「世代間衡平」と「世代内衡平」の融合であるとしつつ²³、世代間衡平(=環境保護)と世代内衡平(=経済的・社会的開発)という二つの要請が同時に保証されて初めて「開発」が「持続可能である」と言えるのであり、それは両者の「統合(integration)」を通じて実現されるのだと整理する²⁴。特にバラルの提示する理解は、やや図式的に過ぎる傾向があるものの、ブルントラント委員会による「持続可能な開発」の定義、あるいはこの概念の字義自体とも調和し、また現実の実行にも符合する理解であると言える。

本稿では以上のような理由から、持続可能な開発を、「統合」と「衡平」の二つの中核的要素からなる概念だとして理解し、このような認識に立脚しながら、本論における分析を展開していく。

3. 「文化」

本稿が「文化」の領域における持続可能な開発の発現と機能を語るものである以上、「文化」の定義について断っておくことは必須の作業であることは間違いない。しかしながら、文化の定義がどれほど容易でないかについては、今日に至るまで、この主題をめぐって文字通り百家争鳴の議論が様々な論者の間で繰り広げられてきたことは思い起こせば十分であろう²⁵。国際社会において認識される「文化」に関してもこの点は全く例外ではなく、

²¹ 堀口健夫「『持続可能な発展』概念の法的意義——国際河川における衡平利用規則との関係の検討を手掛かりに」新美育文ほか(編)『環境法大系』(商事法務、2012年)156頁。

²² 同上。

²³ Barral, *supra* note 18, p.380.

²⁴ *Ibid.*, pp.380-381. この点彼女は「持続可能な開発=(世代間衡平+世代内衡平)×統合」という公式を提示しており(*Ibid.*)、これは上述したような理解を端的に示したものであると言える。

²⁵ 例えばレイモンド・ウィリアムズ(Raymond Williams)によれば英語の culture という単語は、数ある英語語彙の中でも最も複雑な単語の一つであるという(Raymond Williams, *Keywords: A Vocabulary of Culture and Society* (Croom Helm, 1976), p.76)。「文化」という用語の多義性については、さしあたり次を参照。テリー・イーグルトン(著)、大橋洋一(訳)『文化とは何か』(松柏社、2006年)。

例えば、文化を扱う国際組織であるユネスコに関して言えば、その創設文書であるユネスコ憲章においても文化の定義は与えられておらず、実際、その創設から長きに亘って、「文化」に対して明確な定義を与えずに活動が展開されてきたのである²⁶。こうした点は、文化に対する定義が困難であるという事実だけでなく、文化そのものをどのように定義するかという点それ自体が、国際社会においては政治的な争点となりやすいという側面²⁷が少なからず関係していると思われる。この点ユネスコの場合、その活動の初期においては、「文化」は芸術や文学だと解釈されていたが、1960年代以降の新興独立国の誕生を契機に、文化とアイデンティティの結びつきや²⁸、文化と開発の連関に関する議論²⁹が認識されるようになり、最終的に1982年のメキシコ・シティ宣言において文化は、広義に認識されるようになった³⁰。この1982年の文化認識は、その後の2001年の文化多様性世界宣言においてもほとんど同様の形で継承されており、今日に至るまでのユネスコの活動においても一貫して採用され続けている³¹。

本稿の中心的分析対象は、世界遺産条約、無形文化遺産条約、文化多様性条約といった、ユネスコによって設定された文化遺産の保護や、文化的表現の保護・促進に関わる条約であり、後に詳しく検討するように、こうした条約において「文化」は慣習や信仰、価値観などといった無形的な側面をも含めて理解されている。既に述べたように、本稿が持続可能な開発の文化の領域、より具体的には上記の三つの条約を中心とするユネスコによる文化保護の法領域への妥当を検討しようとする作業を展開するものである以上、作業用定義として用いるには、「文化」をできる限り広く定義しておくことが望ましいと言える。このような理由から、本稿においては「文化」を広義に認識する定義を採用して考察を進める

²⁶ 阿曾村智子「ユネスコの遺産保護体制と『文化的アイデンティティ』の概念——文化政策（1945～2005）における継続性と変革」『文京学院大学外国語学部文京学院短期大学紀要』10号（2010年）89頁。

²⁷ 国際社会において、概念や用語の「定義」の確定それ自体が政治的争点となることを指摘し、そうした認識の相違を「国際法の断片化」の観点から論じた興味深い考察として、次を参照。小寺智史「国際法と国際経済法の関係——断片化と統合をめぐるポリティクス」『国際法外交雑誌』115巻3号（2016年）27-45頁。「文化」をめぐる議論については、特に40-43頁を参照。

²⁸ 本稿第4章で議論する。

²⁹ 本稿第2章で議論する。

³⁰ 以上の点については、次を参照。愛川フオール紀子『文化遺産の「拡大解釈」から「統合的アプローチ」へ——ユネスコの文化政策にみる文化の「意味」と「役割」』（成城大学民俗学研究所グローバル研究センター、2010年）3-6頁。

³¹ 同上、3頁。

立場を採る。より具体的には、2001年の文化多様性世界宣言で認識されている文化の定義、すなわち「文化とは、特定の社会または社会集団を特徴付ける、特有の精神的、物質的、知的、感情的特徴の総体であると言ってよいものであり、それは芸術・文学だけではなく、生活様式、共生の作法、価値観、伝統及び信仰をも含む」という文化認識に基本的に立脚する。

もっともこの点留意しておきたいのは、本稿においては、国際法は文化外在的に把握されているということである。すなわち、本稿において文化は、国際法によって規制・規律されるべき対象として捉えられているのである³²。他方、国際法学の領域において文化を語る立場の中には、国際法それ自体を一つの文化現象と捉える立場³³もありうる。このような視点は、国際法の文化的・文明的偏向を問い直す意味で非常に重要な示唆を持つが³⁴、本稿はさしあたって前者の立場に立っていることを予め断っておきたい。

IV. 本稿の構成

以上のような諸点を念頭に置きつつ、本稿では、次のような順序で検討を進めていく。まず第1章では、国際社会における「公正」の二つの要素として、「開発」と「承認」という二つの概念に着目し、それら二者の相互関係を批判的見地から考察しているエマニュエル・トゥルム＝ジュアネの構想を取り上げ、その概要を確認しつつ、方法的・内容的見地から彼女の議論を批判的に検討し、持続可能な開発の文化の領域における発現の検討を目的とする本稿の考察の出発点として彼女の構想を位置付ける。次に第2章では、持続可能な開発と文化の関係性を考えるにあたり、文化と開発の相互連関について、概念的な整理を行う。具体的には、「開発」概念の歴史的展開に伴って生じた同概念の複数性・複層性に留意しつつ、主としてユネスコの実行に着目しながら、文化と「開発」の相互関係を整理し、その上で、文化多様性保護に関するユネスコの一連の実行の一つの到達点である2005年の文化多様性条約において、上記の複数の「開発」概念がどのように発現している

³² このように国際法と文化の関係を、「文化を国際法の外に見出す視点」と、「国際法自体に文化を見出す視点」という形で分類し、特に後者の分析を展開する興味深い研究としては、齋藤民徒「国際法学における『文化』——人権条約における研究動向に照らして」『社会科学研究（東京大学）』57巻1号（2005年）83-112頁。

³³ 同上、84頁。

³⁴ こうした点を大々的に問う日本の国際法学において最も代表的な研究は、大沼保昭による「文際的視点」のアプローチである。大沼の唱える文際的アプローチについては、多くの文献が存在するが、さしあたり次を参照。大沼保昭「国際法における文際的視点——歴史、人権、安全保障の問題を中心に」『国連研究』4号（2003年）11-37頁。

かを検証する。

以上の準備作業を踏まえ、第3章では、持続可能な開発概念の中核的要素の一つとしての「統合」の考え方が、文化の領域においてどのように発現し、どのような機能を果たしているかという点を、三つのユネスコ条約の内部における視点と、これらのユネスコ条約を中心とする文化の規範領域と、その他の規範領域の間という規範間の視点に分けて検証する。

次に第4章及び第5章では、持続可能な開発のもう一つの中核的構成要素である「衡平」概念の二つの側面、すなわち世代間衡平と世代内衡平について、その文化の領域における妥当を検証する。このうち第4章では、世代間衡平について、その概要を整理しつつ、それが文化の領域における発現と、それが含む理論的問題点を、イーディス・ブラウン＝ワイス(Edith Brown-Weiss)の世代間衡平理論に立脚しながら検討する。これに対し第5章では世代内衡平に焦点を当て、その文化の領域への応用と拡張の可能性を、とりわけ世代間衡平を法的により具現化した表現であるところの、共通だが差異ある責任の概念に注目して検討する。

第1章 文化と開発の国際法構想

序章で述べたように、「開発」と「文化」の問題は共に、目下の国際法が対応を要請されている優れて現代的な課題である。この点、エマニュエル・トゥルム＝ジュアネによる一連の法構想もまた、「文化」と「開発」に関わる国際法の構築を目指すものの一つである。彼女は *What is a Fair International Society?: International Law Between Development and Recognition*¹と題された著書において、国際社会における公正さの問題を、①南北発展格差などの経済・社会的不公平を是正するための「開発 (development/développement)」に関する問題、②個人、人民、少数者、特定の諸国などに対する、国際社会による「承認 (recognition/reconnaissance)」²の問題、という二つの観点から捉えており、これらの問題への対応が今後の国際法には求められていると主張している³。この著書は刊行されるやいなや、数多くの書評の対象となっており⁴、また、同書において展開された彼女の構想か

¹ Emmanuelle Tourme-Jouannet, *What is a Fair International Society?: International Law Between Development and Recognition* (Hart Publishing, 2013).

² ここでいう「承認(recognition/reconnaissance)」とは、国家承認論における「承認」とは質の異なるものであり、個人、人民、マイノリティ、あるいは特定の国家といった集団に対するアイデンティティや尊厳の承認を想定したものである。このようなジュアネ独自の用法による承認概念も含めた、国際法理論一般における「承認」概念の位置付けについては、次の文献に詳しい。Rose Parfitt, “Theorizing Recognition and International Personality”, in Anne Orford and Florian Hoffmann (eds.), *The Oxford Handbook of the Theory of International Law* (Oxford University Press, 2016), pp. 583-599.

³ なお、上記注1の書物は元々2011年に仏語にて公表された次の著書の英訳版である。Emmanuelle Tourme-Jouannet, *Qu'est-ce qu'une société internationale juste?: Le droit international entre développement et reconnaissance* (Pedone, 2011). 後に出版された英語版の方が全体として記述が簡潔かつ明晰であり、本章でも注等で典拠を示す際には、主として注1に示した英語版を用いる。また、このうち上記著書の後半部にあたり、本稿の中心的主題である承認の国際法に関しては、次の論文にも骨子がまとめられている。Emmanuelle Tourme-Jouannet, “Le droit international de la reconnaissance”, *Revue générale de droit international public*, Vol.116, No.4 (2012), pp.769-800 (邦訳として、エマニュエル・トゥルム＝ジュアネ (著)、久保庭慧 (訳)「承認の国際法」『比較法雑誌』52巻3号 (2018年) 107-151頁)。なお、この仏語論文に独自の記述なども存在する関係上、本章でも必要に応じて同論文には言及する。

⁴ 少なくとも筆者の知る限りで、以下のものがある。小寺智史「紹介 Emmanuelle Tourme-Jouannet, *What is a Fair International Society?: International Law between Development and Recognition*」『国際法外交雑誌』113巻3号 (2014年) 162-166頁; Vincent Chapaux, “*Qu'est-ce qu'une société internationale juste?: Le droit international entre développement et reconnaissance* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Revue belge de droit international*, Vol.45, No.2 (2012), pp.735-742; Charalambos Apostolidis, “*Qu'est-ce qu'une société internationale juste?: Le droit international entre développement et reconnaissance* by Emmanuelle

ら部分的あるいは全面的な影響を受けて、様々な発展的研究がなされている⁵。本章では、上記ジュアネの著書を中心とする複数の彼女の著作を読み解き、「開発」と「承認」の二つから成るとされる彼女の公正な国際社会に関する構想を概観した上で、彼女の構想について、方法・内容双方の見地から、その意義と問題性を批判的に検討する（I）。そして最後に、ここに至るまでの議論を踏まえ、より広い見地から、彼女の構想が必ずしも十分に包摂し得ていないと思われる点を補足しうる可能性について、いわゆる「持続可能な開発」に関する近時の議論展開に依拠しながら考察していく（II）。

I. ジュアネの公正な国際社会の構想

1. 公正な国際社会を構成する二つの側面としての「開発」と「承認」

ジュアネの展開する公正な国際社会の構想は、脱植民地化と冷戦の終結という二つの時代状況に裏打ちされている。そのような社会において国際法の在り方は大きく変容してき

Tourme-Jouannet”, *Revue générale de droit international public*, Vol.117, No.2 (2013), pp.393-394; Horatia Muir Watt, “*Qu’est-ce qu’une société internationale juste?: Le droit international entre développement et reconnaissance* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Revue critique de droit international privé*, Vol.102, No.1 (2013), pp.319-320; Dhvani Mehta, “*What is a Fair International Society?: International Law between Development and Recognition* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Australian Year Book of International Law*, Vol.32 (2014), pp.192-194; Lorenzo Gradoni, “*What is a Fair International Society?: International Law between Development and Recognition* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Italian Journal of International Law*, Vol.23 (2014), pp.557-565; Michael Riegner, “*What is a Fair International Society?: International Law between Development and Recognition* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Heidelberg Journal of International Law*, Vol.74 (2014), pp.681-684; Ruti Teitel, “*What is a Fair International Society?: International Law between Development and Recognition* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *The European Journal of International Law*, Vol.25, No.3 (2014), pp.945-948; Henry Jones, “*What is a Fair International Society?: International Law between Development and Recognition* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Irish Yearbook of International Law*, Vol.8 (2015), pp.193-197; Vincent Dalpé, “*What is a Fair International Society?: International Law between Development and Recognition* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *The Canadian Yearbook of International Law*, Vol.52 (2014), pp.625-631.

⁵ そのようなものとして例えば、小寺智史「開発の国際法の行方——新たな『新国際経済秩序』へ向けて」『法学新報』120巻9・10号（2014年）261-290頁；Emmanuelle Tourme-Jouannet et al. (eds.), *Droit international et reconnaissance* (Pedone, 2016)などがある。特に上記仏語論文集は、ジュアネの承認の国際法構想を受けて、英語・仏語圏の複数の研究者がそれぞれの着想を基に展開した研究成果が掲載されており、ジュアネの構想の応用可能性・発展可能性を示唆するものであるとも言える。

ており⁶、そこには、アメリカの政治哲学者であるナンシー・フレイザー(Nancy Fraser)が国内社会において定式化したのと同様の二つの形態の不正義が存在しているという⁷。第一の不正義は、経済的・社会的不公平に関するものであり、これは1950年代以降の脱植民地化から生じ、今なお形式的平等と真の平等の間のギャップという問題を生じさせている⁸。第二の不正義は、文化やアイデンティティに関わるものであり、これは平等と差異の間の線引きを一層困難なものにしている⁹。スティグマ化された最も恵まれない国々、先住民民族、民族的集団、マイノリティ、女性といった主体は、平等な尊厳と同時に自らのアイデンティティや文化の保護をも求めている¹⁰。国際社会が一層公正(fair)なものであるためには、これら二つの不正義に対して有効な解決策が提示されなければならない、それは言い換えれば、公正な国際社会とはすなわち、衡平(equitable)であると同時に品位(decent)も備えたものでなければならないということの意味する。ジュアネによれば、前者を「開発の国際法(international law of development)」が、後者を「承認の国際法(international law of recognition)」がそれぞれ担っているとされ¹¹、上述の著書では、歴史的・批判的視点に基づきつつ、これら二つの法の可能性と限界についての考察が展開される。

2. ジュアネの構想の評価

それでは、このような彼女の示す「正義」の構想は、どのように評価すべきものだろうか。この点、彼女によって展開された構想は、脱植民地化後、あるいは冷戦後の国際社会の現実的状况を観察し、そこで生じている欲求に国際法が実際にどのように応答し、あるいは今後応答しうるかを考察したものであるが、その構想の取り扱う領域の大きさ、また構想そのものの大胆さ故に、様々な観点からの批判も呼び起こしている。ここでは開発と承認をめぐるジュアネの公正な国際社会の構想に対して提起されている主要な批判と、場合によってはそうした批判に対するジュアネの応答にも触れながら、彼女の構想の評価を方法面と内容面の二つの観点から検討してみたい。

⁶ Tourme-Jouannet, *supra* note 1, p.1.

⁷ *Ibid.*

⁸ *Ibid.*

⁹ *Ibid.*

¹⁰ *Ibid.*

¹¹ *Ibid.*, p.102.

(1)方法的側面

ここではまず、ジュアネの構想、特にここでは承認の国際法の構想に向けられている方法上の特徴とその評価について論じる。ここで焦点が当てられるのは、彼女の用いる構成主義的方法論と呼ばれるものである。

(a)構想の方法的特徴：構成主義的方法論

周知の通り、法実証主義の思考枠組みにおける方法的命題の一つに、規範と事実の分離というものがある。ケルゼン(Kelsen)の純粹法学や、ハート(Hart)によって展開された法理論など、個々のアプローチの仕方に違いがあるとはいえ、そこで共通して意識されているのは、法と道徳の間、あるいは「ある法」と「あるべき法」の間の必然的連関の否定である¹²。これらは分離可能性テーゼとも呼ばれ、法実証主義の中でも現在も擁護され続けている永続的主張であるとされる¹³。

ジュアネの法構想に対して加えられている主要な批判の一つは、まさに上記の点に関連している。*The European Journal of International Law*において組まれた承認の国際法に関する論争¹⁴において、ジャン・ダスプルモン(Jean D'Aspremont)は、ジュアネの展開している構想には方法的不安定性(methodological instability)があると指摘している¹⁵。ダスプルモンによれば、ジュアネは一連の規則、一連の実行、そして一連の言説の全てを一律に扱い、これらによって「新しい法の一群」が形成されていると主張しているという¹⁶。そしてこうした認識の下、規範命題と事実命題、すなわち *lex ferenda* と *lex lata* が相互補完的に、あるいは互いが互いを根拠とする形で用いられていると批判する¹⁷。

¹² 瀧川裕英ほか『法哲学』（有斐閣、2014年）194-196頁。

¹³ 同上、195頁。

¹⁴ Emmanuelle Tourme-Jouannet, “The International Law of Recognition”, *The European Journal of International Law*, Vol.24, No.2 (2013), pp.667-690; Jean d'Aspremont, “The International Law of Recognition: A Reply to Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *The European Journal of International Law*, Vol.24, No.2 (2013), pp.691-699; Emmanuelle Tourme-Jouannet, “The International Law of Recognition: A Rejoinder to Jean D'Aspremont”, *The European Journal of International Law*, Vol.24, No.2 (2013), pp.701-705. 一連の論争は、まず最初にジュアネの承認の国際法の構想が提示され、次にダスプルモンによる批判、その後ジュアネによるダスプルモンへの批判に対する応答という形で展開されている。

¹⁵ Jean d'Aspremont, “The International Law of Recognition: A Reply to Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *supra* note 14, p.695.

¹⁶ *Ibid.*

¹⁷ *Ibid.*, p.696.

確かにジュアネは、それぞれ質の異なる規則、実行、言説を一括りにして用いており、それらの中には法としての性質を備えているか明確な判断が難しいものも含まれている¹⁸。それらは事実としての法の記述であるのか、それとも今後のあるべき方向性を示した規範意識の表明なのか必ずしもはっきりとは区別できない。上述した分離可能性テーゼを擁護する法実証主義の立場からすれば、こうした方法上の揺らぎは、最終的に当該法構想がどこに向かうのかを曖昧にってしまう可能性がある。ダスプルモンが批判するのも、まさにこのような点なのである¹⁹。

この点、ダスプルモンによる批判に対してジュアネは次のように応答する。すなわち、ジュアネ自身が、それぞれ性質も射程も異なるはずの文書、言説、実行を全て法として性格付け、それらを「承認の法」の名の下に束ねようとしているのはまさに、現に存在する国際法にまつわる法的実践の観察から「承認の国際法」の原則を導きだそうとする彼女の方法論上のスタンスに由来しているというのである²⁰。彼女が引用する、承認の必要性に明示的に言及する一連の文書は、歴史の一時点における偶然の産物として理解されるものであり、こうした文書の観察は結果として、経験的アプローチと規範的アプローチの融合を伴うという²¹。このような、いわば「である」と「べき」の間を循環・往来する方法的特徴をジュアネ自身は「構成主義(constructiviste)」的アプローチと呼んでおり²²、これは彼女の構想を理解する上で欠かすことのできないものであると思われる。

¹⁸ 一例を挙げると、承認の国際法を構成する三つの領域のうちの一つである「歴史的不正義に対する補償」において、ジュアネは承認という新たなパラダイムへの転換を示唆する文書として2001年のダーバン会議の最終成果文書に言及している。しかしながら、具体的な補償の様態の問題、歴史的不正義の救済に関する法の時間的適用の問題などについては、国家責任法や時際法といった、現存する国際法規則に依拠して論じており、承認という新たなパラダイムについての「構想」や「展望」を論じているのか、それとも現存する法の「確認」にとどまるのか曖昧にされている。以上の点の詳細は次を参照のこと。

Tourme-Jouannet, *supra* note 1, pp.187-201.

¹⁹ Jean d'Aspremont, "The International Law of Recognition: A Reply to Emmanuelle Tourme-Jouannet", *supra* note 14, p.696.

²⁰ Tourme-Jouannet, "The International Law of Recognition: A Rejoinder to Jean D'Aspremont", *supra* note 14, p.702.

²¹ *Ibid.*

²² *Ibid.* また、次の文献でもジュアネは同様の見解を示している。Emmanuelle Tourme-Jouannet, "Droit du développement et droit de la reconnaissance, les « piliers » juridiques d'une société internationale juste?", in Société française pour le droit international, *Droit international et développement* (Pedone, 2015), p.62.

(b)構成主義的方法論の評価

それでは、両者によって展開されたこのような論争をどのように評価すべきだろうか。いうまでもなく、現実認識から大きく乖離したままあるべき理念を展開したり、あるいはまた、現実を認識しようとする営為にはあえて立ち入らず、専ら規範の内容や性質の記述に終始したりするような認識論や方法論は、カー(Carr)が指摘していたように²³、ユートピアン²⁴の誹りを免れない。この点、ジュアネがいうところの法の構成主義的理解は、一方で厳然として存在する生の現実を捉えつつ、他方で指向性を持った規範意識や理念を道標とし、両者の間を移ろいながら共有されるべき認識を形作っていく²⁴。これは、この種の法構想が往々にして陥りがちなユートピアン的思考枠組みの陥穽にはまることを回避させてくれるという利点を持つ。

しかしながら他方で注意しなければならないのは、こうした構成主義的な法理解を展開するにあたっては、その背後に据えられた意図や理念が明確に示されていなければならないということである。そうでなければ、構想は延々と現実と理念の間の目的なき彷徨を続け、ともすると、力と法の同視に道を開き、法を単なる現状追認のための道具へと墮してしまいう危険性さえも孕んでいる。上記ダスプルモン²⁵の批判は、少なくともこの限りで極めて正当なものであると言え、この意味でジュアネ自身が、自らの構想の向かうべき方向性について、一層明示的に言及しておく必要があったように思われる。

(2)内容的側面

次に、彼女の構想を内容的見地から検討していく。ここで主に着目するのは、彼女の有している国際法観から生じる問題性であり、以下二点に分けて論じていく。

(a)過度な図式化と一面的国際経済法理解

第一に言及すべき問題性は、彼女の一連の構想においてとられている図式化・単純化の

²³ E. H. カー (著)、原彬久 (訳)『危機の二十年——理想と現実』(岩波書店、2011年)

²⁴ 大沼保昭によって提唱されている「法の実現過程」という認識的視座も、このような理解と親和性を持つものであると思われる。次を参照。大沼保昭『『法の実現過程』という認識枠組み——国際法規範の生成から最終的実現の過程を素材として』『法社会学』58号(有斐閣、2003年)139-154頁、特に142-145頁。他方で大沼は、法を定義するという行為それ自体が、法実現過程の一環として構築作用を持っていることを指摘し、専門家が恣意的に「定義」を行うことの問題性も指摘している。次を参照のこと。棚瀬孝雄・大沼保昭「国際法の法的性質をさぐる」大沼保昭(編)『21世紀の国際法——多極化する世界の法と力』(日本評論社、2011年)293-296頁。

傾向と、中でも過度に一面的に把握される国際経済法像である²⁵。とりわけ開発と承認の国際法と国際経済法という三者の関係性について、ジュアネは次のように述べている。

「第一の暗黒面(dark side)は、これら二つの法[筆者注：承認の法と開発の法を指す]の国際経済法への事実上（規範上ではない）の従属である。これが意味するのは、一層の具体的かつ差異化された平等への移行によっても、目下のところは最も強き者、とりわけ巨大で私的な経済の担い手(*grands opérateurs économiques privé*)による経済的・文化的な支配を維持し続けている諸規則に対する対抗策とはならないということである。」²⁶

そして、彼女は次のよう結論付ける。

「従って、これら二つの法は、部分的に非実効的なものとなるだけでなく、時として、現行の国際経済法によって承認されている、抑制の効かない単一的市場論理の展開を許す都合の良い隠れ蓑であり続けるであろう。この点、可能性として懸念されるのは、こうした法文書[筆者注：承認や開発に関する法文書を指す]が本来的に目的としていたものから移行し、逆説的な方向転換を遂げてしまうことである。そこでは承認や開発の約束が、まさにこれらの文書が方向修正し、改革しようとしていたはずの現行秩序への『自発的服従』を促進することになってしまうのである」²⁷

このような悲愴感に満ちているともいべきジュアネの結論から端的に窺い知れるのは、「国際経済法＝ネオリベラル市場主義」という等式である。このような理解は、現実には極めて多様な論理をその内部に取り入れているはずの国際経済法を一面的に物神化しており²⁸、それは現実を過度に捨象した不適切な理解であるとさえ言える²⁹。例えば、最恵国待

²⁵ 同様の批判として、小寺「前掲注4」165-166頁。さらに Gradoni, *supra* note 4, esp. pp.561-563.

²⁶ Tourme-Jouannet, “Le droit international de la reconnaissance”, *supra* note 3 pp.796-797.

²⁷ *Ibid*, pp.798-799.

²⁸ 小寺「前掲注4」166頁。

²⁹ とはいえ確かに、国際経済法＝貿易法という定式化を暗黙裡に規定する理解も未だ多く、

遇、内国民待遇という二つの非差別原則から構成され、物品・サービスの交換・交流を促進することを目的とした WTO 法の基本原則によって、諸文化間の障壁なき積極的交流が促進され、その結果として一層豊かな文化の誕生、延いては文化多様性のさらなる豊穰化をもたらすとする主張は論理的にも経験的にも十分擁護可能であろう³⁰。実際、このような考え方は文化多様性条約にも反映されている。条約全体に関わる指針を列挙した同条約 2 条 7 項は、「豊かで多様な範囲の文化的表現への世界中からの公平なアクセスならびに表現および普及の手段への諸文化のアクセスは、文化の多様性を高め、かつ相互の理解を奨励するための重要な要素である」と確認し、文化への公平なアクセス可能性の確保を締約国に要請している。そして、2 条 8 項においては、「国は、自国が文化的表現の多様性を支援する措置をとる場合には、適当な方法で世界の他の文化への開放を促進し、またそのような措置がこの条約の下で達成される目的に適合していることを確保するよう努めるべきである。」として、文化の保護と文化の開放との間に一定の均衡性が図られる必要性を謳っているのである³¹。

もちろんこの点については、批判的視点に基づくことで国際法がもたらす不正義を告発しようとする彼女のスタンス上、あえて図式化・単純化した理解に徹しようとしたと見ることもできよう³²。それでも、このような硬直的国際法像の展開は、国際法の各分野間の相互理解を阻むことはもちろん、場合によっては不必要な衝突をも生み出しかねない。むしろここで重要なのは、文化の多様性か文化の画一化か、という単純化された二者択一の議論ではなく、時に対立し、矛盾する諸価値や論理の間の均衡を図るような統合的視点の

「国際経済法」を標榜する学問的営為の多くが実際には WTO 法の研究であることも指摘されている。そのような見解としては、例えば次を参照。大沼保昭『国際法——はじめて学ぶ人のための（新訂版）』（東信堂、2008 年）384-385 頁。

³⁰ このような可能性を法哲学におけるリバタリアニズムの立場から検討し、擁護するものとしては次を参照。森村進「グローバリゼーションと文化的繁栄」『人文・自然研究』4 号（2010 年）4-41 頁。

³¹ 特にこの 2 条 8 項の起草段階においては当初、最終的に採択された条文の原案と並んで、政府による強制的介入を排除し、消費者の嗜好性に委ねることを明白に規定した条文案が提示されていたことが指摘されており (Toshiyuki Kono, “Article 2. Guiding Principles”, in Sabine von Schorlemer and Peter-Tobias Stoll (eds.), *The UNESCO Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions: Explanatory Notes*, (Springer, 2012), pp.111-113)、この点は注目に値する。

³² 同様の指摘として、小寺「前掲注 4」165-166 頁。また、実際ジュアネは、開発の国際法、承認の国際法、そして国際経済法の三つの法領域の関係性の分析に入る前の段階では、分析の便宜のために、開発の国際法と承認の国際法の相互作用について意図的に単純化した議論を展開してきたことを認めている。Tourme-Jouannet, *supra* note 1, p.202.

維持なのである。ジュアネ自身、自らの構想は、現存する国際法秩序を変革へと導こうとするものではないと明示的に言及している³³。そうであれば、あるいはそうであるからこそ、彼女が「秩序と無秩序を同時に表現している」³⁴と評価する現状の国際法秩序の在り方があるがままに、率直に受け止めつつ、様々な諸価値を調整するための具体的処方箋が探求されなければならないのである。

(b) 「開発」と「承認」の二元論的把握の問題性

次に言及すべき第二の問題性は、彼女の構想から欠落している視点についてである。既に確認したように、ジュアネによれば、公正な国際社会は「開発」と「承認」という二つのパラダイムから構成されているという。また、既に触れたように、これは国内社会において、「経済的不利益を被ることと文化的に尊重されないことがいかに密接に相互連動しているかについて理論化」³⁵することを目指したフレイザーの議論に着想を得たものであることが示唆されている³⁶。従ってジュアネの正義論は、フレイザーの正義論を国際社会について応用したものであるとあって差し支えない³⁷。

ところが、まさにこの点にこそ問題は存在する。いうまでもなくフレイザーの議論は、現代アメリカ社会という特殊文脈におけるものであり、これを安易に国際社会に当てはめることは、国際社会の特質を踏まえない国内法モデルの安易な類推となってしまう可能性がある³⁸。フレイザーの理論に対し、「アメリカ合衆国の経験を過度に一般化したことによるのではないかという一定の嫌疑」³⁹をかけるホネット(Honneth)の議論もこれと軌を一にするものであり⁴⁰、ここにおいて、ジュアネの展開する正義の構想もまた、国際社会の実

³³ *Ibid.*, pp.214-215.

³⁴ Emmanuelle Tourme-Jouannet, *Le droit international*, 1^{er} ed. (Presses universitaires de France, 2013), p.69.

³⁵ ナンシー・フレイザー (著)、仲正昌樹 (監訳)『中断された正義——「ポスト社会主義的」条件をめぐる批判的省察』(御茶の水書房、2003年) 20頁。

³⁶ Tourme-Jouannet, *supra* note 1, p.1.

³⁷ *Ibid.*, pp.218-219.

³⁸ 大沼保昭「国際法学の国内モデル思考——その起源、根拠そして問題性」広部和也・田中忠 (編)『国際法と国内法——国際公益の展開』(勁草書房、1991年) 57-82頁。

³⁹ ナンシー・フレイザー/アクセル・ホネット (著)、加藤泰史 (監訳)『再配分か承認か? ——政治・哲学論争』(法政大学出版局、2012年) 128頁。

⁴⁰ ホネットはさらに、フランスやイギリス、ドイツを例に挙げ、そうした国々においては、「アイデンティティ・ポリティクス」のような社会的闘争にはこれまで二次的な役割しか与えられておらず、それよりも労働政策や社会保障、あるいはエコロジーといった問題の方が、政治的公共性における争いをはるかに強力にリードしていると述べている。次を参

態に即した形で展開される必要があると言える⁴¹。

それでは、そのような国際社会の実態に即した構想とはどのようなものが考えられるだろうか。この点、ジュアネの構想の中から、環境問題への視点が抜け落ちていることを指摘する見解が存在することは注目に値する。ジョーンズ(Jones)によれば、環境問題に対するジュアネの言及は、開発の国際法について考察した著書の前半部分における、持続可能な開発に関する一連の議論の中でなされるにとどまっており、この点でジュアネの構想には欠落があるという⁴²。その上で彼は、「もし開発と承認の双方が不公正(unfair)やウルトラ・リベラル秩序(ultra-liberal order)に対する挑戦であるというのなら、それは潜在的に環境法についても言えることである」⁴³と述べるのである。

確かに、21世紀の現代を生きる我々にとって「環境保護」というトピックが国際レベルで対処すべき重要な問題群の一つとなっており、かつ「公正さ」に関わる看過できない種々の対立を引き起こしていることに鑑みれば⁴⁴、公正な国際社会のあり方について、専ら「開発」と「承認」の二つの観点からアプローチしようとするジュアネの構想の不十分さを指摘する見解にも一定の正当性を見出すことができよう。そもそも、健全な地球環境を維持することは、我々自身が生を営んでいくための基礎であり、それなくしては「開発」も「承認」もままならないことを考えれば、環境の保護もまた、「公正さ」を支える重要な要素の一つと捉えるべきものである。また、地球環境を損害なく将来世代に受け渡すことはそれ自体、いわば通時的な公正さに関わる問題として「開発」や「承認」の問題と併せて考慮

照のこと。同上、同頁。

⁴¹ もちろん、ジュアネ自身もこの点についてまったく無自覚であるというわけではない。彼女は著書の冒頭において、国内社会における価値や関心が国際的な場に移植される場合には、国際社会に固有に存在する正義の状況に適合する形で取り扱われなければならないと述べている (Tourme-Jouannet *supra* note 1, p.2)。実際、ジュアネの提示する公正な国際社会の構想が、フレイザーによって提示されたような「再配分」と「承認」ではなく、「開発」と「承認」という形に置き換えられて論じられているのは、まさに経済的・社会的な不平等に対する解決策を、「再配分」ではなく、「開発」に求めた国際社会に固有の状況を考慮したものであると思われる (*Ibid.*)。

⁴² Jones, *supra* note 4, p.197.

⁴³ *Ibid.*

⁴⁴ 例えば、地球温暖化などの地球環境問題への対処において、その責任の配分をめぐる厳然たる南北対立が存在していることを考えれば、いかに環境問題が「公正さ」に関わる闘争として現れているかが容易に理解できるだろう。この点は、国際環境法の領域において、「世代内衡平(intragenerational equity)」の問題として定式化されており、この概念の文化保護の領域における妥当については本稿第5章で議論する。

されるべきものであると思われる⁴⁵。以上の点から考えると、国際社会における公正さを考える上で、ジュアネの提唱する開発／承認の二元論的理解には問題がある。それでは、このような彼女の構想の持つ問題点を乗り越えるような、より一層適切な構想はあり得ないのだろうか。これを踏まえ、次章では、ジュアネの構想の問題点を補完する可能性を探っていきたい。

II. ジュアネの公正な国際社会構想再訪：より統合的な理解に向けて

以上、ここまでの議論から、ジュアネによって展開される公正な国際社会の構想は、方法面・内容面の双方について意義を有すると同時に、克服すべき重要な問題を有していることが明らかになった。そこで以下では、そうした彼女の構想の問題点を補完し、より包括的・統合的視座を提供しうる概念として「持続可能な開発」概念をとりあげ、ジュアネの構想を補完する上でのこの概念の有効性を考察していく。

1. 統合的理解の可能性：持続可能な開発概念の拡大

序章でも述べたように、地球環境の悪化をどのようにして食い止め、これを来るべき将来世代に受け渡していくかという問いは、20世紀以降の人類にとって全地球的に対処すべきとりわけ重要な問題となっている一方、現在世代の開発に対する欲求も確固として存在し続け、国際社会はその両方を同時に満たすことを求められている。「将来世代がその必要を満たす能力を損なうことなく、現在世代の必要を満たす開発」⁴⁶と定義される持続可能な開発概念の最大の特徴は、「環境保護」と「経済開発」を統合的に把握することを通じて、将来的な持続可能性を確保しようとする点にあった。そして、近年になって、「環境保護」と「経済開発」の他に、貧困の撲滅や人権の保障などの「社会的要素」、そしてそれに加えて「文化」の要素を取り入れ、四つの構成要素とすることで、概念の射程を拡大させようとする動きが学説・実行双方の観点から観察されていることは既に指摘した通りである⁴⁷。

⁴⁵ 「世代間衡平(intergenerational equity)」は公正さを通時的に把握しようとする試みの中から生まれてきた概念であり、持続可能な開発の重要な構成要素の一つである。世代間衡平をとりわけ文化保護の領域において把握する試みは、本稿第4章において議論される。

⁴⁶ World Commission on Environment and Development, *Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future* (4 August 1987), UN Doc. A/42/427, Annex, p.54.

⁴⁷ 序章 I. を参照。

2. ジュアネの構想への示唆

このように、「環境」、「経済」、「社会」、「文化」という四つの側面を統合的に捉えることを要請する持続可能な開発概念であるが、この概念はジュアネの正義の構想に対してどのような示唆を持ちうるだろうか。この点、先にも述べたように、ジュアネ自身は持続可能な開発に関する議論に全く触れていないわけではないということには注意しなければならない。著書の前半にあたる開発の国際法に関する一連の考察の中で、開発に関する実行の現代的展開という文脈で、ジュアネは持続可能な開発について言及している⁴⁸。とはいえ、ジュアネは持続可能な開発をあくまで開発の問題の中に位置付けるにとどめており、この点から判断しても、少なくとも彼女は持続可能な開発が有する特徴であるところの、諸価値間の調整・統合という側面はそれほど重視していないように思われる。しかしながら、先に述べたように、持続可能な開発は、それぞれ性質の異なる、あるいは場合によっては相矛盾する諸価値の統合を本質とするものであり、これを構成する要素の一つに過ぎない開発の文脈の中に閉じ込めてしまうことは適切ではない。持続可能な開発の概念には、対立する諸価値の統合を志向するような、いわばメタ原則としての位置付け⁴⁹が与えられるべきであるように思われる。

このように、持続可能な開発という概念を、単なる開発の問題の一文脈ではなく、「経済」、「環境」、「社会」、そして「文化」という四つの異なる側面を統括・調整するような上位概念として理解した場合、ジュアネの構想の問題点はどのように補完・修正されうるのだろうか。I. 2. で指摘したように、ジュアネの構想の主要な問題点は大きく分けて、①「承認の国際法」と、それを侵食・支配する「国際経済法」という形で、両者の相互関係を極めて図式的・硬直的に理解していたこと、さらに、②公正な国際社会像を「開発」と「承認」の二つの問題に還元して把握しようとし、それ故に現代の国際社会が抱える重要な課題、とりわけ「地球環境の保護」という問題領域が抜け落ちてしまっていること、の二点に集約される。この点、まず①の点に関して言えば、相互に矛盾しうる諸価値・諸論理の

⁴⁸ Tourme-Jouannet, *supra* note 1, pp.53-61.

⁴⁹ ロウ(Lowe)の用語法による。ロウによれば、持続可能な開発概念は一次規範(primary norms)となる様々な法規則や法原則が重複・低触する場合に、こうした規範間の境界線を動かすような「規範間規範性(interstitial normativity)」を行使する「メタ原則(meta principle)」としての役割を果たすという(Vaughan Lowe, “Sustainable Development and Unsustainable Arguments”, in Alan Boyle and David Freestone (eds.), *International Law and Sustainable Development: Past Achievements and Future Challenges* (Oxford University Press, 1999), pp.19-37, esp. pp.31-35)。このようなロウの議論については、本稿第3章 III. にて詳細に扱う。

統合をその本質とする持続可能な開発概念を用いることで、競合する諸価値間に対話的關係が築かれ、ある特定の価値のみが支配的優位に立ち、重要性を持つ他の価値に一切の考慮が払われないという事態は避けることができるだろう⁵⁰。少なくとも、現時点では恐らく実現困難だと思われる「脱開発の国際法」や「脱構築の国際法」⁵¹といった急進的・変革的法構想ではなく、「持続可能な開発」という現に存在する法的言語を用いることで現行法秩序を修正するような方向性を探ることは、ジュアネの構想の現実的な実現可能性を考える上でも重要であろう。次に②の点に関して言えば、既に言及したように、そもそも持続可能な開発概念は、その成立当初より、環境保護と経済開発の衝突をどのように調整するかという課題に対応するために生み出された概念であり、その意味でいわば環境保護は同概念の中核的要請の一つでもある。同概念が今後どのような形で拡大・変容していくにせよ、少なくとも環境保護という価値への指向性が完全に骨抜きにされることは現時点では考えにくく⁵²、環境保護の視座の欠落というジュアネの構想の問題点を補うのに同概念は有用であると考えられる。

III. 小括

以上、本章では、ジュアネによって近年展開された公正な国際社会の構想と、特にそのうちの「承認の国際法」の構想について、その概要を確認しつつ、方法と内容双方の見地から批判的な検討を展開し、彼女の構想の問題点・不足点を補完する概念として、持続可能な開発概念が用いることが有効であることを論じてきた。

⁵⁰ 例えばゲヴルモンは、持続可能な開発概念が相互に異なる規範間を「架橋」し、一方の規範領域（例えば文化多様性条約などの文化規範）における価値をもう一方の規範領域（例えば、WTOの一連の協定などの経済規範）の内部に「流通」させる機能を持っていると指摘する(Véronique Guèvremont, “La reconnaissance du pilier culturel du développement durable: vers un nouveau mode de diffusion des valeurs culturelles au sein de l’ordre juridique mondial”, *The Canadian Yearbook of International Law*, Vol.50 (2012), pp.163-196)。この点についても、本稿第3章 III. において詳細に議論する。

⁵¹ ジュアネ自身の用語法による。ジュアネによれば、開発の国際法も承認の国際法も、現存する秩序を修正はするが、その根本的な構造の変革までは望めないとし、こうした構造自体を変革するためには、開発の国際法に代わって「脱開発の国際法(international law of de-growth)」が、承認の国際法に代わって「脱構築の国際法(international law of de-construction)」が必要とされると述べている。Tourme-Jouannet, *supra* note 1, pp.214-215.

⁵² 少なくとも環境保護の概念が骨抜きにされるのであれば、それは持続可能性の基盤そのものの喪失であり、すなわち概念を論じることの実質的意味が失われると考えられる。

この点、本章冒頭でも述べたように、法規則の詳細な分析は彼女の目的とするところではなく⁵³、彼女の目的は、法実践の経験的観察に基づきながら、我々が生きる時代における公正な国際社会の在り方とはどのようなものか、その全体像を国際法のわずかに外側(*moderately external*)⁵⁴に立ちながら描き出すことである⁵⁵。そして、このようにして描き出された彼女の構想こそが、「開発」と「承認」からなる国際法の構想なのであった。ジュアネ自身が述べるところによれば、彼女からの問いかけを受けて我々が行うべき仕事とは、彼女が提示した問いを受けとめ、これを各々の関心に応じて、批判的・発展的に継承していくことだという⁵⁶。持続可能な開発の文化の領域における発現の検討を目的とする本稿が、彼女の構想を出発点として取り上げた理由はこの点にこそある。本章で検討し、そして次章以降でさらに展開される我々の議論もまた、そうした営みの一つなのである。

⁵³ Tourme-Jouannet, *supra* note 1, p.3.

⁵⁴ *Ibid.*

⁵⁵ *Ibid.*

⁵⁶ Tourme-Jouannet, *supra* note 14, pp.703-704.

第2章 文化と複数の「開発」概念

実のところ、「開発」にしても「文化」にしても、極めて多義的な概念である。文化を持続可能な開発の柱と捉えるにせよ、持続可能な開発に文化的な側面があること認識するにせよ、これら二つの概念の含意を整理しないままに議論することは持続可能な開発と文化の議論を錯綜させてしまうだろう。持続可能な開発と文化の連関を把握するにあたって、そもそも「持続可能な開発と文化が連関する」とは具体的にいかなる意味でそのように言えるのか。まずは両者の関係性が整理されなければならない。本章はこうした認識に立ちつつ、持続可能な開発と文化多様性の関係性を把握・整理しようと試みるものである。具体的には、錯綜・混乱する文化と「開発」の関係性を、主としてユネスコの実行に即して概観しつつ、三つの類型に整理する (I)。そしてこれを踏まえ、文化多様性保護に関するユネスコの一連の実行の一つの到達点である 2005 年の文化多様性条約を対象とし、この条約においてもまた、採用しうる「開発」観に応じて文化と開発の関係性が多義的に把握しうることを指摘する。そして最後に、条約において混在する「開発」観が、持続可能な開発を通じて統一的に把握される可能性について検討する (II)。

なお、本論に入る前に、ここで中心的主題となる「文化」と「開発」という概念の相互関係に関して、本章の採るアプローチを簡単に述べておきたい。上述したように、「文化」と「開発」はいずれも多義的な概念であり、これら双方共に変数として扱うことは、概念同士の相互関係の整理を煩雑にしてしまうだろう。この点、とりわけ「文化」をどのように定義するかはそれ自体として極めて論争惹起的な問題であることは既に序章で指摘した通りであり¹、特に国際社会の場においては、まさにこの定義をめぐる激しい政治対立が展開されていることを念頭に置くならば、「文化」ではなく「開発」概念をまず整理し、そこで類型化された各々の「開発」概念を通して「文化」の意味内容を決定することはアプローチとして一定程度合理性を有していると思われる。実際、後に詳しく確認するように、多義的な「開発」概念のうちのいずれかを選択することによって、これに対応する形で自ずと「文化」の範囲もある程度決定される。本章において「開発」の側から「文化」を眺めるアプローチをとっていることには以上のような理由がある。

¹ 序章 III. を参照。

I. 文化と複数の「開発」概念の連関：ユネスコの実行とその類型化

ユネスコは、文化と開発の間の連関に早い段階から着目し、これら二つの概念を結びつける具体的な政策プログラムを一貫して展開してきた国際機関である。このようなユネスコの実行は、その時々時代の状況や文脈に応じて非常に多岐に亘るものであるが²、これらの活動は概ね、そこで用いられている「開発」概念の含意の変遷に応じて三つの時代区分に分けることができる³。ここではまず、文化と「開発」に関わるユネスコの実行の展開を観察し、その上で、特に「開発」概念の質的な転換に留意しつつ、文化と「開発」の関係性を大きく三つに類型化する。

1. ユネスコにおける文化と「開発」をめぐる実行の展開

(1)1960年～1970年代

第一の時代区分は1960年代から1970年代であり、文化と開発の相互連関の認識が萌芽した時期であったといえることができる。この時期、開発とは専ら経済開発であるという認識が支配的であった中で⁴、途上国の開発は、欧米先進国の開発モデルの単純な当てはめではうまくいかないということが少しずつ明らかになり⁵、そうした状況の中で、当事国の文化的特性を尊重した開発政策が必要であるという認識がユネスコの中で生じ始めたのである⁶。このような開発政策は、現地の文化的伝統に根ざし、住民の主体的関与を重視する点で、「外発的発展(exogenous development)」とは区別して「内発的発展(endogenous development)」と呼ばれている⁷。

他方、この時期は急速かつ放縦な経済開発政策の進展によって、経済開発と環境保護の

² とりわけ、文化多様性に関わるユネスコの実行の展開については、Katérina Stenou (ed.), *UNESCO and the Question of Cultural Diversity 1946-2007: Review and Strategies: A study Based on A Selection of Official Documents* (UNESCO, 2007)を参照。また、次も参照。久保庭慧「ユネスコの活動における文化多様性概念の展開——その多面的把握に向けて」『法学新報』120巻9・10号(2014年)237-260頁。

³ この点、ユネスコの枠組みに限定されない、「開発」概念一般の歴史的展開を検討したものとしては、次の文献が詳しい。Gibert Rist, *Le développement: Histoire d'une croyance occidentale*, 4^{ème} ed. (Presses de Science Po, 2013)。

⁴ 松井芳郎『国際環境法の基本原則』(東信堂、2010年)147頁。

⁵ Lourdes Arizpe, "The Intellectual History of Culture and Development Institutions", in Vijayendra Rao and Michael Walton (eds.), *Culture and Public Action* (Stanford University Press, 2004), pp.170-171.

⁶ 河野靖『文化遺産の保存と国際協力』(風響社、1995年)552-553頁。

⁷ 内発的発展論に関する代表的な理論については、さしあたり次を参照。鶴見和子『内発的発展論の展開』(筑摩書房、1996年)。

衝突が主として先進国の間で危惧された時期でもあった⁸。よく知られているように、この時期にユネスコは、1972年の国連人間環境会議での勧告を受け、文化的・自然的環境を経済開発の脅威から保護することを目的として世界遺産条約を採択している⁹。すなわち、ここでは開発を成功させるためにどのような文化的配慮が必要であるか、という視点ではなく、むしろ文化と経済開発は必然的に対立・衝突するものであり、経済開発の脅威からいかにして文化を保護するか、という視点が据えられているのである¹⁰。

以上から分かるように、この1960年代から1970年代という時代は、文化を考慮に入れた開発の促進と、開発による文化の破壊の双方が同時に認識された時代であったといえることができる。

(2)1980年代

1980年代に入ると、「開発」概念は大きなパラダイムシフトを遂げ、そこで生じた新たな開発観は「開発の文化的側面(cultural dimension of development)」という考え方の下で把握されることになる¹¹。このような新たな開発観の承認は、ユネスコのイニシアティブの下、1982年にメキシコ・シティで開かれた世界文化政策会議の成果文書「文化政策に関するメキシコ・シティ宣言」¹²からはっきりと窺い知ることができる。同宣言において

⁸ 河野『前掲注6』553-554頁。

⁹ 世界遺産条約は、保護すべき遺産を「文化遺産」と「自然遺産」の二種類に区分し、それぞれ別個の基準を設けた上で、世界遺産としてリストに登録し、保護するための枠組みを設けている。もっとも、このように「文化遺産」と「自然遺産」を一つの条約枠組みの下で保護するという試みは初めから想定されていたものではなく、自然遺産保護に関しては国際自然保護連合(IUCN)が、文化遺産の保護に関してはユネスコが、それぞれ別個の国際条約の整備を進めていたが、最終的にユネスコの枠組みにおいて両者を統合する条約として世界遺産条約が成立したという経緯がある。こうした当時の世界遺産条約採択をめぐる経緯については、例えば次を参照。Francesco Francioni (ed.), *The 1972 World Heritage Convention: A Commentary* (Oxford University Press, 2008), pp.24-26.

¹⁰ 実際、世界遺産条約前文一段は、「文化遺産及び自然遺産が、衰亡という在来の原因によるのみでなく、一層深刻な損傷又は破壊という現象を伴って事態を悪化させている社会的及び経済的状況の変化によっても、ますます破壊の脅威にさらされていること」が留意されており、まさに「経済開発 vs.文化」という単線的な図式が少なくとも条約成立当初は想定されていたことが窺える。

¹¹ もっとも、このような開発観の転換はこの時期になって突如として起こったものではなく、1960年代後半の時点で既に、経済に対する人間の自己防衛の手段としての文化を強調する傾向が強くなったことが指摘されている。次を参照。河野『前掲注6』553-554頁。

¹² UNESCO, *Mexico City Declaration on Cultural Policies (6 August 1982) in World Conference on Cultural Policies, Mexico City (26 July - 6 August 1982), Final Report*, CLT/MD/1, pp.41-46.

は「開発の文化的側面」という見出しが個別に立てられ、開発プロセスの中で文化が占める地位について明示的な言及がなされている。同宣言は、「成長が往々にして、その不可欠の質的側面、とりわけ人間の精神的、文化的な欲求の満足を考慮することがないまま、その量的側面から把握されてきた」¹³とした上で、「真の開発の目的は、各個人の継続的な幸福と充足である」¹⁴と述べる。そして、これを踏まえ、「あらゆる文化政策は、開発に対して、深く、人間的な意味合いを取り戻すべきである。新しいモデルが必要とされているのであり、そのようなモデルは、まさに文化と教育の領域において見出される」¹⁵と規定するのである。すなわち、ここでは従来量的な観点から理解されることの多かった成長の観念を転換する必要性が説かれるとともに、開発の中心に人間を据える、いわゆる「人間開発」の考え方が萌芽し、またこれを実現するために文化が果たしうる役割が強調されているのである。

このように、1980年代は、経済開発とは異なる人間開発概念の登場と呼応する形で、ユネスコにおける文化と開発の連関の認識にも変化が見られた時期であると総括することができるだろう。

(3)1990年代

1980年代においては、経済開発から人間開発への開発観の転換が図られたが、1990年代に入ると、1989年のブルントラント委員会報告書を通じて持続可能な開発概念が定着したことに伴い¹⁶、経済開発とも人間開発とも異なる第三の開発観が、文化と開発をめぐるユネスコの実行にも反映されるようになった。こうした経緯から、1998年の「開発のための文化政策に関するストックホルム会議」の最終報告書では¹⁷、文化政策を、内発的かつ持続可能な開発の鍵となるような構成要素の一つとすること¹⁸、さらに、持続可能な開発のプロセスにおいて文化的な要素を考慮に入れることの重要性に意識を向けさせること¹⁹

¹³ *Ibid.*, p.42, para.10.

¹⁴ *Ibid.*

¹⁵ *Ibid.*, para.15.

¹⁶ World Commission on Environment and Development, *Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future* (4 August 1987), UN Doc. A/42/427, Annex, p.54.

¹⁷ UNESCO, *Action Plan on Cultural Policies for Development (31 August 1998)*, in *Intergovernmental Conference on Cultural Policies for Development, Stockholm (30 March - 2 April 1998), Final Report*, CLT-98/Conf.210/5, pp.11-19.

¹⁸ *Ibid.*, p.14, para.1.

¹⁹ *Ibid.*, p.15, para.8.

が諸国に対して奨励される目標として掲げられており、ここに来て持続可能な開発と文化の結びつきについて明示的な言及がなされるに至ったのである。

2. 文化と「開発」の諸類型

(1) 類型①：経済開発と文化

第一の類型は、開発を「経済開発」として理解する立場に立つものである。開発を専ら経済的な成長を指すものと捉えるこのような開発観は、国連の成立から 1960 年代ごろまで特に盛んに唱えられていたものである²⁰。こうした開発理解は開発概念の拡大に伴って部分的に相対化されているとはいえ、開発の中心的要素に経済成長を据える開発理解は、今日の開発をめぐる議論の中でも未だ主流的地位を占めていると言って良い。

このような開発観の下では、文化は経済的な成長の原動力・推進力として理解されたり²¹、あるいは文化の持つ創造性が経済的な繁栄をもたらすことが強調されたりする²²。こうした立場からは、文化的産品や文化遺産が市場において帯びる経済的な価値が重視される²³。このような考え方は、開発を経済開発として捉える旧来の開発理解と結びつきやすく、文化は開発のための手段として位置付けられることになる²⁴。

(2) 類型②：人間開発と文化

第二の類型は、いわゆる人間開発、すなわち開発の究極的な目的は人間個人の能力の開花と幸福の実現にあるとする広義の開発理解に立つものである。よく知られている通り、

²⁰ もっとも、この時期に唱えられていたこのような開発理解は、米国の経済学者ロストウ (Rostow) の議論に代表されるように、あらゆる諸国の開発は同一のラインに従って単線的に進展するものであって、途上国の置かれている「低開発」の状況はまさに途上国自身に原因があるものだという認識に立脚するものであったという点には注意する必要がある。以上のようなロストウの議論については、次を参照。Walt Whitman Rostow, *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto* (Cambridge University Press, 1960), esp. Ch.2.

²¹ Amartya Sen, “How Does Culture Matter?”, in Rao and Walton, *supra* note 5, esp. p.39.

²² 代表的なものとして、Tyler Cowen, *Creative Destruction: How Globalization Is Changing the World's Cultures* (Princeton University Press, 2002) (邦訳として、タイラー・コーエン (著)、田中秀臣 (監訳)、浜野志保 (訳) 『創造的破壊——グローバル文化経済学とコンテンツ産業』 (作品社、2011 年))。

²³ Sen, *supra* note 21, p.39.

²⁴ Toshiyuki Kono, “UNESCO and Intangible Cultural Heritage from the Viewpoint of Sustainable Development”, in Abdulqawi A. Yusuf (ed.), *Standard-setting in UNESCO: Normative Action in Education, Science and Culture* (Martinus Nijhoff, 2007), p.245.

このような人間開発の理解は、理論面においてはセン(Sen)による「潜在能力(capability)」アプローチに基礎付けられているものであり²⁵、開発の主体には個人としての人間が据えられる。

この立場によれば、文化は各人の生や世界観に意味を与えてくれるものであるとされ²⁶、その点で文化的な考慮・配慮が人間開発の実現にとって不可欠のものとして位置付けられる。強調しておくべきなのは、この第二の類型においては、第一のものとは異なり、「文化」は包括的かつ広義に認識され、しかも文化それ自体が開発の目的となるとともに、文化自身に内在的な価値が認められているということである。

(3)類型③：持続可能な開発と文化

第三の類型は、持続可能な開発、すなわち環境保護や経済開発、人間・社会開発といった相対立しうる諸価値の「統合」を通じ、将来世代と現在世代の間に通時的な衡平を確保するような開発観に立つものである。既に述べたように、これは人間開発に次ぐ開発概念の第二の質的変容であり、開発を経済成長として理解する開発観や、開発を人間個人の能力の開花や幸福の実現として理解する開発観が必ずしも有していない、持続可能な開発に固有の観点である²⁷。文化と開発の関係性について第一の類型と第二の類型の双方の開発

²⁵ センの潜在能力アプローチと人間開発の関係については、さしあたり次を参照。

Amartya Sen, "Development as capability Expansion", in Keith Griffin and John Knight (eds.), *Human Development and the International Development Strategy for the 1990s* (Pargrave Macmillan, 1990), pp.41-58.

²⁶ この「各人の生や世界観に意味付けを与えるもの」としての文化の役割は、人間開発アプローチと系譜は異なるものの、いわゆる多文化主義(multiculturalism)を理論的に正当化しようとする試みの中においても、これを支える重要な論拠の一つとして掲げられている。とりわけ、多文化主義理論の代表的な理論家であり、多文化主義をリベラリズムの観点から擁護しようとしたキムリッカ(Kymlicka)は、言語や歴史といったものを通常の「文化」とは区別して「社会構成的文化(societal culture)」と呼び、各人がそれぞれの生において決断をする際に、提供された選択肢に対して意味を付与するものとしてこれに重要な地位を認めている。キムリッカ自身による、社会構成的文化の定義については次を参照。Will Kymlicka, *Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights* (Oxford University Press, 1995), p.76. また「社会構成的文化」に関する議論を含めた、キムリッカの多文化主義理論に関する包括的考察としては次を参照。石山文彦「多文化主義理論の法哲学的意義に関する一考察——ウィル・キムリッカを中心として(三)」『國家學會雑誌』113巻11・12号(2000年)993-1001頁。

²⁷ この「通時性」という概念は法や倫理の領域においては「世代間衡平」という言葉で表現される。国際法学の領域においてはイーディス・ブラウン＝ワイス(Edith Brown-Weiss)による一連の考察がよく知られており、多くの論者によって世代間衡平を論じられる際の出発点として位置付けられている。ワイスの議論及び、その文化あるいは文化多様性保護

観がなおも並存している中で、これらを「統合」し、豊かな自然的・文化的・経済的資源を超世代的・通時的に継承することを目指すという点がこの第三の開発観の最大の特徴である。こうした持続可能な開発の持つ「統合」性という特徴については、次の II. でも改めて触れる。

II. 文化多様性条約における複数の「開発」概念の混在と統合

以上、ここまで「開発」概念の複数性に注意しながら、主としてユネスコの実行に基づいて、「開発」と文化の連関について類型化を試みてきた。以下ではこれを踏まえ、ユネスコの文化多様性保護に関わる活動の一つの到達点であると評価しうる 2005 年の文化多様性条約を例として取り上げ、その成立の経緯を確認するとともに、ここまでで整理した文化と複数の「開発」観の関係性が条約の中にどのように反映しており、さらにそうした複数の「開発」観を統合的に把握しうる可能性を検討する。

1. 文化多様性条約の成立背景とその潜在的射程

文化多様性条約は 2005 年に第 33 回ユネスコ総会で採択され²⁸、2018 年 9 月現在、145 の国家および EU がこの条約に批准している。本条約はその目的として「文化的表現の多様性を保護および促進すること（1 条(a)）」を掲げている。文化多様性が「人類の共同遺産」を構成するものであると認識するとともに、その積極的な価値を承認することを意図したものである。しかしながらその成立の背景には、GATT のウルグアイ・ラウンド交渉において、オーディオ・ヴィジュアル製品などの文化的特性を有した産品を、当時交渉中であったサービス貿易一般協定（以下、GATS）の自由化義務の例外として取り扱おうとする「文化的例外(exception culturelle)」の議論があったことが知られている²⁹。すなわち、貿易自由化を「原則」とする GATS において「例外」として文化を位置付け、通常の産品とは異なる特別な取り扱いを求めようとしたのである³⁰。結局、「文化的例外」は、

の領域における発現と、克服すべき課題については第 4 章を参照。

²⁸ 賛成 148 カ国、反対 2 カ国（アメリカ、イスラエル）、棄権 4 カ国（オーストラリア、ニカラグア、ホンジュラス、リベリア）という圧倒的多数の支持を得ての採択であった。

²⁹ 「文化的例外」の概念一般については、さしあたり次の文献を参照。Serge Regourd, *L'exception culturelle* (Presse universitaires de France, 2002).

³⁰ もっとも、このように文化的な性質を帯びた産品を自由貿易の例外として取り扱おうとする議論自体は、このウルグアイ・ラウンドの時期に突如として生じたものではなく、自国の映画産業の保護を目的としてクォータを導入するヨーロッパ諸国と、映画を自国の基

GATS に正面から取り入れられることはなく、代わって文化的製品に対しては自由化義務の時限的免除が認められるという形で決着を見たが³¹、こうした扱いに満足しないフランスを中心とする諸国は、文化的製品を自由化の例外と位置付ける論理から、「文化多様性」という文化の特殊性を強調する積極的論理へと文化擁護論の転換を図ったのであった³²。こうして文化的例外は、文化多様性というより包括的な概念の一部として編入されることとなったのである³³。

以上のような経緯から、同条約は成立当初からその経済協定としての性質が念頭に置かれており³⁴、条約成立前後の研究も WTO 協定との抵触に関する議論、とりわけ、他の国際法規範との関係について、非従属、補完性及び相互支持を定めた 20 条の解釈に関する議論に焦点を当てたものが大部分を占めていた³⁵。しかしながら、この条約の射程は必ず

幹産業とする米国との根深い歴史的対立が存在していた。とりわけこのスクリーン・クォータ導入の是非をめぐる議論は、第二次大戦後のハバナ憲章 19 条をめぐる交渉を経て、露出済みフィルムに関する例外を定めた 1947 年 GATT の 4 条に結実する。しかしながら、その後も同条が映画以外のオーディオ・ビジュアル全般にも拡張されるか否かをめぐってヨーロッパ諸国と米国の対立は継続し、さらに 1989 年のいわゆる「国境なきテレビ指令」を経て対立が激化したという経緯がある。一連の交渉の経緯については、以下の文献が詳しい。河野俊行「文化多様性と国際法——オーディオ・ビジュアル産業をめぐる貿易摩擦を素材として (一) (二・完)」『民商法雑誌』135 巻 1 号 (2006 年) 58-101 頁、135 巻 2 号 (2006 年) 287-316 頁。

³¹ 同上 (一)、80-101 頁。

³² 西海真樹「文化多様性と国際社会の現在」『法律時報』87 巻 12 号 (2015 年) 18 頁。

³³ とはいえ、実際このような戦略が真に成功しているかどうかについては、慎重な検討が必要であるように思われる。実際のところ、自由貿易協定における文化的製品の取り扱いという限定された局面において、「例外」という法技術的に一定の蓄積のある概念を放棄し、「文化多様性」という包括的ではあるがそれ故に不可避免的に曖昧さや不確定性を帯びる概念に依拠することは少なくとも法的戦略として必ずしも有効なものとは言えないかもしれない。以上のように、貿易法において、自由化に対する例外的取り扱いを正当化する手段としての文化多様性の可能性を疑問視する見解としては、次を参照。Regourd, *supra* note 29, pp.97-102.

³⁴ そのような議論のうち代表的なものとして、Hélène Ruiz-Fabri, “Jeux dans la fragmentation: la Convention sur la promotion et la protection de la diversité des expressions culturelles”, *Revue générale de droit international public*, Vol.111, No.1 (2007), pp.43-86; Christoph B. Graber, “The New UNESCO Convention on Cultural Diversity: A Counterbalance to the WTO?”, *Journal of International Economic Law*, Vol.9, No.3 (2006), pp.553-574; Lilian Richieri Hanania, *Diversité culturelle et droit international du commerce* (La Documentation française, 2009).

³⁵ 同条の解釈及び WTO 協定との関係については、例えば以下を参照。折田正樹「ユネスコ『文化多様性条約』をめぐる法的論点についての考察——複数の条約の適用調整を中心に——」『ジュリスト』1321 号 (2006 年) 100-104 頁; 佐藤禎一『文化と国際法——世界遺産条約・無形文化遺産条約と文化多様性条約』(玉川大学出版部、2008 年) 86-93 頁; 川瀬剛「WTO 協定における文化多様性概念——コンテンツ製品の待遇および文化多様性条

しもそうした経済協定としての位置付けに限定されるものではない。実際、条約の内容を一読すれば明らかなように、この条約は文化ないし文化多様性に関わる幅広い主題をほとんど包括的に取り扱ったものとなっている。そして実際、最近になって、本条約の射程が「貿易と文化」論争を大きく超えるものであると評価し、条約の持つ潜在的な可能性を本格的に探ろうとする研究が数多く公表されていることもこの事実を間接的に補強している³⁶。従って、まさにオブリエン(Obuljen)が適切に指摘しているように、「これらの側面[筆者注：貿易に関する側面を指す]は重要であるが、条約の潜在的影響力を測定するにあたっては、そうした側面を大きく超える、過去 10 年あるいはそれ以上に亘って展開されてきた広範な議論に目をやることが重要」³⁷なのである。これらの点を念頭に置くなれば、文化多様性に関わるユネスコの長きにわたる実行の蓄積を本条約の中に見出し、文化あるいは文化多様性保護に関わる一連の条約体系を統括する位置付けを本条約に与えることも、少なくとも理論的な可能性としては十分に擁護可能であろう。

2. 文化多様性条約における複数の「開発」概念の混在

以上のように、潜在的に広範な射程を有した文化多様性条約であるが、この条約の中では「開発」にはどのような位置付けが与えられているのだろうか。この点、条約の目的を掲げた 1 条(f)では、「すべての国、特に開発途上国にとって、文化と開発の結びつきの重要性を再確認すること」が規定されており、文化と開発の連関が条約の主要な関心の一つであることが明示的に確認されている。実際、条約の交渉の際、自国の文化産業を保護育成して経済的な成長につなげたいという希望をもっていた途上国の関心を、カナダを始めとする推進派がうまく取りまとめたことが、条約に対する多くの途上国の支持獲得につながったと指摘されており³⁸、条約において開発に重要な位置付けを与えることは、少なく

約との関係を中心に (2) (3)』『上智法学論集』57 卷 4 号 (2014 年) 193-215 頁、58 卷 1 号 (2014 年) 91-113 頁。

³⁶ そのような研究としては、例えば次の書物に収録されている諸論考を参照。Toshiyuki Kono and Steven Van Uytsel (eds.), *The UNESCO Convention on the Diversity of Cultural Expressions: A Tale of Fragmentation in International Law* (Intersentia, 2012).

³⁷ Nina Obuljen, “From Our Creative Diversity to the Convention on Cultural Diversity”, in Nina Obuljen and Joost Smiers (eds.), *UNESCO’s Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions: Making it Work* (Institute for International Relations, 2006), p.20.

³⁸ 河野俊行「文化多様性条約の起草にかかわって」『ACCU ニュース』351 号 (2005 年) 3-4 頁。

とも条約の普遍性確保という観点からは不可避の要請であったといえることができる。

ところが、開発に対して認められている重要性それ自体は、抽象的・総論的に承認されている一方で、「開発」に込められる具体的な含意については、この条約においてもまた複層的なものであることが看取される。例えば、条約自体の名称の一部にもなっている「文化的表現」という概念は、それが市場の流通に乗せられる商品としてイメージされる場合には第一の経済開発の類型と結びつく一方で、当該文化的表現が商品としての価値ではなく、そうした文化的表現の担い手のアイデンティティを示すものとして理解される場合には、第二の人間開発の類型と親和性を持つ。このように、文化多様性条約においてもまた、「開発」に関連する規定が複数設けられているが、それらの規定を通じて直接・間接に含意される「開発」概念は多義的に把握される可能性がある。とりわけ、条約において複数の「開発」概念が相互互換的(interchangeably)に用いられていること指摘しつつ³⁹、開発を経済成長として理解するアプローチが現実の国際公共政策において支配的である状況に鑑みれば、これ以外の二つの開発観、すなわち人間開発の観点や持続可能な開発の観点は、こうした経済成長中心的開発観への対抗策として打ち出されたものだとするデ・ブーケラーとフレイタス(De Beukelaer and Freitas)の議論は⁴⁰、この条約における開発観の整合的把握の困難さを示唆しているように思われる。

3. 持続可能な開発を通じた複数の「開発」観の統合的把握

ここまでで明らかになったように文化多様性条約においては、複数の「開発」概念が並存している。そして、条約に対してどの開発観が投影されるかは、現実の力関係や、政策上の文脈に大きく依存する。この点、このような複数の開発観の混在に対する処方箋として、「統合」をその中核的要素とする持続可能な開発概念を通じた、複数の「開発」観の統合的把握が有効となってくるように思われる。ここでは、最後に持続可能な開発を通じて複数の「開発」観の統合的把握について簡単に検討してみたい。

上で確認した文化と「開発」に関する三つの類型にもう一度立ち戻るとき、ここで重要なのは、各々の類型が、「経済」、「社会」、「環境」という持続可能な開発の構成要素と対応

³⁹ Christiaan De Beukelaer and Raquel Freitas, “Culture and Sustainable Development: Beyond the Diversity of Cultural Expressions”, in Christiaan De Beukelaer et al. (eds.), *Globalization, Culture, and Development: The UNESCO Convention on Cultural Diversity* (Palgrave Macmillan, 2015), p.206.

⁴⁰ *Ibid.*, p.207.

しているということである。この点、第一の類型は、開発を経済開発として捉える開発観に立脚するものであり、これは経済開発の促進手段としての文化の役割の強調をしていた。この類型は、持続可能な開発の「経済」的要素と対応関係にある。これに対し、第二の類型は開発概念を人間の幸福や能力の開花という形で広義に捉え、そのような能力開花のために文化が果たす役割を強調するものであった。この類型は、持続可能な開発の「社会」的側面と密接な関連性を有する。そしてこれに続く第三の類型は、開発を環境の持続可能性という観点から把握し、そうした持続可能性の確保のために文化多様性の維持が果たす役割を強調するものであった。これは、とりわけ持続可能な開発の「環境」の側面に対応している。従って、結局のところ、持続可能な開発を構成する「経済」、「社会」、「環境」という三つの要素が、文化を対象とする三つのユネスコ条約のそれぞれにおいて統合されることによって、混在している複数の「開発」観もまた統合的に把握されるのである。すなわち、持続可能な開発概念の下に複数の「開発」観を統合することは、持続可能な開発概念それ自体に内在する論理によって説明可能なのである。

III. 小括

本章を通じて確認されたことは次の二点に集約される。第一に、持続可能な開発と文化の関係を理解・把握するにあたって、何よりもまず「開発」概念の多義性・複数性に留意する必要があるということである。人間開発、持続可能な開発という新たな「開発」概念の登場によって「開発」の意味内容に質的な変容が生じている一方で、従来型の経済開発中心の開発観はなお維持・支持され続けており、従って、これら複数の「開発」概念は相互に依存・衝突しながら並存し続けている。そして、「開発」概念の多義性故に、文化と「開発」の関係もまた多義的なものとならざるを得ず、持続可能な開発と文化をめぐる言説や実行もこの点を整理しなければ、正確に把握することは難しいのである。

そしてこのことを踏まえて第二に確認されたのは、持続可能な開発と文化多様性の関係性について明示的に言及した文化多様性条約を通じて、三つに類型化された文化と複数の「開発」概念の関係性が統合的に把握される可能性であった。文化多様性条約において、複数の開発概念の混在とそれらの間の不均衡が存在している中で、持続可能な開発という包括性・統合性をその本質の一つとする開発概念を通じて、こうした複数の「開発」概念が統合的に把握される余地が明らかになったことの意義は決して小さくはない。

もっとも、前章及び本章における議論は、文化と開発という二つの要求が国際社会にお

いて根付いていることを示すとともに（前章）、「開発」概念の複数性に留意しつつ両者の
連関についての概念的な整理を行ったものであり（本章）、その意味では、本章までで行わ
れた作業はこの論考全体の準備作業として位置付けられるものであるに過ぎない。従って、
本章まで展開された議論が、持続可能な開発の法的性質をめぐってこれまで展開されてき
た国際法上の議論の蓄積の中にどのように位置付けられるのかについては、次章以降での
課題である。とりわけ、持続可能な開発を統合と衡平という二つの要素を通じて捉えると
き、通常自然環境保護の領域において妥当するものとして想定されるこれらの二つの要素
が、文化や文化多様性の保護の領域においては、どのような形で発現するのか。本稿にお
ける中心的な関心はこの点にあるのであり、これは次章以降の議論によって明らかにされ
ることになる。

第3章 文化の領域における統合の発現と機能

序章で述べたように、持続可能な開発はそれ自体としては抽象的でやや茫漠とした概念であり、これが同概念の法的性質の検証を困難なものにしているのであった。この点、本稿は持続可能な開発を統合と衡平という二つ要素に分解して把握する見解に立脚しつつ¹、同概念の文化の領域への妥当を検証しようとするものである。本章では、統合と衡平という二つの概念のうちの統合に焦点を当てる。後述するように、この統合という考え方は、持続可能な開発の字義そのものにも表れている同概念の本質を示す重要な考え方であり、論者によっては、統合を持続可能な開発そのものと同視する立場さえ見られる²。以下では、まず持続可能な開発を構成する概念としての「統合」の具体的な意味について概観し、「統合」概念を分析の枠組として精緻化する（I）。その上で、この分析枠組に基づきつつ、文化の保護・促進に関する三つのユネスコ条約内部における「統合」の様態（II）、そして、これらのユネスコ条約を中心とする文化の保護・促進に関する規範領域と、他の規範領域との間における「統合」の様態（III）について具体的に検討する。

I. 持続可能な開発の「統合」機能：分析枠組の同定

以上に述べたように、ここではまず、一般に統合原則として理解されている原則がどのようなものであるのか、さらにはそこでは何が「統合」される対象となっているのか、その展開を概観する。その上で、持続可能な開発の文脈で一般に「統合」と呼ばれている現象の内実を「調整」と「相互支持」という二つの視点に分けて検討し、全体の分析枠組として定立する。

1. 統合原則の概要と持続可能な開発との関係

持続可能な開発の文脈において、統合原則とは一般に、経済開発と環境保護の相互矛盾を止揚し、両者を統合的に把握することを要請する原則だと理解されている。「持続可能な開発を達成する上で、環境保護は、開発過程の不可分の一部をなすものであり、それから切り離して考えることができない」と宣明するリオ宣言の原則4は、この統合原則の内容

¹ 序章 III. を参照。

² International Law Association, *Report of the Seventy-Second Conference*, Toronto (2006), p.468; Malgosia Fitzmaurice, “International Protection of the Environment”, in *Collected Courses of the Hague Academy of International Law*, Vol.293 (2001), p.52.

を端的に示したものとしてしばしば引き合いに出される。すなわち、潜在的に対立の可能性を秘めた「環境保護」と「経済開発」を統合することによって、将来に亘る「持続可能性」を確保しようというのである³。この意味で、統合原則は、持続可能な開発の本質を端的に表現した基本的な構成要素であると捉えられている。実際、持続可能な開発を構成する要素にどのようなものがあるかという点に関しては実に多種多様な学説が存在していることは既に指摘した通りであるが、その中で多くの学説が、持続可能な開発の中核的構成要素としてこの統合原則を掲げている⁴。あるいは、既に述べたように、論者の中には、統合とは持続可能な開発それ自体を表現したものだとして理解する者もおり⁵、いずれにしてもこの統合原則が持続可能な開発の本質を理解するために欠かすことのできない重要な原則であるということは疑いない。事実、持続可能な開発概念への明示的言及がなされた初めての ICJ 判決であるガブチコヴォ・ナジマロシュ事件においても、「経済開発と環境保護を調整する必要性は、持続可能な開発概念の中に適切に表現されている」⁶と述べられており、ICJ もまた、少なくとも持続可能な開発の一つの本質を示す要素として統合を理解していることが窺える。

2. 統合の対象の拡大

以上のような形で、持続可能な開発の本質的構成要素として理解される統合原則であるが、それでは、この概念の下において、一体何が統合の対象とされているのだろうか。こ

³ もっとも、経済成長と環境保護の統合という考え方の淵源は、リオ宣言からさらに遡って、1972年のストックホルム宣言に見いだすことができる。後述するように、ストックホルム宣言では、原則13及び14において、開発と環境保護が両立するような統一的で調和のとれた計画を立案することが求められており、統合原則の萌芽が見て取れる。

⁴ 代表的なものとしては例えば次のものがある。Philippe Sands, “International Law in the Field of Sustainable Development: Emerging Legal Principles”, in Winfried Lang (ed.), *Sustainable Development and International Law* (Martinus Nijhoff, 1995), p.61; Pierre-Marie Dupuy, “Où en est le droit international de l’environnement à la fin du siècle?”, *Revue générale de droit international public*, Vol.101, No.4 (1997), p.891; Patricia Birnie et al., *International Law and the Environment*, 3rd ed. (Oxford University Press, 2009), pp.116-118; 堀口健夫 「『持続可能な発展』概念の法的意義——国際河川における衡平利用規則との関係の検討を手掛かりに」新美育文ほか(編)『環境法大系』(商事法務、2012年)155-157頁。

⁵ フィッツモーリス(Fitzmaurice)は、環境と開発の統合は持続可能な開発それ自体を表現しているのであり、従ってこれを持続可能な開発を支える構成要素として位置付けることは、論理に反する(illogical)とさえ主張している。Fitzmaurice, *supra* note 2, pp.51-52.

⁶ *Gabčíkovo-Nagymaros Project (Hungary/Slovakia)*, Judgment, I.C.J. Reports (1997), para140.

の点、先述したように、持続可能な開発概念が登場した当初において含意されていた「統合」とは、基本的には「環境保護」と「経済開発」という二つの価値の統合であった⁷。しかしながら、既に確認したように、持続可能な開発は環境保護と経済開発だけでなく、人権の尊重ないし社会公正⁸、さらには文化多様性といった点にまでその考慮の射程を拡大し

⁷ もっとも、そもそも何を「統合」の対象として据えるかという点についても、実は論者ごとに様々な理解・把握の仕方がある。例えばヴィルジニー・バラルは、既に述べたように、持続可能な開発を統合と衡平から構成される概念だという基本理解に立ちつつ、「持続可能な開発(sustainable development / développement durable)」という言葉の字義に着目し、これを環境保護を志向する「持続可能性(sustainability / durabilité)」と経済成長を志向する「開発(development / développement)」という二つの単語に分解する。そしてその上で、衡平概念を「世代間衡平」と「世代内衡平」の二つに分け、「持続可能性」と「世代間衡平」、「開発」と「世代内衡平」が対応関係にあるとし、従って、この二種類の「衡平」が「統合」されることこそが、持続可能な開発の要請であると定式化する。すなわち、少なくとも形式的に言えば、彼女の議論において「統合」の対象とされているのは「世代間衡平」と「世代内衡平」という二つの衡平概念なのであり、「環境保護」と「経済成長」ではない(Virginie Barral, “Sustainable Development in International Law: Nature and Operation of an Evolutive Legal Norm,” *The European Journal of International Law*, Vol.23, No.2 (2012), pp.380-381; Virginie Barral, “Retour sur la fonction du développement durable en droit international: de l'outil herméneutique à l'obligation de s'efforcer d'atteindre le développement durable”, in *Société française pour le droit international, Droit international et développement* (Pedone, 2015), pp.413-415)。この他、堀口健夫は、持続可能な開発概念の定義としてよく知られているブルントラント委員会報告書の有名な一節に基づき、持続可能な開発の文脈において要請されるのは、「環境の能力」の「持続可能性」に配慮しつつ人々の「ニーズ」を充たすことであるとし、そこにおいては「ニーズ」と「環境の能力」が「統合」の対象として据えられている(堀口健夫『持続可能な開発』理念に関する一考察——その多義性と統合説の限界『国際関係論研究』20号(2003年)43頁)。また、本稿第2章においては、「開発」概念の多義性に注目し、「開発」概念を、①経済開発中心の開発観、②人間開発概念に立脚した開発観、③持続可能な開発に立脚した開発観の三つの類型に分け、これら三者の開発観が、持続可能な開発の下で「統合」されるという議論を展開した。この場合においても「統合」される対象は少なくとも形式的には各々の「開発観」であり、「経済成長」や「環境保護」、「社会開発」といったものは直接の対象とはなっていない。

とはいえ、以上に示した諸見解において、「統合」される対象は各々形式的には差異はあるものの、その実質においてはいずれも「環境保護」、「経済開発」、「社会公正」、そして「文化(多様性)」といった持続可能な開発の「柱」が「統合」の対象となっているのであり、その限りで言えばこれらの見解は、実質的に同じものを対象にしているように思われる。

⁸ 持続可能な開発の三つの柱として、「国際環境法」、「国際経済法」、「国際人権法」を掲げる興味深い議論としては、次を参照。Dominic McGoldrick, “Sustainable Development and Human Rights: An Integrated Conception”, *International and Comparative Law Quarterly*, Vol.45, No.4 (1996), pp.796-801, esp. pp.796-798。この点、人権が社会において擁護される様々な価値を実現するための手段として機能する点、言い換えれば手段的性格を有しているという点には注意しておく必要がある。すなわち、持続可能な開発の柱であるところの「環境」的価値も、「経済」的価値も、さらには「文化」的価値も、人権を通じて実現されるという側面があり、政治的自由や富の衡平な分配といった「社会公正」に

てきている⁹。このように、持続可能な開発を構成する「柱」が「環境」と「経済」という二者に加え、「社会」や「文化」にまで拡大していることを踏まえると、そこにおける「統合」の対象は、環境保護と経済開発と二項的關係だけでなく、「社会」や「文化」の要素も含んだ、多項的關係の中で把握される必要がある¹⁰。環境保護と経済開発が相互に衝突・依存する関係にあるのと同様、これら四者もまた、各々が相互に衝突したり、支えあったりする関係性の中に存在しているのである。

3. 「統合」される対象同士の関係性

次に考える必要があるのは、「統合」の対象たる各々の要素がどのような関係性を有しているかという点である。この点についても、論者によって様々な理解可能性が存在していることが看取できる。この点、ド・ラスユス・サン＝ジュニエ(De Lassus Saint-Geniès)は、持続可能な開発を構成する柱の間関係性が、これまで「調整(conciliation)」と「相互支持(soutien mutuel)」という二つの解釈によって把握されてきたと述べ、持続可能な開発がどのようなものであるか、あるいはどのようなものであるべきかという、同概念の本質についての解釈は、これら二つの理解の間を揺れ動きながら展開してきたと論じている¹¹。ここではまず、彼の見解に立脚しつつ、これら二つの解釈の概要を整理してみたい。

(1) 「調整」のパラダイム

持続可能な開発において「統合」される要素間関係性を理解するための第一の解釈は、

関わる領域のみが「人権の尊重」と対応しているわけではないという点には注意が必要である。以上の点については、本章 II. 2. (3) (c)において詳細に議論する。

⁹ 序章 I. 参照。

¹⁰ 「文化」を射程には入れていないものの、「経済」、「環境」、「社会」の相互関係に関して松井芳郎も同様の見解を示している(松井芳郎『国際環境法の基本原則』155-156頁)。しかしながら松井は、「社会発展や人権尊重」の要素を広い意味での「開発(発展)」の中に含めて理解すべきだとの見解を示しており(同上、156頁)、その意味では「開発(発展)」と「環境保護」という二項対立は維持されているとも言える。もっとも、松井のように、「開発(発展)」の中に社会発展や人権尊重の要素を読み込んだとしても、結局そうした社会発展や人権尊重の要素と、それ以外の持続可能な開発の柱との相互関係は依然として問題となる。

¹¹ Géraud de Lassus Saint-Geniès, “Les piliers économique et environnemental du développement durable: conciliation ou soutien mutuel? L’éclairage apporté par la Cour internationale de Justice dans l’Affaire des Usines de pâte à papier sur le fleuve Uruguay (Argentine c Uruguay)”, *The Canadian Yearbook of International Law*, Vol.48 (2010), pp.150-153.

「調整(*conciliation*)」あるいは「両立(*compatibilité*)」のパラダイムである。ド・ラスユス・サン・ジュニエによれば、「調整する(*concilier*)」という語が、(全く異なる、あるいは対立するものを)調整することを意味し、また「両立している(*compatible*)」という語が「他のものと合致させ、また同時に存在させる」ことを意味することから、次の三つのことが示唆されるという¹²。すなわち、持続可能な開発の文脈においては、①「経済的目的」と「環境的目的」の間に矛盾が存在し、そして②こうした対立が止揚されるべきであり、さらに③これらの二つの目的の追求は絶対的なものではなく、制限される可能性がある、ということである¹³。ここで重要なのは、調整という考え方は、追求されるべき目的のうちの一方向の「制限」、あるいは追求すべき目的のうちの一方向の「選択」、という基本的な考え方に立脚しており、こうした考え方自体が、この調整の論理に内在的に結びつくものであるということである¹⁴。すなわち、「調整」は、同時的かつ統合的な追求が目指される目標、原則、規範、価値などの対立を解決させるために、それらのうちのいずれかの追求を制限することによって達成されるのである¹⁵。ド・ラスユス・サン・ジュニエによれば、こうした調整の考え方は、1972年のストックホルム宣言において既に採用されていたものであり¹⁶、さらに「経済開発と環境保護を調整(*concilier*)する必要性は、持続可能な開発概念の中に適切に表現されている」¹⁷という先に触れたガブチコヴォ・ナジマロシユ事件におけるICJの立場も、基本的にはこの調整の考え方に立脚したものであるとされる¹⁸。

¹² *Ibid.*, p.155.

¹³ *Ibid.*, pp.155-156.

¹⁴ *Ibid.* もっとも、経済開発と環境保護という二つの要素を「調整」の視点から理解する立場に立つからといって、アプリアリにいずれかの価値を優位させることなく、あくまで両者を対等なものとして把握することも不可能ではない。しかしながら、実際に両者の「調整」を図らなくてはならない状況が生じた際に、現実にはいずれかの価値の規制や制限が必然的に伴うのであり、従って、結果としていずれかの要素の「制限」や「選択」を行わざるを得ない。

¹⁵ *Ibid.*

¹⁶ *Ibid.*, p.155. 実際、環境保護と経済開発の統合について規定したストックホルム宣言第13原則、14原則では、「両立(*compatible*)」あるいは「調整(*concilier*)」という語が用いられている。

¹⁷ I.C.J. Reports, *supra* note 6, para.140. 仏語原文は、“Le concept de développement durable traduit bien cette nécessité de **concilier** développement économique et protection de l’environnement.” なお、英語原文は、“This need to **reconcile** economic development with protection of the environment is aptly expressed in the concept of sustainable development.”となっている(英語、仏語ともに引用中の強調は筆者による)。

¹⁸ De Lassus Saint-Geniès, *supra* note 11, p.156.

この「制限」や「選択」という、「調整」の考え方が基本的な前提とする枠組みから必然的にもたらされるのは、両者の対立や矛盾を明確に認識し、いずれかの価値を優位させようとする方向性へと向かう解釈である。この点、堀口健夫は、「環境保護」と「経済開発」という持続可能な開発が当初から想定していた構成要素間の関係について、経済活動を制限する根拠を、経済活動の持続という開発上の利益に求め、環境要素を道具的に理解する「経済功利主義」の立場と、環境ないし生態系の持つ固有価値に着目し、そのような環境の価値それ自体を理由に、経済活動を制限しようとする「生態系保存主義」の立場に分け、各々いずれの立場に立つかに応じて、持続可能な開発の「統合」の理解に差異が出てくることを指摘している¹⁹。すなわち、「経済功利主義」の立場によれば、「持続可能な開発」は基本的に「開発」を志向する概念として理解されるのであり、その意味で第一義的な目的は「開発」の利益の保護であり、「環境」の利益はこれに従属する²⁰。これに対し、「生態系保存主義」の立場に立つ場合、そこにおいて志向されるのは「環境」の保護であり、持続可能な開発はあくまで環境保護のため原則として把握されるというのである²¹。

(2) 「相互支持」のパラダイム

このような考え方に対し、持続可能な開発において「統合」される要素間の関係性を理解するための第二の解釈として、「相互支持(soutien mutuel)」のパラダイムと呼ばれるもう一つの潮流が存在する。これによれば、持続可能な開発において、経済の柱と環境の柱の間にはいかなる対立も存在しないだけでなく²²、それが「複数の柱の相互依存(interdependence)、密接不可分性(imbrication)、相互連関(entrelacement)の承認に立脚」²³するものである以上、「経済開発という目的追求が必然的に環境保護という目的追求に有利に働き、そしてまたその逆についても同様のことが言える」²⁴のだという。ここにおいて、経済開発と環境保護という二つの目的の「対立」や「衝突」は前提とされず、むしろ両者は必然的に両立するものとして理解され、さらには双方の目的追求が相互に有益なものとなり、相乗効果(synergie)を表現する概念として持続可能な開発が解釈されることに

¹⁹ 堀口「前掲注7」44-47頁。

²⁰ 同上、45頁。

²¹ 同上、46頁。

²² De Lassus Saint-Geniès, *supra* note 11, p.162.

²³ *Ibid.*

²⁴ *Ibid.*

なるのである²⁵。

調整パラダイムとは異なる、持続可能な開発に関するこのような解釈は、2002年の持続可能な開発に関する世界会議において採択されたヨハネスブルク宣言（5項）及び実施計画（2項）において明示的に認識されたものであるが²⁶、実際のところそのような考え方それ自体は、1972年当時、環境問題の大部分が低開発から生じるとして、環境保護のためには、まさに開発こそが求められるのだと早い時期から認識していたストックホルム宣言（宣言4）にもその萌芽を見て取ることができる²⁷。その意味では、この相互支持の考え方は、調整パラダイムと並んで、持続可能な開発、あるいは統合の論理に一定程度内在するものであるということができる。

(3)分析枠組みとしての「調整」と「相互支持」

このような二つのパラダイムはどのように評価すべきであろうか。持続可能な開発における「統合」の理解として、いずれのパラダイムが適当なのだろうか。あるいは、両者は共存の可能性はないのだろうか。ド・ラスユス・サン＝ジュニエが指摘していたように「調整」が統合されるべき諸要素の衝突や矛盾を前提とし、従ってそれらを統合させるために「制限」や「選択」がなされる可能性を示唆する一方で、「相互支持」がそれらの衝突を想定せず、従って「制限」や「選択」も必要ないとするのであれば、論理的には両者は相互

²⁵ *Ibid.*, p.164.

²⁶ 同宣言5項、さらにはその実施計画の2項ではいずれも、経済開発、社会開発、環境保護という持続可能な開発の構成要素が、「相互に依存し、補強し合う柱(interdependent and mutually reinforcing pillars)」であることが認識されており、両立や調整ではなく、相互支持によって持続可能な開発の「統合」が把握されていることが窺える。次を参照。World Summit on Sustainable Development, *Johannesburg Declaration on Sustainable Development in Report of the World Summit on Sustainable Development, South Africa* (26 August - 4 September 2002), UN Doc. A/CONF.199/20, Resolution 1; World Summit on Sustainable Development, *Plan of Implementation of the World Summit on Sustainable Development in Report of the World Summit on Sustainable Development, South Africa* (26 August - 4 September 2002), UN Doc. A/CONF.199/20, Resolution 2, Annex.

²⁷ この他、1987年のブルントラント委員会報告書においても、「環境と開発は不可分の挑戦事であり、それらは避けがたく結びついている。開発は悪化する環境の上に存続することはできないし、環境は、成長が環境破壊のコストを考慮の埒外に置くのであれば保護され得ない。これらの問題は縦割りの制度や政策を通じて別々に扱われてはならない。これらの問題は複雑な因果のシステムの中で結びついているのである」と述べられており、環境保護と経済開発の相互依存性が認識されていることが窺える。World Commission on Environment and Development, *Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future* (4 August 1987), UN Doc. A/42/427, Annex, p.48, para.40.

に排他的なものとならざるを得ない。それにもかかわらず、実際のところ双方のパラダイムは共存しうるとド・ラスユス・サン＝ジュニエは指摘する。

「調整パラダイムと相互支持パラダイムが、その用いられる文脈によって区別されるのであれば、これらのパラダイムは、それらが持続可能な開発概念に与える役割によってもまた区別される。すなわち、この概念が調整パラダイムに基づいて解釈される場合は、国際司法機関に持ち込まれた国家間紛争解決のための道具になるし、他方、これが相互支持パラダイムを通じて把握されるのであれば、それは国際交渉における合意の要素になるのである。持続可能な開発の認識方法の多様性はすなわち、この概念が国際法秩序で果たしうる機能の多様性なのである。それは一方において司法的機能を果たし、他方において政策的機能を果たすのである。」²⁸

これらの二つのパラダイムをそもそも二者択一のものとして捉えようとする考え方には、持続可能な開発概念に対して唯一明確な定義を与えなければならないという前提が存在している²⁹。しかしながら、既に指摘したように、持続可能な開発という概念は多面的かつ多義的な概念であり、まさにその不確定性故に、後に生じうる新たな問題に対しても柔軟に対処することのできる可能性を持っている。すなわち、「統合」として把握されるべき現象の内実は、実際のところは両者の衝突や対抗関係を前提とした上で、どちらか一方の制限や選択を示唆する「調整」の考え方と、そうした制限を前提とせず、一方の追求が他方の追求につながると捉える「相互支持」の考え方が、別々の場において同時に共存するのである。こうした共存は、持続可能な開発概念が司法的推論プロセスと政策目標としての二重の側面を持ち、それが用いられる文脈に応じた使い分けに対応できるだけの柔軟性を備えた概念であることに由来しているのである。

II. ユネスコ三条約の内部における「統合」の様態

さて、ここまで議論したような「統合」の理解は、文化の領域においても変わらず妥当するのであろうか。この点、まずは文化の保護に関する三つのユネスコ条約（世界遺産条

²⁸ De Lassus Saint-Geniès, *supra* note 11, pp.174-175.

²⁹ *Ibid.*, p.175.

約、無形文化遺産条約、文化多様性条約)における持続可能な開発の位置付けを確認してみたい。

1. ユネスコ三条約における持続可能な開発の発現

(1)世界遺産条約における持続可能な開発

世界遺産条約の条文それ自体には「持続可能な開発」の文言は存在しない。既に述べた通り、持続可能な開発概念は、1989年のブルントラント委員会報告を通じて、全世界的に定着を見た概念である。従って、時系列の観点から言えば、1972年に成立した世界遺産条約に持続可能な開発の文言が見られないのは、それほど驚くべきことではない。

もっとも、世界遺産条約はその成立年からも窺い知れるように、同年6月の国連人間環境会議での議論を踏まえて、ユネスコ総会で採択されたものである。実際、同会議において採択された「人間環境のための行動計画」においては、環境問題の社会的、文化的側面を考慮することが求められており³⁰、その一環として世界の自然および文化遺産の保護に関する条約案を次期ユネスコ総会で採択することが勧告されている³¹。しばしば指摘されているように、同会議の成果文書であるストックホルム宣言においては、持続可能な開発の文言こそ現れていないものの、環境保護に関する将来世代への配慮と、経済開発と環境保護の統合的理解という、この概念の本質を表現した規定が取り入れられている³²。こうしたストックホルム宣言の認識は世界遺産条約にも反映されており、文化遺産、自然遺産の保護の将来世代への伝承(4条)、さらにはそれらの遺産に社会生活における役割を与え、またそうした保護を総合的に組み入れるための一般の方針の採択(5条(a))が各締約国に求められている。このように、世界遺産条約は、持続可能な開発の文言こそ直接に取り入れられていないが、他方で条約にはその「遺伝子(gène)」³³が組み込まれているのである。

³⁰ United Nations Conference on the Human Environment, *Action Plan for the Human Environment* (16 June 1972), UN Doc. A/CONF.48/14Rev.1, Recommendations 95-101.

³¹ *Ibid.*, Recommendations.98, 99.

³² 例えば同宣言では、人が「現在及び将来の世代のために環境を保全し改善する厳粛な責任を負う(原則1)」こと、さらには「地球上の天然資源は、現在及び将来の世代のために、注意深い計画と管理により適切に保護されなければならない(原則2)」ことが宣言されるとともに、さらに「開発が人間環境を保護し改善する必要性と両立するよう確保する目的で、開発計画の立案に際して総合的で調和のとれたアプローチを行う(原則13)」ことが各国に求められている。

³³ Véronique Guèvremont, “Le développement durable: ce gène méconnu du droit international de la culture”, *Revue générale de droit international public*, Vol.116, No.4 (2012), p.802.

当然のことながら、世界遺産条約は、80年代後半の国際社会における持続可能な開発概念の登場を等閑視しているわけではない。例えば1992年に「文化的景観」³⁴という新たな種類の遺産を導入するにあたって改訂された作業指針においては、文化的景観が「持続可能な土地利用(sustainable land-use)」に言及しており³⁵、これは同年に採択されたりオ宣言における持続可能な開発概念の承認に条約自身が呼応したものであると言って良い³⁶。さらに2005年の運用指針改訂では、「1972年に条約が採択された後、国際社会は『持続可能な開発』という概念を採択した。自然遺産及び文化遺産を保護、保全することは、持続可能な開発に大いに資するものである」³⁷という規定が追加され、1972年の条約採択以降の持続可能な開発概念の登場と持続可能な開発への世界遺産条約の貢献に明示的に言及がなされることとなった³⁸。このように、世界遺産条約の実行は、国際社会における持続可能な開発に関する発展に対して敏感であり、これを忠実に自身の制度枠組みの中に取り入れ、実践の中に還元していることが分かる³⁹。

(2)無形文化遺産条約における持続可能な開発

上述したように、持続可能な開発の概念が国際社会に本格的に根付いたのは1987年のブルントラント委員会報告書の発表後であり、この条約が採択された際には同概念もある程度の定着を見せていた。またこれに加え、2002年の第3回文化大臣円卓会議の成果文書であるイスタンブール宣言では、「真の意味での持続可能な開発の基盤確立によって要請されるのは、無形文化遺産に関わる諸価値や諸慣行の増進に立脚した統合的開発観の出現である。無形文化遺産は、無形文化遺産自身によって生まれる文化多様性と同様、持続可能

³⁴ 文化的景観については、本章注58も参照。

³⁵ UNESCO, *Operational Guidelines for the Implementations of the World Heritage Convention* (12, July 2017), WHC.13/01, Annex3, para.9.

³⁶ 西村幸夫・本中眞(編著)『世界文化遺産の思想』(東京大学出版会、2017年)208-209頁(稲葉信子執筆部分)。

³⁷ UNESCO, *Operational Guidelines for the Implementations of the World Heritage Convention* (2, February 2005), WHC.05/2, para.6.

³⁸ この他、「持続可能な利用」について定めた最新の作業指針119項では、世界遺産となる資産の利用が、生物学的、文化的に持続可能なものであることが求められる旨が規定されている。UNESCO, *supra* note 35, para.119.

³⁹ 条約採択から2010年代に至るまでの持続可能な開発に関する世界遺産条約の実行の展開については、さしあたり次を参照。UNESCO, *UNESCO's Work on Culture and Sustainable Development: Evaluation of a Policy Theme* (UNESCO, 2015). available at: <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000234443> (as of 27 January 2019).

な開発と平和を保証してくれるものである」⁴⁰と宣言されており、2003年の無形文化遺産条約ではこの文書の存在が強く意識された結果⁴¹、条約の文言に明示的に「持続可能な開発」という語が導入されることとなった。

無形文化遺産条約において、持続可能な開発の文言は、大きく二つの箇所而言及されている。一つは、条約の前文であり、そこでは「1989年の伝統的文化及び民間伝承の保護に関するユネスコの勧告、2001年の文化の多様性に関するユネスコの世界宣言及び2002年の第3回文化大臣円卓会議で採択されたイスタンブル宣言により強調された、文化の多様性を促進し及び持続可能な開発を保証するものとしての無形文化遺産の重要性を考慮」することが規定されている。これに対してもう一つは、条約における「無形文化遺産」の定義が示されている2条1項であり、それによれば、無形文化遺産とは、「慣習、描写、表現、知識及び技術ならびにそれらに関連する器具、物品、加工品及び文化的空間であって、社会、集団及び場合によっては個人が自己の文化遺産の一部として認めるもの」であり、「この条約の適用上、無形文化遺産については、既存の人権に関する国際文書並びに社会、集団及び個人間の相互尊重並びに持続可能な開発の要請と両立するもののみ考慮を払う」ことが規定されている。これら二つの条文からは以下の二つの事実を読み取ることができる。すなわち、前文によれば、無形文化遺産（の保護）によって持続可能な開発が達成される。つまり、無形文化遺産は持続可能な開発を達成するための手段として位置付けられることになる。他方、2条1項によれば、無形文化遺産のうち、持続可能な開発の要請と両立しないものに関しては、この条約上の無形文化遺産の定義に含まれず、従って「考慮」を受けることができない、すなわち、条約上の保護を受けることができないということになる。

このような規定ぶりは、この条約において理解される「無形文化遺産」の概念と「持続可能な開発」の概念、さらには両者の関係性に関する理解をやや複雑にしているが、概ね以下の二点に整理できるように思われる。第一に言えるのは、持続可能な開発と無形文化

⁴⁰ Third Round Table of Ministers of Culture, “Intangible Cultural Heritage, mirror of cultural diversity”, Istanbul, Turkey (16-17 September 2002), Final Communiqué, Istanbul Declaration. available at: <https://ich.unesco.org/doc/src/00072-EN.pdf> (as of 27 January 2019).

⁴¹ Janet Blake, *Commentary on the 2003 UNESCO Convention on the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage* (Institute of Art and Law, 2006), p.26. ブレーク(Blake)によれば、条約前文において持続可能な開発概念が挿入されたのは、条約の前文と同宣言の趣旨を反映させるべきだと提案したポルトガルによる提案が受け入れられた結果であるという。

遺産の関係については、持続可能な開発を主とし、無形文化遺産を従とする主従関係が成立しているということである。これは、前文と 2 条 1 項の双方に矛盾しない解釈である。すなわち、前文は、持続可能な開発達成のための手段として無形文化遺産を位置付け、2 条 1 項は、持続可能な開発という大目標の下に、無形文化遺産の範囲が制限されることを示唆している。第二に言えるのは、無形文化遺産の概念に関して言えば、条約 2 条 1 項の定義上、論理的には二種類の「無形文化遺産」、すなわち「持続可能な開発の要請と両立する無形文化遺産」と「持続可能な開発の要請と両立しない無形文化遺産」が存在することになる⁴²。そうであるとすれば、無形文化遺産と持続可能な開発が両立するかどうかの基準が確定されなければならないが、条約及びその実施指令(Operational Directives)は沈黙している⁴³。こうした沈黙はおそらく、「持続可能な開発」という概念そのものの多義的で、そもそも基準として作用するかどうか条約起草者をはじめとする専門家の間でも一致した理解がなかったためであると思われる。そうであるとすれば、結局のところ無形文化遺産と持続可能な開発との両立性は、無形文化遺産と、経済、環境、社会（人権）という持続可能な開発の種々の構成要素との両立性の観点から決定されなければならない⁴⁴。

(3)文化多様性条約における持続可能な開発

無形文化遺産条約から 2 年後の 2005 年に採択された文化多様性条約においては、さらに歩みを進め、持続可能な開発概念の条文への明示的な取り込みにとどまらず、持続可能な開発が文化と明示的に結びつくものであること認めている。そこでは、無形文化遺産条約においては必ずしも明らかになっていなかった、持続可能な開発における文化の位置付

⁴² Véronique Guèvremont, “La relation entre culture et développement durable dans la convention pour la sauvegarde du patrimoine culturel immatériel: harmonie ou dissonance?”, in Lelia Lankarani and Francette Fines (eds.), *Patrimoine culturel immatériel et collectivités infraétatiques: dimensions juridiques et régulation* (Pedone, 2012), pp.82-83.

⁴³ *Ibid.*, p.83.

⁴⁴ この点、河野俊行は、持続可能な開発と無形文化遺産の相互関係を考察するにあたって、「持続可能な開発」の意味内容を、「開発」概念の多義性に即して、①経済成長として理解する観点、②人間開発として理解する観点、③衡平アプローチとして理解する観点の三つに場合分けし、こうした「開発」観の相違を踏まえなければ、無形文化遺産条約の前文と 2 条 1 項に現れている「持続可能な開発」概念を整合的に理解することはできないと指摘している。この点は、本稿第 2 章における議論とも符合するものであり、興味深い。次を参照。Toshiyuki Kono, “UNESCO and Intangible Cultural Heritage from the Viewpoint of Sustainable Development”, in Abdulqawi A. Yusuf (ed.), *Standard-setting in UNESCO: Normative Action in Education, Science and Culture* (Martinus Nijhoff, 2007), pp.256-260.

けについて一層明確な示唆が与えられている。

文化多様性条約においては複数の規定において持続可能な開発に対する言及が為されているが⁴⁵、中でも持続可能な開発に実質的かつ重要な関わりを持つのは13条である⁴⁶。「締約国は、持続可能な開発に適した条件を作り出すために、ならびに、その枠内で文化的表現の多様性の保護および促進に結びついた諸側面を奨励するために、あらゆる段階において文化を開発政策に統合するよう努める」と定めた同条は、文化と開発を関連付けようとするユネスコの長きにわたるプロセスの到達点と評価されている⁴⁷。

この点、条約の起草に専門家として参加し、同条の実施⁴⁸に関して専門的見地からの考察を行っている文化経済学者のスロスビー(Throsby)は、ある政策が文化的に持続可能であるかどうかをチェックするための原則の一つとして⁴⁹、相互接続(interconnectedness)を掲

⁴⁵ 条約の中で持続可能な開発に言及しているのは、前文3段、8段、2条6項、13条、14条である。また、この条約の中に反映されている様々な「開発」観については、第2章II. 参照。

⁴⁶ この点、文化多様性の保護、促進および維持が、持続可能な開発にとって不可欠の要件であることを規定した2条6項は、条約全体における指導原則を列挙した2条の中に置かれており、条約全体の他の諸規定の解釈にも影響力を有する(Toshiyuki Kono, “Article 2. Guiding Principles”, in Sabine von Schorlemer and Peter-Tobias Stoll (eds.), *The UNESCO Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions: Explanatory Notes* (Springer, 2012), p.84.)。従って、13条における持続可能な開発概念もまた、この2条6項の規定に適合する形で解釈されるべきであるが、文化(ないし文化多様性)が持続可能な開発にとっての条件である旨は13条においても同様に述べられており、2条6項を踏まえた13条解釈を行ったとしても、特に13条の意味内容に変化がもたらされるわけではないように思われる。

⁴⁷ Véronique Guèvremont, “La reconnaissance du pilier culturel du développement durable: vers un nouveau mode de diffusion des valeurs culturelles au sein de l’ordre juridique mondial”, *The Canadian Yearbook of International Law*, Vol.50 (2012), p.166.

⁴⁸ 文化多様性条約は、条約の具体的な実施にあたって締約国をサポートするために、運用指針(operational guidelines)を作成している。同様の指針の策定は、世界遺産条約や無形文化遺産条約、水中文化遺産条約などの、ユネスコによる他の規範文書にもしばしば見られるものであり、一般に、このような運用指針には法的効力はないとされる。しかしながら、文化多様性条約などのように、条約本体は基礎となる目的や一般的規則等、根幹となる最低限の事項を規定するにとどまり、条約の要請内容の実現については柔軟性を確保しているような条約の場合、条約規定だけでなくこうした運用指針まで含めて、その法的意義を評価する必要がある。文化多様性条約の運用指針の法的性質については、次を参照。Anne-Thida Norodom, “The legal nature of the CDCE operational guidelines and their influence on the CDCE effectiveness”, in Lilian Richieri Hanania (ed.), *Cultural Diversity in International Law: The effectiveness of the UNESCO Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions* (Routledge, 2014), pp.150-163.

⁴⁹ David Throsby, *Culture in sustainable development: insights for the future implementation of Article 13*, UNESCO Doc. CE/08/Throsby/Art.13 (2008), pp.4-5. ここでスロスビーが掲げているのは、世代間衡平(intergenerational equity)、世代内衡平

げる。これによれば、「経済的、社会的、文化的、そして環境的システムはそれぞれ孤立した形で把握されてはならず、むしろ包括的(holistic)なアプローチが求められる」⁵⁰とされるのである。ここで重要なのは、政策立案においてであれ、法の解釈・適用においてであれ、持続可能な開発の構成要素たる各々の価値の孤立や閉じこもりを許さず、同時にそうした諸価値が相互依存的ないし相互支持的であることが認識され、それらの間の均衡がはかられようとしているということである。それは要すれば、文化多様性条約 13 条によって示唆されるのは、持続可能な開発の持つ経済的側面、社会的側面、そして環境的側面という三つの側面が、この条約を媒介として「統合」されなければならないのである。

2. 三条約における「統合」の様態

以上に見たように、持続可能な開発は、文化遺産や文化的表現の保護を目的とした三つのユネスコ条約内の主題に密接に関わる概念として位置付けられている。特に 2003 年の無形文化遺産条約では、条文内において持続可能な開発概念が明示的に取り込まれており、さらに 2005 年の文化多様性条約では、条約それ自体が持続可能な開発概念と文化の関係性について実質的な言及を行っている。従って、既に見たように、「統合」が持続可能な開発の本質的な要素である以上、文化遺産の保護や文化多様性の促進の領域においても、この考え方は妥当する余地があるように思われる。そこで以下では、I. で展開した分析枠組みを念頭に置きつつ、ユネスコ三条約において具体的にどのような形で「統合」が発現しているかを、「経済」、「環境」、「社会（人権）」⁵¹という持続可能な開発を支える他の柱と「文化」との関係に分類した上で、検討してみたい⁵²。

(intragenerational equity)、多様性の重視(importance of diversity)、予防原則(precautionary principle)、相互接続(interconnectedness)の五つである。

⁵⁰ *Ibid.*, p.5.

⁵¹ この点、本章においては、持続可能な開発の「社会」の柱を「人権」の尊重と捉えて分析を展開するが、注 8 で述べたように、持続可能な開発の社会的柱と人権の尊重を同視する見解に一定の注意が必要であり、以下でもこの点には留意しつつ議論を展開する。

⁵² 持続可能な開発の柱を「経済」、「環境」、「社会（人権の尊重）」、「文化」の四つだと捉える場合、これらの中から二つを取り出す組み合わせは、単純に計算して六通りになる。しかしながら、本稿の関心は、文化の領域における持続可能な開発概念の妥当を探ることであり、従って、本章では「文化」とそれ以外の柱という形で三通りに場合分けして分析を進めている。

(1)文化と環境

(a)世界遺産条約

よく知られているように、世界遺産条約は自然的環境の保護と文化的環境の保護を同じ条約枠組みの下で行っており⁵³、条約それ自体が（自然）環境的価値と文化的価値の「統合」を体現している最たる例であるということが出来る⁵⁴。実際、「文化遺産」と「自然遺産」を一つの条約の下で同時に保護しようとする世界遺産条約の体制は、「統合」という目的の達成にとって有利に働いている。稲葉信子が適切に指摘しているように、文化遺産の保護と自然遺産の保護が、その歴史的背景からそれぞれ別個の領域を築いてきたということが事実だとしても、「条約を将来に向けてより積極的に運用していくためには、そうした既存の枠組みにこだわることなく、この二つを同時に扱う条約の特色を最大に生かして、

⁵³ 条約 1 条及び 2 条においては、「文化遺産」と「自然遺産」が別々に定義されている他、実際の世界遺産登録にあたっての選定基準として、世界遺産条約実施のための最新の作業指針の 77 項において、文化遺産 ((i)~(vi))、自然遺産 ((vii)~(x)) を選別するための評価基準がそれぞれ設定されている。次を参照。UNESCO, *supra* note 35, para.77.

⁵⁴ もっとも、世界遺産条約がこのように自然環境と文化環境の双方を包摂する条約として成立したのは当初から意図されていたことではなく、多分に当時の時代状況に左右された偶然によるものである。世界遺産条約の成立に至るまでには、自然保護のための条約を策定しようとする動きと、国際的な文化財保護のための規範定立を目指そうとする動きがそれぞれ別個に存在していた。一方の潮流は、アメリカのイニシアティブに導かれた国際自然保護連合 (IUCN) によるものである。自国の有する豊かな自然環境の保護に積極的に取り組んできたアメリカは、世界で初めて国立公園制度を整備し、1872 年にイエローストーンを国立公園として指定した。このようなアメリカの取り組みは、いわば世界規模の国立公園制度を作るという形で、IUCN を通じて、これを国際条約として成立させようとする動きへと結実していった。

これに対してもう一つの潮流は、ユネスコによる文化遺産保護をめぐる一連の実行に端を発するものである。ユネスコは 1945 年の成立以来、文化遺産保護のための取り組みを蓄積してきたが、特に 1960 年代に入ってユネスコは、ダム建設によって水没してしまうことが懸念されていたエジプトのアブ・シンベル神殿を中心とするヌビア遺跡群を保護しようとする国際キャンペーンを中心的に担い、こうした事業の経験を通じて、文化遺産を国際的に保護するための条約枠組の策定に向けて動き出すことになったのである。世界遺産条約自体はそうした二つの潮流の合一による産物である。こうした世界遺産条約策定に至るまでの一連の経緯については、さしあたり以下を参照。河野靖『文化遺産の保存と国際協力』（風響社、1995 年）253-255 頁。

しかしながら他方で、上述したように、世界遺産条約の制定には人間と環境の相互依存性を認識し、「自然環境」と「人によって作られた環境」を区別したストックホルム宣言が強く影響しており、その意味でむしろ世界遺産条約は、保護すべき「環境」の要素に自然環境だけでなく文化的な環境も含まれるというストックホルム宣言における認識を早い段階で汲み取り、条約として結実させた先進的なものであったと評価すべきであろう。そのような評価の一例としては、例えば次を参照。Guèvremont, *supra* note 33, p.808.

より自由に遺産とは何かということを考えていく」⁵⁵ことが重要になってくるのである。すなわち、「世界の多くの国で文化と自然を保護するそれぞれの制度が複雑に分かれ、相互の連携をとっていくことが難しいなかで、世界遺産条約は、文化遺産と自然遺産の専門家が自由に語り合う貴重な場を提供している」⁵⁶のである。実際、条約における自然遺産と文化遺産がそれぞれ別個の登録基準を有している中で、双方の基準にまたがる形で登録がなされる「複合遺産」⁵⁷や、1990年代以降の非西欧諸国の世界遺産条約への批准に伴って新たに導入された、人間と自然の相互作用を示す遺産としての「文化的景観」⁵⁸の概念が、世界遺産条約内部における実行の展開の中で確立されている。このように、世界遺産条約においては文化と自然の統合を条約レジーム内部で実現する仕組みが制度的に整えられているということが出来る（調整および相互支持パラダイム）⁵⁹。

⁵⁵ 稲葉信子「世界遺産条約の今後——未来の遺産概念の構築に向けて」『世界遺産学研究』2号（2016年）4頁。

⁵⁶ 同上。

⁵⁷ 複合遺産については、世界遺産条約の作業指針46項に定義がなされている。1979年時点で既に複合遺産に当たる物件は登録されていたが、上記の作業指針に定義が盛り込まれたのは、2005年の改定時である。

⁵⁸ 文化的景観とは、世界遺産条約の作業指針47項によれば、「条約1条のいう『自然と人間との共同作品』に相当するもの」であり、「人間社会又は人間の居住地が、自然環境による物理的制約のなかで、社会的、経済的、文化的な内外の力に継続的に影響されながら、どのような進化をたどってきたのかを例証するもの」と定義される遺産である。1990年以降、欧米諸国の価値認識に立脚して形成されてきた自然遺産や文化遺産の枠組みに当てはまらないものも世界遺産として包摂しようとする動きの中で制定されたものである。日本では、「紀伊山地の霊場と参詣道（2004年登録）」や「石見銀山遺跡とその文化的景観（2007年登録）」などが文化的景観のカテゴリーで世界遺産に登録されている。世界遺産条約における文化的景観については、さしあたり次を参照。西村・本中（編著）『前掲注36』123-149頁（本中眞執筆部分）。また、世界遺産条約における文化的景観も含んだ、国際法一般における景観概念を検討した論考としては、さしあたり次を参照。兼頭ゆみ子「国際法における景観概念の近年の発展——文化多様性を支える包括的な概念として」北村泰三・西海真樹（編著）『文化多様性と国際法——人権と開発を視点として』（中央大学出版部、2017年）169-190頁；Amy Stecker, “The Human Dimension to Landscape Protection in International Law”, in Silvia Borelli and Federico Lenzerini (eds.), *Cultural Heritage, Cultural Rights, Cultural Diversity: New Developments in International Law* (Martinus Nijhoff, 2012), pp.327-345.

⁵⁹ このような形で、条約成立後に明らかになった新たな課題や問題点を吸収し、制度に反映させることができるのは、世界遺産条約体制が備える一定の自律性に下支えされている。この点、世界遺産条約を「自己充足的(self-contained)」な構造を有した制度として理解する見解としては次を参照。Diana Zacharias, “The UNESCO Regime for the Protection of World Heritage as Prototype of an Autonomy-Gaining International Institution”, *German Law Journal*, Vol.9, No.11 (2008), pp.1833-1864, esp. p.1834. また、国際法における「自己充足的レジーム」については、さしあたり次の文献を参照。山本良「国際法上の『自己完結的制度』に関する一考察」『国際法外交雑誌』93巻2号（1994年）158-

(b)無形文化遺産条約

これに対し無形文化遺産条約においては、無形文化遺産条約が、「世代から世代へと伝承され、社会及び集団が自己の環境、自然との相互作用及び歴史に対応して絶えず再現（2条1項）」するものとして定義され、また、無形文化遺産が表れる分野として「自然及び万物に関する知識及び慣習（2条2項(d))」が挙げられており、無形文化遺産と自然環境が密接に関連するだけでなく、相互に働きかける関係にあることが明示的に承認されている。無形文化遺産は、人間の環境への働きかけの帰結として生じた文化的な慣行として理解され、従って、それは自然環境との統合による産物だと理解されるのである⁶⁰。実際、無形文化遺産の対象となるような伝統的な文化的慣行は、過酷な自然環境への人間の適応を表すものであり、伝統的な知識や地域の文化が、資源開発の持続性や環境の効果的な管理と密接な関係を有し、環境資源の持続的利用に貢献しうるものもある⁶¹。「無形文化遺産が持続可能な開発の保証となる」という条約前文の文言もこのような意味で理解できるものだと言える（相互支持パラダイム）。

他方、無形文化遺産として条約の下で保護されるような文化的慣行の中には、自然環境や生態系、資源などに対して否定的な影響を与えるようなものも存在しうる⁶²。保護の対象となる無形文化遺産に関して、持続可能な開発の要請と両立するものみに考慮を払うとした無形文化遺産条約2条1項は、こうした懸念を予め条文上表明したものであろう。しかしながら上述のように、生態系保護に対して否定的な影響を及ぼす可能性のある鷹狩りが現実には条約上の無形文化遺産に登録されていることから窺い知れる通り、今後も

193 頁; Bruno Simma and Dirk Pulkowski, “Of planets and the Universe: Self-Contained Regimes in International Law”, *The European Journal of International Law*, Vol.17, No.3 (2006), pp.483-529.

⁶⁰ もっとも、このように、「環境」の概念を無形の文化的慣行まで含めて把握する理解が、従来の（国際）環境法政策において十分に共有されてきたかどうかについては、これを疑問視する見解がある。この点、無形文化遺産の保護が国際的な環境政策からはずれてきたことを指摘する見解としては次を参照。松井一博「アイヌ民族の権利と国際環境政策の展開——先住民族の文化権の保障から」『国際公共政策研究』11 卷 1 号（2006 年）235-254 頁。特に 238 頁。

⁶¹ Janet Blake, *International Cultural Heritage Law* (Oxford University Press, 2013), p.121.

⁶² 例えば、鷹狩りの文化的慣行は、2010 年に無形文化遺産条約の代表リスト入りし、条約による保護を受ける無形文化遺産となったが、他方でこれに伴い、ワシントン条約の附属書 I に記載され、絶滅が危惧されている鷹の違法な捕獲や取引に拍車がかかることが懸念されている (*Ibid.*, p.118)。

リストに登録され、条約の保護を受ける無形文化遺産の中には、自然環境や生態系の保護という価値と両立しないものが含まれる可能性は十分にあり、そのような場合の具体的な調整は条約レジームや各国の政策の今後の蓄積に依存するものと思われる（調整パラダイム）⁶³。

(c)文化多様性条約

この条約の主題であるところの文化多様性の概念は、自然環境との密接な関係を有していると言われる。この点、条約を離れて文化多様性一般に関する議論に立ち返るとき、文化多様性はしばしば生物多様性とパラレルなものであるものとして理解されている⁶⁴。こうした認識は、2005年の条約の前身となった規範的文書として知られている文化多様性世界宣言においても現れており、同宣言1条では、「生物多様性が自然にとって必要であるのと同様に、文化的多様性は、交流、革新、創造の源泉として、人類に必要なものである」と述べられている⁶⁵。

しかしながら、文化多様性一般の議論ではなく、この条約それ自体が自然環境に対してどのようなインパクトを持ちうるかについては、必ずしも判然とせず、実際条約の中には、否定的なものであれ肯定的なものであれ、文化多様性と自然環境の連関について直接に言及する規定はほとんど見当たらない⁶⁶。これには様々な理由が考えられるが、とりわけ文化と環境の相互関係が問題となる文化遺産の保護については、既に世界遺産条約や無形文化遺産条約が実効的かつ自律的な制度を設けて保護を行っており、あえてこの条約を持ち出すことによって新たに生じる効果が現段階で十分に明らかになっていないことがあると思われる。もっとも、もしこの条約が自然環境に対して何のインプリケーションも持って

⁶³ 無形文化遺産としての文化的慣行が環境にもたらす否定的影響については、無形文化遺産条約の実施指令190項においても認識されており、各国に対して、そうした影響を把握するための科学的な調査・研究を推進し、さらに適切な法的・技術的・行政的・財政的措置を採ることを求めている。

⁶⁴ そのようなものとして例えば、愛川フオール紀子『『文化の多様性』の多様な解釈』『リーダーシップと国際性（国際文化会館新渡戸国際塾講義録1）』（I-House Press、2009年）192頁。

⁶⁵ 他方で、このような両者のパラレルな関係の承認には戦略的な目的があったことを指摘する見解も存在する。次を参照。Emmanuelle Tourme-Jouannet, *What is a Fair International Society?: International Law Between Development and Recognition* (Hart Publishing, 2013), p.129.

⁶⁶ 唯一、条約前文8段において、「無形及び有形の財産の源として伝統的な知識の重要性、特に、原住民の知識の体系及びその持続可能な開発に対する積極的な貢献並びに当該体系を十分に保護し、及び促進する必要性を認識」することが謳われている。

いないと捉えるのであれば、それはこの条約の指導原則の一つとして持続可能な開発が導入されていることに矛盾した理解となる⁶⁷。従って、むしろ世界遺産条約や無形文化遺産条約で包摂できない、この条約に固有の保護対象に関連して⁶⁸、自然環境的要素に対してどのような示唆がありうるかを正確に把握する必要があり、この点は条約採択後の各国国内における条約の実施状況を観察していく必要があるように思われる⁶⁹。

(2)文化と経済

(a)世界遺産条約

世界遺産条約が、人類にとって重要な価値を持つ遺産を経済開発や武力紛争などによる意図的な破壊から国際的に保護するために成立したことは疑いない⁷⁰。経済開発は世界遺産にとってみれば、その否定的影響から逃れるべき「脅威」なのであり⁷¹、ここにおいて「経済開発」は世界遺産に外在する要因として位置付けられる。また反対に、ある物件が

⁶⁷ 実際、この条約の指導原則の一つとして持続可能な開発の原則を定めた2条6項の起草過程においては、当初「持続可能な文化多様性」、「文化的開発の持続可能性」などの文言が置かれていたが、最終的に「持続可能な開発」の文言が採用されることとなった。これによって、経済開発と環境保護の均衡という持続可能な開発の元来の文脈にこの条約を位置付けることで、開発の経済的側面と文化的側面の補完性を規定した2条5項との違いを際立たせ、環境保護への配慮という含意を新たに付加する狙いがあったことが指摘されている(Kono, *supra* note 46, pp.108-109)。

⁶⁸ 現代の文化的創作物、芸術品、コンテンツ産品などは世界遺産条約や無形文化遺産条約では対象とされる可能性が低く、その点でこれらは文化多様性条約固有の保護対象となりうる。この条約において対象となりうる「文化」の具体的な意味については、次を参照。川瀬剛「WTO協定における文化多様性概念——コンテンツ産品の待遇および文化多様性条約との関係を中心に(1)」『上智法学論集』57巻3号(2014年)9-16頁。

⁶⁹ 実際、この条約の採択後は、条約そのものの解釈や適用もさることながら、どちらかという各締約国国内においてこの条約に即して行われた政策実践の集約に力点が移っており、これまでのところ2015年及び2018年に、各国での条約の実施状況を集約したグローバルレポートがユネスコによって公表されている。2018年の報告書によれば、持続可能な開発の観点からの文化と環境の統合という点に関して、文化的産品や芸術活動が自然環境に対して持つ影響力が未だ十分に考慮されていないことが指摘されている。次を参照。

UNESCO, *2005 Convention Global Report. Re/Shaping Cultural Policies: Advancing Creativity for development. 2018*, (UNESCO, 2017), pp.174-175.

⁷⁰ 世界遺産条約11条4項では、「危機にさらされている遺産」について定義され、遺産を危機にさらす事由が列挙されている。また、松浦晃一郎は、世界遺産に迫る脅威を①自然の劣化、②自然災害、③戦争や内戦による破壊、④人為的な破壊、⑤経済開発優先による脅威、⑥都市開発による脅威、⑦観光事業の増加の7つに類型化し、その具体的な対応策について考察している。次を参照。松浦晃一郎『世界遺産——ユネスコ事務局長は訴える』(講談社、2008年)176-248頁。

⁷¹ 世界遺産条約が経済的・社会的な条件の変化(経済開発もこれに含まれる)を「脅威」として認識していることは、条約前文(1段)においても明示的に言及されている。

世界遺産として登録されたことによって、自由な経済開発ができなくなるという場合もありうる⁷²。いずれの場合にせよ、経済開発と世界遺産保護の関係は、常に相互の緊張関係に置かれており、持続可能な開発が当初問題としていた環境保護と経済開発の関係とまったく同様に、二者の衝突を前提とし、それ故に一方の選択や制限を必要とする「調整」パラダイムの妥当を見て取ることができる（調整パラダイム）。

しかしながら他方で、世界遺産の登録がそれ自体として経済的な効用を生み出しており、世界遺産登録による経済効果は既に世界遺産条約の運用上見逃すことのできない重要な要素であるとともに⁷³、遺産登録の重要なインセンティブ⁷⁴の一つとなっている。世界遺産の登録を通じた観光振興によって経済的利益の獲得が後押しされているのであり⁷⁵、これは世界遺産条約自身が制定された際には、ほとんど想定されていなかった効果である⁷⁶。そ

⁷² 例えば、ドイツの「ドレスデンエルベ溪谷」は、文化的景観として世界遺産登録を受けていたが、地域住民の意思に基づいて、交通渋滞緩和のために橋梁が建設されたことから、「顕著な普遍的価値(Outstanding Universal Value)」を損ねたとして2008年には世界遺産リストからの削除が決定されている。この事例についての詳細は、次に詳しい。七澤利明「ドイツエルベ川における橋の建設と世界遺産タイトルの抹消について——世界遺産の保持、環境保全、住民投票と建築事業に関する一連の動き」『国土交通省政策研究所機関誌(PRI Review)』35号(2010年)50-59頁。この他国際法の観点からの詳細な分析としては、Sabine von Schorlemer, “Compliance with the UNESCO World Heritage Convention: Reflections on the Elbe Valley and the Dresden Waldschlösschen Bridge”, *German Yearbook of International Law*, Vol.51 (2008), pp.321-390; Douglas Schoch, “Whose World Heritage? Dresden’s Waldschlösschen Bridge and UNESCO’s Delisting of the Dresden Elbe Valley”, *International Journal of Cultural Property*, Vol.21, No.2 (2014), pp.199-223.

⁷³ 世界遺産登録に伴う観光振興に関する研究に関しては、定性的なものから定量的なものまで枚挙に暇がないが、さしあたり次を参照。山村高淑ほか(編)『世界遺産と地域振興——中国雲南省・麗江に暮らす』(世界思想社、2007年)。

⁷⁴ 履行確保の観点から言えば、世界遺産条約は、狭義の「制裁(sanction)」ではなく、むしろこの条約が提供してくれる「ブランド」としての価値・魅力に依存しており、この点、観光産業を中心とした経済利益や国家や地域の誇り・威信を提供する(=インセンティブをもたらす)ことで条約の履行を確保させようとする世界遺産条約に固有の性質に注目して、本条約を「インセンティブ条約」と評価する見解も存在する。次を参照。田中俊徳「世界遺産条約の特徴と動向・国内実施」『新世代法政策学研究』18号(2012年)73頁。

⁷⁵ Elizabeth Besty Keough, “Heritage in Peril: A Critique of UNESCO’s World Heritage Program”, *Washington University Global Studies Law Review*, Vol.10 (2011), pp.608-609.

⁷⁶ もっともこの点、世界遺産を用いて経済的な利益を上げることが条約上明示的に禁止されているとも言い切れない。先述したように、世界遺産条約5条は「自国の領域内に存在する文化及び自然の遺産の保護、保存及び整備活用のための効果的かつ積極的な措置がとられることを確保するため、できる限り、自国に適した条件に従」うと述べた上で、「(a)文化及び自然の遺産に対し社会生活における役割を与えること並びにこの遺産の保護を総合計画の中に組み入れることを目的とする一般の方針を採択する」よう努力することを各

してとりわけ、観光振興によって得られた経済的利益が当該世界遺産を保持するコミュニティに正しく還元され、あるいは世界遺産保護のための財源として有効に運用されるのであれば、経済開発もまた、世界遺産保護に資する要素となりうる⁷⁷。この意味で、世界遺産保護と経済開発は、一方の追求が他方の目的追求に有利にはたらく、相互支持の関係性の中に位置付けられるのである（相互支持パラダイム）⁷⁸。

(b)無形文化遺産条約

世界遺産条約において看取される経済的要素と文化的要素の統合は、無形文化遺産条約においても基本的に同様に読み取ることができる。世界遺産の場合にもそうであったように、とりわけ経済面でのグローバル化に起因する社会変容によって、無形文化遺産の存続が危機に立たされていることに鑑みれば、無形文化遺産もまた、経済的開発（による社会変容）を脅威として認識していることは疑いない（調整パラダイム）。

他方、この点もまた世界遺産と同様、無形文化遺産条約の下で保護される無形文化遺産が、時として経済的な利益を生み出す源泉にもなっている⁷⁹。特に、無形文化遺産がリストに登録されることにより、遺産を保有するコミュニティを擁する地域への観光が活性化するという点は、世界遺産の場合と全く同様の力学が作用していると言って良い。もっとも、この点無形文化遺産の場合に特徴的なのは、経済的活力が、無形文化遺産条約の目的であるところの無形文化遺産の「存続(viability)」⁸⁰の確保に貢献するという意味で、一般の文化

締約国に約束させている。この条文によれば、締約国には、世界遺産の保護、保存以外にも、その「整備活用」のために積極的な措置を採ることが求められているのであり、保護すべき世界遺産に対して「社会生活における役割を与える」ことが期待されている。この限りにおいて、経済的利用は、むしろ世界遺産に対して積極的な価値付けを与えるという条約上の要請であるとさえも言いうるのである。

⁷⁷ 西村・本中（編著）『前掲注 36』221 頁（西村幸夫執筆部分）。また、世界遺産登録に伴うブランド価値の付与によって遺産の経済的価値が高まるほど、登録抹消が締約国にとって大きなデメリットとなり、それが結果として一定の抑止力となって世界遺産保護に資することも指摘されている。次を参照。玉田大「世界遺産条約——観光促進か遺産保護か？（展開講座 国際条約の世界第 16 回）」『法学教室』436 号（2017 年）123 頁。

⁷⁸ 当然、観光振興が世界遺産の保護にとってむしろ有害となる場合がありうることはここで改めて指摘するまでもない。持続可能な開発と文化に関するユネスコの報告書も、こうした世界遺産と経済開発の「ウィン・ウィン」の関係が強調されすぎる傾向に対して警告している。UNESCO, *supra* note 39, p.27.

⁷⁹ Kono, *supra* note 44, pp.248-249.

⁸⁰ 無形文化遺産条約 1 条によれば、この条約の目的は「無形文化遺産を保護すること(a)」であり、2 条 3 項によれば「保護」とは、無形文化遺産の存続(viability)を確保するための措置であるとされる。従って「存続」の概念はこの条約を支える基本的概念の一つである。

遺産にとっては外在的な要素とされ、しかも必ずしもそのような遺産の保護と結びつくわけではない経済的開発の要素が、無形文化遺産にとっては不可欠な要素となっていることである⁸¹。そもそも、無形文化遺産のためのユネスコの取り組みは元々、民俗伝承によって得られる経済的利益を所有者に適切に還元するために、当該民俗伝承を著作権によって保護しようとするアプローチを採っていた⁸²。このことを踏まえるならば、無形文化遺産が経済開発の手段として有用であるという認識は、ユネスコにおける無形文化遺産保護制度の前提であったとさえ言えるのである（相互支持パラダイム）。このように、無形文化遺産条約における文化と経済の関係に関しては、基本的に世界遺産条約と同様の枠組みによる分析が当てはまると思われるが、他方で無形文化遺産条約においては、経済的な活力から得られる存続可能性が、同条約の根幹を支える「存続」概念にとって重要であるが故に、世界遺産条約に比して相対的に肯定的に捉えられる傾向があるように思われる。

(c)文化多様性条約

文化と経済の相互関係の調整の問題は、そもそも文化多様性条約を採択に至らせた主要な要因の一つであったことは既に述べた通りである⁸³。ある活動、物品、サービスが価値や意味の伝達手段であり、単なる経済取引の対象にとどまらない性質を帯びたものであることを謳った本条約においては、一見すると文化と経済の関係は自明であるようにも思われる。すなわち、文化的な表現が経済面でのグローバル化の下で危機にさらされており、そうした経済的グローバル化の影響から文化的表現を保護することが求められているのである。ここにおいて文化と経済は対抗関係にあるものとみなされ、文化の保護のために経済（自由化）に対する制限が行なわれているものとみなすことが可能であろう（調整パラダイム）。

しかしながら他方、この条約には経済的要素に対して多分に親和的に解釈しうる側面があることもまた事実である。例えば、条約 2 条 5 項は、開発に経済的な側面と文化的側面

この条約における「存続」の含意については、さしあたり次を参照。七海ゆみ子『無形文化遺産とは何か——ユネスコの無形文化遺産を新たな視点で解説する本』（彩流社、2012年）167-173頁。

⁸¹ Lucas Lixinski, *Intangible Cultural Heritage in International Law*, (Oxford University Press, 2013), pp.35-36.

⁸² 七海『前掲注 80』39頁。

⁸³ 本条約の成立背景とその潜在的な射程の大きさについては、本稿第 2 章 II. 1. 及び該当箇所の注で挙げた諸文献を参照。

の双方の側面があり、二者が相互補完的な関係にあることを認識している。これは開発に文化的な要素があることを承認しつつも、それが有する経済的な側面を否定していない。前章でも指摘したように、開発を経済開発として理解する開発観がなおも国際社会の中で維持されており、文化がそうした（経済）開発を推し進める原動力となることは条約自身が承認するところである⁸⁴。また、この条約が文化的表現の保護を志向する一方で、文化の開放に対しても相当の配慮を払うことで、保護と開放の間の適切なバランスを図っていることも⁸⁵、この条約の経済的要素との親和性を示す要素だと言える。このように、文化多様性条約は世界遺産条約や無形文化遺産条約以上に、文化のダイナミズムそのものに対して十分な関心を払っており、その意味で文化と経済の相互支持性を条約が全体として体现したものであると評価できるように思われる（相互支持パラダイム）。

(3)文化と人権

(a)世界遺産条約

文化遺産保護のための国際的制度枠組みの中でも中核をなす世界遺産条約は、最も成功したプログラムの一つとしてしばしば肯定的に評価されている⁸⁶。しかしながらその一方で、世界遺産条約それ自体は人権に対してほとんど完全に沈黙しており⁸⁷、実際、世界遺

⁸⁴ 2条5項。また、条約4条に規定されている「文化的産業」の定義からは、文化が経済的な利益を生み出す源泉となることが前提とされていることが窺える。文化と経済開発の関係については、第2章I.を参照。また、文化的産業についてはさしあたり次を参照。David Throsby, *Economics and Culture* (Cambridge University Press, 2001), Ch.7; David Throsby, *The Economics of Cultural Policy* (Cambridge University Press, 2010), Ch.5.

⁸⁵ 例えば、条約2条8項は、諸国がこの条約に基づいて文化的表現の多様性を支援する措置を採る場合には、世界の他の文化への開放を適切な方法で促進しなければならないことを要請している。また、条約が全体として開放を志向する性格を有していることは既に数多くの論者によって指摘されている。そのようなものの一例としては、Tourme-Jouannet, *supra* note 65, pp.184-185.

⁸⁶ このような評価として、例えば、International Council on Monuments and Sites, *Submission by ICOMOS Reflection Workshop on the Future of the World Heritage Convention* (17 October 2008), p.1. available at: <http://www.icomos.no/wp-content/uploads/2014/04/WHC-reflection-workshop.pdf> (as of 27 January 2019). これによれば、世界遺産条約を「成功」と評価できる要因として、①採択から40年近く運用され続けていること、②条約を締結し、その実施に参加している国の多さ、③総数1000近くの登録遺産数、④世界全体で、世界遺産リスト登録への熱意が存在していること、⑤特に観光市場において世界遺産が卓越性を示す「ブランド」として認識されていること、の五つが挙げられるという。

⁸⁷ 条約条文に人権に関する記述は見当たらないことはもちろん、作業指針の中でも権利に関する言及は、世界遺産関連製品を使用する権利を認められた第三者に対して世界遺産の

産の保護と人権の相互影響については、最近になるまであまり関心が向けられてこなかったように思われる⁸⁸。こうした状況に対し、近年の研究では、いわゆる「人権基底的アプローチ(human rights-based approach)」⁸⁹に立脚して世界遺産保護のあり方を模索しようとするものが見られる⁹⁰。このようなアプローチに立つ時、世界遺産の保護の適切性は人権を基準として判断されるとともに、世界遺産の保護は人権を通じて確保されることとなるのである⁹¹。

(b)無形文化遺産条約と文化多様性条約

この点、人権による文化遺産や文化的表現の保護という観点から見れば、無形文化遺産および文化多様性条約に関しても、世界遺産条約のおける場合と同様、「人権を通じた文化の保護」という図式は成立する⁹²。しかしながら、世界遺産条約が基本的には有形の不動

ラベルを使用することを定めた規定が存在するのみであることが指摘されている(Peter Bille Larsen, “Introduction: World Heritage and human rights in the Asia-Pacific and global arena”, in Peter Bille Larsen (ed.), *World Heritage and Human Rights: Lessons from the Asia-Pacific and Global Arena* (Routledge, 2017), pp.5-6.)。

⁸⁸ もっとも、世界遺産保護が人権保障に対して否定的な影響を及ぼしうる可能性があることは想像に難くない。例えば、世界遺産の保護を名目に諸国が当該地域に居住する人々を意図的に迫害するようなことがありうるということが指摘されている。次を参照。Peter C. James, “Heritage, Identity, Cultural Heritage, Cultural Diversity: Professional Challenges”, Presented at Australian ICOMOS 2007 Extreme Heritage Conference, James Cook University, Carins, Australia (19-21 July 2007), p.8. available at: <https://www.aicomos.com/2007-conference/speakers-2007> (as of 27 January 2019).

⁸⁹ 人権基底的アプローチについては、国連人権高等弁務官事務所による次の刊行物が参考になる。United Nations High Commissioner for Human Rights, *Frequently Asked Questions on a Human Rights-Based Approach to Development Cooperation* (United Nations, 2006), esp. pp.15-16.

⁹⁰ そのようなものとして例えば、Larsen *supra* note 87; Josephine Gillespie, “World Heritage Protection and the Human Right to Development: Reconciling Competing or Complimentary Narratives Using a Human Rights-Based Approach (HRBA)?”, *Sustainability*, Vol.5, No.7 (2013), pp.3159-3171.

⁹¹ 例えば、モラワとザラザール(Morawa and Zalazar)は、世界遺産と人権との結びつきの様態を①公平な意見聴取、諮問、参画、同意に関わるもの、②資源や財産権に関わるもの、③開発、生業、文化的／集团的アイデンティティへの権利に関わるもの、④先住民、民族的少数者と文化的権利に関わるもの、の四種類に分類している。次を参照。Alexander H. E. Morawa and Gabriel Zalazar, “The Inter-Relationship of the World Heritage Convention and International Human Rights Law: A preliminary assessment and outlook”, in Larsen, *supra* note 87, pp.202-210.

⁹² 人権を通じた無形文化遺産の保護に関しては、例えば次を参照。Federico Lenzerini, “Intangible Cultural Heritage: The living Culture of Peoples”, *The European Journal of International Law*, Vol.22, No.1 (2011), pp.114-118; Lixinski, *supra* note 81, pp.145-173.

産を対象としていたのに対し、無形文化遺産条約や文化多様性条約によって保護される文化的慣行や文化的表現は、文化の無形的側面それ自体が保護の対象となっている。そうした文化的慣行や文化的表現は、有形の文化遺産保護に比して、その担い手として人が介在する余地が大きく、その結果、それらは世界遺産以上に人権による保護が観念しやすいのと同時に、人権との両立性に関して問題を生じさせやすい⁹³。この点、とりわけ人権に対して否定的な影響を及ぼしうる文化的慣行や文化的表現に対する両条約自体の態度は、少なくとも規範レベルにおいては極めて明白である。すなわち、無形文化遺産条約および文化多様性条約においてはいずれも、人権侵害的な文化的慣行あるいは文化的表現は、無形文化遺産として考慮されなかったり、文化多様性の名の下に保護を受けることができないことが規定されている⁹⁴。これによって文化と人権の相互関係においては、少なくとも条約上は、文化は人権に優位し得ないことになる。すなわち、ここにおいて、人権と文化の衝突は、調整パラダイム的な理解に基づいた「統合」の対象とはなり得ないのである（調整パラダイムの排斥）⁹⁵。

(c) 人権の手段性と統合の困難

ここまで見てきたように、環境や経済との関係性についての分析とは異なり、文化と人権の関係性を「統合」の観点から整理することには若干の困難が伴う。これはとりもなおさず、「人権」概念が包摂する範囲の広さに起因する。国際的な人権保障制度が対象とする事項は、いわゆる第一世代の権利と呼ばれるような自由権的側面に関わるものから、発展の権利⁹⁶などの第三世代の権利のようなものまで今日多面的かつ広範な広がりを見せてい

⁹³ 無形文化遺産条約や文化多様性条約の対象となりうる文化的慣行や文化的表現と人権との両立性に関する研究は枚挙に暇がないが、さしあたり以下を参照。石山文彦「人権と多文化主義」『ジュリスト』1244号（2003年）45-50頁；齋藤民徒「国際人権をめぐる法と文化」『国際人権』21号（2010年）44-49頁。また、ヨーロッパ人権裁判所の判例に立脚しつつ、多文化主義と普遍的に認められた人権との衝突について検討したものとして、北村泰三「ヨーロッパ人権裁判所の判例にみる人権と多文化主義との相克」『世界法年報』29号（2010年）86-123頁。

⁹⁴ 無形文化遺産条約2条1項、文化多様性条約2条1項。

⁹⁵ もっとも、第4章でも議論するように、規範的には人権の優位が規定されているからといって、両者が対立した場合に、常に人権が優位するものだとして一般的な形で処理することはほとんど不可能であり、実際には個々の事例ごとにケースバイケースで判断されているように思われる。

⁹⁶ 発展の権利の概念、さらには生成と展開については、例えば次を参照。The Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights, *Realizing the Right to Development: Essays in Commemoration of 25 Years of the United Nations*

る⁹⁷。このような人権の対象とする事項の拡大を通じて、あらゆる価値は人権に内在化する。この意味で、経済的価値や環境的価値、さらには文化的価値といった、持続可能な開発を構成する柱としても認識される諸価値は、もはや人権の外部にあるものではなく、人権に内在するものとして把握されることになるのである。このような、いわば諸価値の人権内在化とも呼びうるこの現象は、人権という概念の手段性に由来している。すなわち、人権は往々にしてそれ自身が目的として据えられることもある一方で⁹⁸、何らかの価値実現のための手段として用いられる手段的概念として機能しているのである⁹⁹。こうして、社会において重要とされる様々な価値が人権を通じて定式化され、また語られる。そして文化的価値もまた、一つの価値として人権を通じて実現され、保障されるのである¹⁰⁰。

こうして、社会に存在する様々な価値は人権によって包摂、吸収され、それらの対立や衝突は「人権」と「人権以外の価値」の対立や衝突ではなく、「ある人権」と「別の人権」

Declaration on the Right to Development (United Nations Publication, 2013). また、SDGs との関連を含め、国際法の領域における発展の権利の現代的展開を探るものとしては、次を参照。Karin Arts and Atabongawung Tamo, “The Right to Development in International Law: New Momentum Thirty Years Down the Line?”, *Netherland International Law Review*, Vol.63, No.3 (2016), pp.221-249.

⁹⁷ 他方、こうした人権の包摂範囲の過度な拡大は、時として「人権のインフレ」を引き起こしているとして批判にさらされる。大沼保昭『人権、国家、文明——普遍的人権観から文際的人権観へ』（筑摩書房、1997年）299-302頁。また、「人権のインフレ」については、さしあたり次を参照。Brian Orend, *Human Rights: Concept and Context* (Broadview Press, 2002), pp.109-111.

⁹⁸ 人権それ自体を国連の目的として定めた国連憲章1条はその典型例である。

⁹⁹ 大沼『前掲注97』294-298頁。

¹⁰⁰ 国際社会において近年盛んに議論されるようになってきている文化的権利(cultural rights)は、まさにそうした文化的な価値を実現するために個人や集団に認められる人権を総称したものである(文化的権利については本章 III. 2. (3)も参照)。もっとも、文化的権利に関しては、その概念の包摂範囲や他の人権との関係、さらには権利の性質や主体(集団的権利としての機能)といった点に関して非常に多くの理論的な困難を抱えており、これらの問題の解決はまだ緒についたばかりである。この点、とりわけ近年の米州人権裁判所において文化的権利に対する判例が一定程度蓄積されており、これにより文化的権利の抱える上記のような困難に対する一定の解決がもたらされる可能性がある。こうした判例における実践も含め、文化的権利に関する諸論点を網羅的に検討することは本章の議論の射程を大きく超えるため扱うことはかなわないが、さしあたりこの点を考察したものとしては、例えば次を参照。Gaetano Pentassuglia, “Towards a Jurisprudential Articulation of Indigenous Land Rights”, *The European Journal of International Law*, Vol.22, No.1 (2011), pp.165-202, esp. pp.170-182; Yvonne Donders, “The cultural dimension of economic activities in international human rights jurisprudence” in Valentina Vadi and Bruno de Witte (eds.), *Culture and International Economic Law* (Routledge, 2015), pp.42-44.

の衝突として構成され、人権同士の相互関係として把握されることになるのである¹⁰¹。持続可能な開発の概念の下で文化と人権という二つの価値が統合される場合には、このような点に留意する必要があると言える¹⁰²。

3. 小括

以上、ここまで世界遺産条約、無形文化遺産条約、文化多様性条約の三つのユネスコ条約を素材に、持続可能な開発概念の発現と、その中核的構成要素であるところの統合の発現と機能を、文化と環境、文化と経済、文化と人権の三通りに分けて検証してきた。全体として、文化と環境、文化と経済、文化と人権のいずれの場合においても、調整のアプローチと相互支持のアプローチが相互に見出される場面が少なくなく、この点は恐らく、これら三つのユネスコ条約が司法的推論のプロセスよりも、むしろ政策の立案や決定の場を念頭においていることに起因するように思われる¹⁰³。すなわち、文化遺産の保護や、文化的表現の保護・促進のための措置を各々の法主体がとっていくに当たっては、諸価値間の衝突という否定的な側面だけでなく、諸価値の追求が別の価値を促進するという、相互支持の側面をも併せて強調しておくことで、持続可能な開発に関する考慮を積極的に働かせるためのインセンティブとする必要があるのである。三つのユネスコ条約における調整パラダイムと相互支持パラダイムの共存は、この点を反映したものであると考えられる。

¹⁰¹ 例えば、稲木徹は、文化と人権の相克の問題は、「人権」、「文化的権利」、「文化多様性」という三つの概念を措定した上で、「文化多様性」と「人権」ではなく、「文化的権利」と「人権」の問題として捉え、従って、結局のところは人権相互の調整問題として把握されるのだと論じている（稲木徹「文化的権利の保障と文化多様性」北村・西海『前掲注 58』72頁）。

¹⁰² しかしながらこのように、社会における諸価値の調整を、人権同士の相互調整の問題として把握することが常に望ましいものであるかについては疑問の余地なしとはしない。大沼保昭がこの点適切に指摘しているように、社会における何らかの精神的・物質的価値を人権として構成することが有力な価値実現手段であるが故に、本来人権と構成するのに不適切なもの（大沼は真理や美、徳を例として挙げている）まで人権の名においてその実現を目指そうとしてしまう可能性に道を開いてしまうという（大沼『前掲注 97』299-302頁）。このような議論は、文化と人権の相克の問題を、専ら人権同士の調整問題として定式化してしまうことの問題性を端的に示しており、こうした疑義を一つの根拠として、大沼がいわゆる「文際的人権観」を提示しているという点は非常に示唆的である。

¹⁰³ これらのユネスコ条約は狭義の「制裁」が欠如しており、こうしたことからそもそも、裁判フォーラムを通じた条約の要請内容の実現を、これらの条約が予定していないことが窺える。

III. 文化の法規範と他の法規範の間の「統合」の様態

ここまでの議論は主として、ユネスコにおいて制定された三つの文化保護のための条約各々の内部において、環境、経済、人権と文化という、持続可能な開発を構成する諸価値間の相互関係について検討するものであった。これら三つの条約においては、条約を支える基本概念として持続可能な開発が形式の差はあれ明示的に据えられており、従って、上述した諸価値は各々の条約の内部において、持続可能な開発の名の下に「統合」されるのである。しかしながら、ド・ラススス・サン＝ジュニエの指摘にも現れていたように、「統合」は法的な推論プロセスにおいても利用され、それは主として各々異なる価値を主として擁護する諸規範領域間の接触や衝突といった場面において現れる。以下では、法解釈や推論の過程において、異なる規範領域同士が接触し、相互に影響を及ぼし合う場面において、「統合」概念が具体的にどのような機能を果たしているのかを検討していく。

1. 持続可能な開発と異なる規範の統合

(1) 持続可能な開発と共時的統合

(a) 規範間規範としての持続可能な開発

異なる規範領域、あるいはそうした規範領域の基盤となり、またそこにおいて追求される諸価値同士を調整する手段としての持続可能な開発の機能に早い段階から着目し、その理論化を試みたのは、ロウである。彼は 1992 年に発表された論考において¹⁰⁴、当時極めて新奇であった持続可能な開発概念の規範的性質について、伝統的な国際法の規範論理に忠実な形で考察を展開している。ロウの考察は、1997 年のガブチコヴォ・ナジマロシュ事件に対する ICJ 判決において表明されたウィーラマントリー判事の個別意見を出発点としている。ロウは「経済開発と環境保護を調整する必要性は、持続可能な開発概念の中に適切に表現されている」¹⁰⁵という裁判所の判決における有名な表現を引き合いに出しつつも、この判決文からは持続可能な開発の規範性を導出するのは困難であるとする¹⁰⁶。そしてその上で、同概念に関して極めて詳細な議論を展開したウィーラマントリー判事の個別意見に注目し、同概念が多国間条約、国際宣言、国際機構の設立文書などにおいて言及され、

¹⁰⁴ Vaughan Lowe, “Sustainable Development and Unsustainable Arguments”, in Alan Boyle and David Freestone (eds.), *International Law and Sustainable Development: Past Achievements and Future Challenges* (Oxford University Press, 1999), pp.19-37.

¹⁰⁵ I.C.J. Reports, *supra* note 6, para.140.

¹⁰⁶ Lowe, *supra* note 104, p.20.

広く国際社会に受容されていることから、同概念の慣習法性を肯定する主張という、判事の個別意見の一節から読み取れる主張、すなわち慣習法性の存否という観点から同概念の規範性を検討するのである¹⁰⁷。ロウは結局のところ、持続可能な開発の概念は、その意味内容の不明確性故に 1969 年の北海大陸棚事件 ICJ 判決でいうところの「基本的規範創設的性格」を欠いているとしてこれを斥けるが¹⁰⁸、他方において、同概念を単なる政治的約束だとしてしまうこともまた拒否し、その規範的性質を次のように表現する。

「国際法の場合には常にそうであるが、紛争が、紛争当事国の合意によって裁判所に付託される場合に、そのような付託から生じるのは、『合理的に推論する』ための権威付けなのである。(中略) 判事は、まさに判事として選出されていることを理由として、そのような権能を有している。すなわち、それは裁判所の設立によって必然的に生じた権能なのである(もちろん、判事に課されるあらゆる明示的な制約には服するが)。こうした規範領域においてこそ、私は持続可能な開発概念の規範的な力が探求されるべきであると考えている。持続可能な開発は法的推論のプロセスにおける一要素として規範的地位を適切に主張することができるのである。それは他の法的な規則や原則に作用するメタ原則であり、一次規範が互いに競合したり、衝突したりする危険が生じた際に、そうした一次規範の境界を押ししたり引いたりするような、一種の規範間規範としての性質(*interstitial normativity*)を行使する法的概念なのである。ウィーラマントリ判事の意見を正確に読めば、これこそが持続可能な開発が有していると彼が主張する規範的なのだということがわかる。」¹⁰⁹

すなわち、持続可能な開発は、「それが諸国に何らかの行動を採ることを要求していると言えるほどには十分に明確ではないものの、他方で目標や方針として、衝突する一次規範の間に優先順位をつけたり、融和を図ったりする際に判事に指針を与えるのには十分に適切」¹¹⁰であると言えるのであり、このような意味で規範としての地位を有しているのだという。こうしてロウは、持続可能な開発はその不確定性故に法規範としての地位を持たず、

¹⁰⁷ *Ibid.*, pp.23-31.

¹⁰⁸ *Ibid.*, p.30.

¹⁰⁹ *Ibid.*, p.31.

¹¹⁰ *Ibid.*, p.34.

従って単なる政治的約束を示した指針に過ぎないとする従来の議論の妥当性を部分的には認めつつも¹¹¹、それらの議論とは異なる同概念の可能性に道を開いたのである。

ロウによって上記の論考が発表されて以来、従来の国際法の伝統的枠組みの下で把握され、従ってしばしばその法規範性が否定的な形で理解されていた持続可能な開発概念の法規範性に関する議論は大きな進展をみせることとなったのである¹¹²。

ロウの議論の最大の要諦は、国際法規範、とりわけ環境保護のための規範と経済開発に関わる規範という、異なる価値を擁護・追求する一次規範同士の抵触・衝突という状況に際して、それらを上位から調整するためのメタ規範として持続可能な開発を把握しようとした点にあった。そこにおいて、持続可能な開発は異なる規範領域同士を接合し、ある価値を志向する規範領域において、そこで基本的に擁護される価値とは異なる価値の考慮へと道を開く。持続可能な開発は、まさにこのような意味において「規範間(interstitial)の」規範¹¹³として機能するのである。

(b) 「架橋」としての持続可能な開発

このようなロウの議論の延長上に位置付けられると思われるのが、持続可能な開発を一種の規範間の「架橋」として理解する議論である¹¹⁴。例えば、デュバン(Dubin)は、「持続可能な開発は、各々の規範領域が、他の領域における規範(contraintes)や価値(valeurs)を取り入れるような形で、異なる規範領域との障壁を取り除くことを目指す概念として定義される」¹¹⁵と述べる。さらにゲヴルモンは、持続可能な開発の構成要素ないし「柱」をめぐる議論が、「経済」、「環境」、「社会」といった形で徐々に拡大してきた事実を踏まえた上

¹¹¹ *Ibid.*

¹¹² 堀口「前掲注4」163頁。

¹¹³ ロウはこの規範間規範(interstitial norm)以外にも、「修正者(modifier)」、「関係性規範(relational norm)」、「修正規範(modifying norm)」などの用語を考えたものの、いずれもこの規範の性質を十分に包括的に表現するものではないと述べている。Lowe, *supra* note 104, p.33, footnote 18.

¹¹⁴ サンズ(Sands)は、持続可能な開発が、「方法や帰結に関して、必ずしも緻密な推論を与える必要なく、二つの視点を架橋する(bridging two views)手段として有用である」と述べている。Philippe Sands, “International Courts and the Application of the Concept of ‘Sustainable Development’”, *Max Planck Yearbook of United Nations Law*, Vol.3 (1999), p.396.

¹¹⁵ Laurence Dubin, “Fonction intersystème du concept de développement durable”, in Hélène Ruiz-Fabri and Lorenzo Gradoni (eds.), *La circulation des concepts juridiques: le droit international de l’environnement entre mondialisation et fragmentation* (Société de Législation Comparée, 2009), p.175.

で¹¹⁶、各々の規範領域が他の規範領域における価値を取り入れることによって、異なる規範領域間の障壁を取り除く機能を有するという上記のデュバンの議論に立脚しつつ、持続可能な開発概念が、複数の規範領域間における価値流通機能を担っていると述べる¹¹⁷。このような持続可能な開発の機能は「架橋(*passerelle*)」という言葉で象徴的に表現され、とりわけゲヴルモンは、持続可能な開発の文化的側面を認識し、諸国に対してその政策全体において文化を統合することを約束させた文化多様性条約の 13 条は、この持続可能な開発の架橋機能の射程を文化の領域にまで拡大したと評価するのである¹¹⁸。

もちろん、このような持続可能な開発の架橋の機能は、一般国際法の領域においては、条約法条約 31 条 3 項(c)における「国際法の関連規則」の解釈という形で従前より認識されていた機能であり、その意味ではそれほど目新しい議論とは言えないかもしれない。しかしながら他方で、既に確認したように、持続可能な開発が様々な構成要素間の「調整」だけでなく「相互支持」を促す概念として機能していること、そして持続可能な開発においては規範だけではなく「価値」が考慮の対象となっており、その点では国際法において明確に承認された規則だけでなく、ソフトローなどに代表される国際社会の「価値」認識も積極的に取り込み、流通させる概念として位置付けることができるようにも思われる。

(2) 持続可能な開発と通時的統合

(a) 時際法の問題と規範の統合

以上のような規範間規範(*interstitial norm*)、さらには「架橋」としての持続可能な開発の機能は、主として同時代における複数の規範領域同士の衝突を想定した、共時的統合に関する中心的な関心を置いたものである。これに対して、持続可能な開発が、時間経過による法の発展を取り込むことによって、いわば通時的な観点の下で異なる規範領域同士を接合する機能をも果たしうる。このような機能は、従来の国際法学において時際法(*inter-temporal law*)として議論されてきたものである。とりわけ国家をその中心的な法主体とする国際法においては、主体である国家自身が長い生命をもっており、その結果として、そのような長い時間的経過のうちに、当該紛争に関わる法規範の内容に変化が生じている時、変化前の法と変化後の法のいずれが優先して適用されるかが問題となる¹¹⁹。この

¹¹⁶ Guèvremont, *supra* note 47, pp.165-173, esp. pp.167-168.

¹¹⁷ *Ibid.*, p.180.

¹¹⁸ *Ibid.*, p.181.

¹¹⁹ 東壽太郎「時際法」国際法学会（編）『国際関係法辞典（第2版）』（三省堂、2005年）

ような形で生じた法の時間的抵触を調整・解決するための規則を総称したものを通常時際法と呼ぶ¹²⁰。この点、国際法において時際法を論じる上で、その定義も含めて多くの場合出発点とされ、また同時に激しい論争の対象として検討されるのが、パルマス島事件¹²¹におけるフーバー(Huber)判事の次のようなよく知られた定式化である。

「法的事実は、そうした法的事実に関する紛争が発生したり解決されたりする時点において効力を持っている法ではなく、そうした法的事実と同時代の法(the law contemporary with it)に照らして評価されるべきである。」¹²²

このように述べた上で、フーバーはさらに次のように述べ、上記の原理を発展・拡張させる。

「各時代において支配的である様々な法体系のどれが特定の事例に関して適用されるべきかという問題(いわゆる時際法の問題)に関しては、権利の創設(creation)と権利の存続(existence)が区別されなければならない。ある権利を創設するような行為を、当該権利が発生した際に有効であった法に服させる原則が要請するのは、権利の存続、すなわち権利の継続的現れを、法の発展によって要求される諸条件に従わせなければならないということである。」¹²³

以上のような形で表現されたフーバーの裁定は、次の二つの要素に分けられるとされている。すなわち、第一の要素は、行為は紛争発生時ないし解釈時の法ではなく、その創設時と同時期の法によって判断されるというものであり¹²⁴、これはしばしば時際法の一般規則として理解されている¹²⁵。これに対し第二の要素は、創設時と同時代の法に従って有効

427 頁。

¹²⁰ 同上。

¹²¹ RIAA, *Island of Palmas Case* (Netherlands/U.S.A.), Award of April 1928, RIAA, Vol.2, p.829-871.

¹²² *Ibid.*, p.845

¹²³ *Ibid.*

¹²⁴ T. O. Elias, "The Doctrine of Intertemporal Law", *The American Journal of International Law*, Vol.74 (1980), p.286.

¹²⁵ この点注意しなければならないのは、「時際法」と言葉が、法の時間的抵触を処理するための規則一般ではなく、この時際法の第一の要素を指している場合があるということである。

に取得された権利であっても、国際法の発展によってもたらされた変化と両立する形で維持されなければならないというものである¹²⁶。第一の要素は比較的広く受け入れられているのに対し、この第二の要素に対しては、法の遡及効を認め、法の安定性を阻害するものだと、しばしば批判にさらされている¹²⁷。しかしながらこの二つの要素のうち第一の要素は法的安定性の維持、そして第二の要素は社会の発展や変化、さらにそれに伴う法の発展や変化の取り込みに対応するもので、これらはいずれも法が対応をせまられる基本的な要請である¹²⁸。従って、二つの要素は、どちらか一方を孤立して適用してはならず、とりわけ第二の要素を無視した第一の要素の強調は、法と社会認識との齟齬を生み出す原因と成りかねないのである¹²⁹。こうした時際法の第二の要素は、社会の発展や認識の変化を読み込み、既存の法概念を新たな形で読み直す、いわゆる「発展的解釈(evolutionary interpretation)」¹³⁰に対応するものである。

このような時際法の考え方は、本章の関心であるところの「統合」の考え方とどのように接合されるのだろうか。この点、松井芳郎の次のような整理が参考になる。松井によれば、時際法が問題となる局面は大きく分けて二つ存在し、一つはある用語ないし概念の意味が変化するような場合であり、もう一つは、パルマス島事件の判決文そのものに表現されているように、より広く、ある法的事実の背後にある法体系全体の発展が問題となるよ

ある。例えば、後に言及する鉄のライン事件において仲裁裁判所は、この第一の側面を「時際法規則の厳格な適用(a strict application of intertemporal rule)」と呼び、発展的解釈に代表される時際法の第二の要素とは区別している(RIAA, *Award in the Arbitration regarding the Iron Rhine (“Ijzeren Rijn”) Railway between the Kingdom of Belgium and the Kingdom of the Netherlands* (Belgium/the Netherlands), Award of May 2005, RIAA, Vol. 27, p.73, para.80)。

¹²⁶ Elias, *supra* note 124, p.286.

¹²⁷ 例えば著名なものとしては、ジェサップ(Jessup)によるものがよく知られている。ジェサップは、このような「時際法」の原則の適用は、法の遡及効を認め、安定性を損なうものだと批判している (Philip C. Jessup, “The Palmas Island Arbitration”, *The American Journal of International Law*, Vol.22 (1928), pp.739-740)。しかしながら、フーバーの議論はあくまで権利の創設と権利の存続が別々に評価されるということを示したに過ぎず、行為や事実が同時代の法によって評価されなければならないという点では一貫したものであるということが指摘されている (深町朋子「領域帰属判断における関連要素の考慮」『国際問題』624号(2013年)36頁)。

¹²⁸ 松井芳郎「条約解釈における統合の原理——条約法条約31条3(c)を中心に」坂元茂樹(編)『国際立法の最前線——藤田久一先生古希記念』(有信堂高文社、2009年)110頁。

¹²⁹ 同上。

¹³⁰ 発展的解釈の概要、さらにこれに向けられる批判については、さしあたり次の諸文献を参照。Malgosia Fitzmaurice, “Dynamic (Evolutive) Interpretation of Treaties”, *Hague Yearbook of International Law* Vol.21 (2008), pp. 101-153; 岡田淳「条約の『発展的解釈』論」『国際法研究』3号(2015年)103-140頁。

うな場合である¹³¹。これらはいずれも、時際法の第二の要素に立脚して概念に対する発展的解釈を施す場合に問題となるものであるが、とりわけ後者の視点、すなわちこうした発展的解釈が、旧来の法と、それとは異なる新たな法の接続を要請するものであるという視点は重要である¹³²。このように時際法の第二の考え方は、法と法の統合を求める考え方として把握することができるのである。

(b)時際法としての持続可能な開発

ここで重要なのは、持続可能な開発が時際法的な機能を果たす概念として言及されているということである。このような同概念の機能は、1997年のガブチコヴォ・ナジマロシュ事件において既に表現されている。ICJは「諸国が新たな活動を計画する時だけでなく、過去において開始された活動を継続する時にも新たな規範が考慮に入れられなければならない、またそうした新たな諸基準には適切な重みを与えられなければならないのである」¹³³と述べた上で、「このような経済開発と環境保護を調整させる必要性は、持続可能な開発の概念の中に適切に表現されている」¹³⁴と結論しており、持続可能な開発概念に立脚して発展的解釈が行われること、すなわち概念が時際法的性質を有していることを示唆している¹³⁵。このような持続可能な開発の性質は、2005年に仲裁裁判所において出された鉄のライン事件判決¹³⁶においても基本的に追認されている¹³⁷。また、後に言及するように、WTO

¹³¹ 松井「前掲注128」107-108頁。もっとも、前者の「用語の意味変化」は、多くの場合後者の「法体系の発展」を基礎として導出される場合が多く、両者の区別は多分に相対的なものであるように思われる。

¹³² この点さらに興味深いのは、別稿において松井は、時際法原理によって考慮の対象となる「同時代の法」が地域によって異なるということに注目しつつ、同時代法適用の原則に従った場合、例えば、行為時と「同時代の法」としての非ヨーロッパの国際規範が適用される可能性もあると指摘している点である。すなわち、時際法の原理を経由することによって、異なる法体系をまたいだ考慮が働く余地があるということになるのである。次を参照。松井芳郎「尖閣諸島について考える——国際法の観点から(2)」『法律時報』85巻2号(2013年)67頁。

¹³³ ICJ, *supra* note 6, para.140.

¹³⁴ *Ibid.*

¹³⁵ 高村ゆかり「持続可能な開発——鉄のライン事件」小寺彰ほか(編)『国際法判例百選(第2版)(別冊ジュリスト第204号)』(有斐閣、2011年)167頁。

¹³⁶ RIAA, *supra* note 125, pp.35-125. また、この事例についての詳細は次の文献にも詳しい。Virginie Barral, “L’affaire du chemin de fer du « Rhin de fer », entre fragmentation et unité du droit international”, in Ruiz-Fabri and Gradoni, *supra* note 115, pp.347-368; 岩石順子「判例研究『鉄のライン川』鉄道事件(ベルギー/オランダ)」『上智法學論集』57巻4号(2014年)379-394頁。

¹³⁷ RIAA, *supra* note 125, para.59.

の上級委員会もまた、WTO 協定前文に持続可能な開発の文言が目的として明記されていることを考慮に入れて持続可能な開発を通じた発展的解釈を正当化している¹³⁸。このように、持続可能な開発の概念は、発展的解釈へと道を開き、時間をまたいで法や社会の発展を組み入れる時際法として機能し、「異質なシステム同士の邂逅(*rencontre*)を命じる」¹³⁹のである。

2. 持続可能な開発を通じた文化と他の規範の「統合」の様態

それでは、このような持続可能な開発の持つ規範間統合の機能は、文化と他の規範領域の間においては、具体的にどのように発現しうるのだろうか。以下では、1. での議論の枠組みを念頭に置きつつ、II. と同様に(1)文化と環境、(2)文化と経済、(3)文化と人権という相互関係の組み合わせに場合分けしつつ、持続可能な開発の規範間接合の可能性を検討してみたい。

(1)文化と環境

既に述べたように、文化と（自然）環境は本来的に密接な関係性を有した概念であり、このことは世界遺産条約などのように、一つの条約の中で文化の要素と（自然）環境の要素が統合的に把握される場合だけでなく、文化と（自然）環境が各々別個の条約によって価値として擁護される場合においても同様である。この点、両者の関係性は、とりわけ文化多様性と生物多様性のパラレルな関係性という形でしばしば表現されているということは既に確認したが¹⁴⁰、規範間の接合という本節との関連では、特に生物の多様性に関する条約（以下、生物多様性条約）において議論されている「伝統的知識」の概念に注目したい。

生物多様性条約では前文において、「伝統的な生活様式を有する多くの原住民の社会及び地域社会が生物資源に緊密にかつ伝統的に依存していること並びに生物の多様性の保全及びその構成要素の持続可能な利用に関して伝統的知識、工夫及び慣行の利用がもたらす利益を衡平に配分することが望ましいこと」が認識されており、これを踏まえ、10条(c)においては「保全又は持続可能な利用の要請と両立する伝統的な文化的慣行に沿った生物資源

¹³⁸ 本章 III. 2. (2)参照。

¹³⁹ Dubin, *supra* note 115, p.190.

¹⁴⁰ 本章 II. 2. (1) (c)参照。

の利用慣行を保護し及び奨励すること」が締約国に求められている。これらの規定から分かるように、先住民の持つ伝統的知識は生物資源の持続可能な利用や保全と不可分の関係を有しており、条約自身もそのことを認識し、伝統的知識に対して一定の保護を与えている。しかしながら他方で、条約において対象となっている「伝統的知識」は、2010年に採択された名古屋議定書¹⁴¹において明確化されているように、基本的な主眼は遺伝資源に関連した伝統的知識に限定されたものであり¹⁴²、それは例えば医薬品に関する知識などのように専ら技術的な要素に焦点が当てられている。

これに対し、例えば WIPO は知的所有権保護の観点から伝統的知識の範囲をより包摂的に捉える議論を展開している¹⁴³。そこにおいて「伝統的知識」は、技術的な側面の強い「(狭義の) 伝統的知識」と、民俗伝承などを含んだ文化的な側面の強い「伝統的文化的表現」の二者が区別されている¹⁴⁴。WIPO においてこのような定義の仕方がなされたのはおそらく、WIPO が 1970 年代後半以降の比較的早い時期から UNESCO と協力して、民俗伝承の所有者を搾取から防ぐために知的所有権による保護に取り組んでいたことが影響していると思われる¹⁴⁵。このような議論の経緯を考えればそれほど不思議なことではないが、とりわけ後者の「伝統的な文化的表現」としての「伝統的知識」の認識は、UNESCO のその後の規範設定、とりわけ無形文化遺産条約によく表れている¹⁴⁶。さらに、文化多様性条約の前文 8 段においては、より直接的に「伝統的知識」に言及がなされ、これが持続可能

¹⁴¹ 正式名を「生物の多様性に関する条約の遺伝資源へのアクセス及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」といい、生物多様性条約の第 10 回締約国会議にて採択された。名古屋議定書については、さしあたり次を参照。磯野弥生「名古屋議定書に関する論点と内容——名古屋議定書は ABS の課題をどのように解決したか」『ジュリスト』1417 号（2011 年）8-15 頁。

¹⁴² 田上麻衣子「生物多様性条約と伝統的知識の保護——知財関連の議論の現状と今後の課題」『熱帯農業研究』5 巻 1 号（2012 年）57 頁。

¹⁴³ これまでの WIPO における伝統的知識の保護に関する取り組みについては、さしあたり次を参照。一般社団法人日本国際知的財産保護協会『各国における伝統的知識の保護制度と伝統的知識に係る条約に関する調査研究報告書（平成 29 年度特許庁産業財産権制度各国比較調査研究等事業）』（2018 年）20-22 頁。

¹⁴⁴ 田上「前掲注 142」58 頁。また、生物多様性条約、WIPO、UNESCO、さらに WHO や FAO、WTO、世界銀行における伝統的知識の定義を比較検討したものとしては、次を参照。WIPO Intergovernmental Committee on Intellectual Property and Genetic Resources, Traditional Knowledge and Folklore, *Traditional Knowledge - Operational Terms and Definitions*, WIPO Doc. WIPO/GRTKF/IC/13/9 (2002).

¹⁴⁵ Craig Forrest, *International Law and the Protection of Cultural Heritage* (Routledge, 2010), p.364; 七海『前掲注 80』39-40 頁。

¹⁴⁶ 田上麻衣子「遺伝資源及び伝統的知識をめぐる議論の調和点」『知的財産法政策学研究』19 巻（2008 年）168 頁。

な開発に積極的な貢献をなすことが示されている。以上のように、伝統的知識概念は、生物多様性だけでなく、文化多様性にとっても重要な要素であり、そうした認識が無形文化遺産条約や文化多様性条約に反映され、しかも生物多様性条約を含めた三つの条約のいずれにおいても持続可能な開発は重要な目標として据えられている¹⁴⁷。こうして、文化多様性と生物多様性は持続可能な開発を通じて架橋されるのであり、その帰結として、生物多様性条約において維持されている「伝統的知識」の認識は、遺伝資源に関わるもののみに限定するのではなく、文化的な要素を含んだものとして把握される必要がある¹⁴⁸。

このように、国際環境法の領域においては、文化と（自然）環境の本来的な親和性もあり、発展的解釈を通じた概念の読み直しを行う余地は比較的大きいように思われる。

(2)文化と経済

WTO 協定をはじめとする一連の国際貿易法規範は、強力な紛争解決の仕組みが整備されていることもあり、持続可能な開発、特に同概念の発展的解釈を通じた規范領域間の接合・架橋に最も良く適合する分野の一つであるように思われる。よく知られているように、WTO は、実質的な強制管轄権に支えられた国家間紛争の「吸引力」¹⁴⁹を備えており、経済的価値以外の要素、いわゆる非貿易的関心事項に関する考慮をどのように実効的に作用させるかは、同法における議論の中でも中心的な主題の一つとなっていたのである¹⁵⁰。この点、1995年のWTO成立時において、WTO設立協定の前文に、持続可能な開発の目標が導入されたことは、同法における非貿易的関心事項としての環境保護への配慮という点に関する議論を進展させるものであった。自国へのエビの輸出にあたって、ワシントン条

¹⁴⁷ 生物多様性条約においては「持続可能な開発」ではなく「持続可能な利用」の文言が用いられているが、条約内に設けられている定義によれば、「持続可能な利用」とは、「生物多様性の長期的な減少をもたらさない方法及び速度で生物多様性の構成要素を利用し、もって、現在及び将来の世代の必要及び願望を満たすように生物の多様性の可能性を維持することをいう」とされており、これは持続可能な開発の基本的な理解と符合するものであると言え、両者はほとんど同じものであると理解して良いと思われる。

¹⁴⁸ 実際、名古屋議定書とは異なり、生物多様性条約では「伝統的知識」の概念・定義は示されておらず、対象範囲に曖昧さが残されていることが指摘されており（田上「前掲注142」59頁）、その意味では条約の解釈に際して文化の観点から読み直しを図ることで、伝統的知識の定義を拡大ないし修正することは不可能ではないように思われる。

¹⁴⁹ 岩沢雄司「WTO紛争処理の国際法上の意義と特質」国際法学会（編）『紛争の解決（日本と国際法の100年第6巻）』（三省堂、2001年）218頁。

¹⁵⁰ WTOにおける非貿易的関心事項、については次を参照。小寺彰（編）『転換期のWTO——非貿易的関心事項の分析』（東洋経済新報社、2003年）。

約の保護対象であるウミガメが混獲されていないことの証明を求めた米国の措置の適法性が問われたエビカメ事件¹⁵¹において上級委員会は、GATT20条(g)の文言は「環境の保護及び保全に関する諸国の共同体の現代的関心の観点から解釈されなければならない」¹⁵²と述べ、有限天然資源に関する一般的例外について定めた同条同項を、前文に導入された持続可能な開発を通じて発展的に解釈し、WTO法上の無差別原則に対する例外的取り扱いを非生物資源以外にも拡大して適用している。このように、WTOにおいては、持続可能な開発に立脚した発展的解釈の手法によって、他の規範領域において擁護されている価値を自らの中に導入し、流通させる手法に対して道が開かれており、実行においてもその手法が一定程度定着していると見ることができそうである¹⁵³。

本章の関心から重要なのは、こうした論理が環境保護だけでなく、文化保護にも拡張することができるという点である。この点、文化多様性条約などに代表されるように、持続可能な開発の文化的側面が認識されるようになってきていることを踏まえ、これに基づいてWTO法を発展的に解釈して、非貿易的価値としての文化の考慮可能性を模索しようとする主張があることは注目に値する。例えばヴァン・アーツル(Van Uytsel)は、GATT20条(f)に規定される「国宝(national treasures)」概念¹⁵⁴を発展的に解釈し、有形の文化財だけでなく、文化概念に関する現代的関心を反映して、無形の生きた文化遺産にまで「国宝」概念の包摂範囲が拡大されると述べるヴァン・デン・ボッシュェ(Van den Bossche)の議論¹⁵⁵に着目しつつも、この議論が未だパネルや上級委員会によって取り入れられていないこと踏まえ、エビカメ事件と同様の論理に立脚して持続可能な開発の目的の下に位置付けるこ

¹⁵¹ Appellate Body Report, *United States-Import Prohibition of Certain Shrimp and Shrimp Products*, WT/DS58/AB/R (12 October 1998).

¹⁵² *Ibid.*, para.129.

¹⁵³ WTO法における持続可能な開発の機能、特に非貿易的関心事項としての環境的価値の考慮に関してはさしあたり以下の文献を参照。西村智朗「WTOと持続可能な発展」『名古屋大学法政論集』245号(2012年)1-35頁。

¹⁵⁴ GATTにおける例外としての「国宝」概念も含めた、国際法全体における「国宝」の概念については、さしあたり次を参照。Jia Min Cheng, “The Problem of National Treasure in International Law”, *Oregon Review of International Law*, Vol.12 (2010), pp.141-174.

¹⁵⁵ Peter Van den Bossche, “Free Trade and Culture: A study of Relevant WTO Rules and Constraints on National Cultural Policy Measures”, *Maastricht Faculty of Law Working Paper*, No. 2007/4 (2007), pp.54-55. また、これと同様の指摘として Tania Voon, “UNESCO and the WTO: A Clash of Cultures?”, *International and Comparative Law Quarterly*, Vol.55, No.3 (2006), pp.646-647; Christoph Beat Graber, “The New UNESCO Convention on Cultural Diversity: A Counterbalance to the WTO?”, *Journal of International Economic Law*, Vol.9, No.3 (2006), pp.568-569.

とで、発展的解釈の導入が一層容易になると述べる¹⁵⁶。すなわち、持続可能な開発が環境的な側面だけでなく、文化的な側面を含んだ概念である以上、パネルや上級委員会は、そのような持続可能な開発の目的に合致するように、諸規定を解釈することが求められるという論理である。ゲヴルモンは、このような見解を一層敷衍させている。彼女によれば、WTO 協定前文に導入された持続可能な開発の目的は、WTO 法の一般的例外の解釈だけでなく、同法の基本原則としての無差別原則自体の解釈にも影響を及ぼしうると述べる¹⁵⁷。すなわち、製品の持つ経済的観点のみに閉じた形で、競合関係を検討することは、文化を含んだ諸価値の均衡を図ることを要請する持続可能な開発の目的と相容れないのであり、内国民待遇違反の有無を判断する基準としての製品の「同種性」の判断においては、現状パネルにおいて考慮の対象となっていない製品の持つ非物質的要素、すなわち製品が伝達する価値や、それが反映する伝統などが考慮の対象となる可能性があるという¹⁵⁸。

このように、国際経済法規範、とりわけ WTO 法を中心とする国際貿易法規範は、持続可能な開発を通じて文化に関わる規範全体の発展状況を考慮した発展的解釈によって文化とその他の規範領域間の接合が施される潜在的な可能性を有しているといえることができる。

(3)文化と人権

人権に関して言えば、持続可能な開発概念が前文等で目的として据えられている人権条約はほとんど見られない。すなわち、少なくとも前文等において同概念への明示的言及がある WTO 協定や環境条約に比べれば、持続可能な開発を根拠として人権条約上の諸規定を発展的に解釈する余地は小さい。とはいえ、持続可能な開発に依拠した発展的解釈の可能性は完全に閉ざされているとも言い切れない。例えばバラル(Barral)は、欧州人権裁判所の規範的枠組みにおいて、持続可能な開発の概念がその条約にも、後に採択された関連文書にも導入されていない以上、同概念の条約の解釈に対する影響は潜在的かつ限定的なものとなるとしつつも¹⁵⁹、他方で裁判所が、生命に対する権利（欧州人権条約 2 条）や私

¹⁵⁶ Steven van Uytsel, “Sustainable Development: Linking the Convention on the Diversity of Cultural Expressions to WTO?”, *Society of International Economic Law Working Paper*, No.2012/29 (2012), p.22; Fabio Morisoni, “Taking into account environmental, social and cultural concerns through the objective of sustainable development: Perspectives from the WTO jurisprudence on general exceptions”, in Richieri Hanania, *supra* note 48, pp.59-61.

¹⁵⁷ Guèvremont, *supra* note 47, p.188.

¹⁵⁸ *Ibid.*, p.189.

¹⁵⁹ Virginie Barral, “Le rayonnement intrasystémique du concept de développement

生活への権利（同 8 条）の尊重を評価する際の黙示的な参照枠組みとして持続可能な開発が機能することはありうると指摘する¹⁶⁰。生命に対する権利や私生活への権利といった既存の諸権利が持続可能な開発の観点から発展的に解釈され、これによって「健康な環境への権利(*droit à un environnement sain*)」を導出しうる余地が、判例上も認められつつあるというのである¹⁶¹。持続可能な開発概念自体が前文に導入されていない場合においても、その黙示的参照が解釈に影響を及ぼす可能性があると考えられるのである。もちろん彼女の分析はあくまで欧州人権条約の枠組みに関するものであり、人権条約一般への安易に拡張することはできないものの、SDGs に代表されるように、現実に持続可能な開発が国連をはじめとする普遍的なフォーラムの中で、国際社会が一致して取り組むべき目的として据えられていることを踏まえれば¹⁶²、こうした指摘は看過されるべきではない¹⁶³。

さて、本章の関心からして重要なのは、以上のようなバラルが示しているものと同様の

durable”, in Ruiz-Fabri and Gradoni, *supra* note 115 pp.394-395. またバラルによれば、この他にも、欧州人権条約が、持続可能な開発との関連を持ちやすい経済的・社会的・文化的権利ではなく、市民的・政治的権利の保障に基軸を置いているということも、裁判所が持続可能な開発概念に対する言及に消極的であることに関連していると指摘している (*Ibid.*, p.390)。

¹⁶⁰ *Ibid.*, p.394.

¹⁶¹ *Ibid.* 例えば、ヒースロー空港における夜間騒音の増加に対して、住民の苦情の申し立てを認めなかったことが問題となった *Hatton 他対英国事件(Hatton and Others v. The United Kingdom, ECtHR (Grand Chamber), Application No. 36022/97, Merits and Just Satisfaction, Judgment of 8 July 2003)*において、「環境政策と経済政策といった複雑な問題に関わる政府の決定プロセスは、争点となっている競合する多様な諸利益間の適正な均衡の確立を可能にするために、必然的に適切な調査・研究を必要とする(para.128)」と裁判所が指摘する際には、環境保護と経済的関心の均衡を、両者の統合を通じて確立することを目指す持続可能な開発の目的が黙示的であれ念頭に置かれているとバラルは指摘している (*Barral, supra* note 159)。

¹⁶² 例えば国連人権高等弁務官事務所は、主要な普遍的人権条約に規定された諸権利が、SDGs において掲げられている 17 の各々の目標とどのように対応するかを例示した文書を公表している。そこでは、各条約に規定された個々の人権が、SDGs という大目標の下に位置付けられる形で把握されており、こうした理解は持続可能な開発を通じた人権条約の発展的解釈という論理と親和性を持つものであると考えられる。次を参照。United Nations High Commissioner for Human Rights, *Summary table on the linkages between the SDGs and relevant international human rights instruments*. available at: https://www.ohchr.org/Documents/Issues/MDGs/Post2015/SDG_HR_Table.pdf (as of 27 January 2019).

¹⁶³ とりわけ、人権条約においては発展的解釈が施される余地が他の国際法領域に比べ大きい。実際、発展的解釈に関する実行は、人権条約における解釈に関して盛んに議論されてきている。人権条約の発展的解釈に関しては、さしあたり次の文献を参照。Rudolf Berhardt, “Evolutive Treaty Interpretation, Especially of the European Convention on Human Rights”, *German Yearbook of International Law*, Vol.42 (1999), pp.11-25.

論理に基づいて、既存の人権条約上の諸権利に対して、文化的要素を読み込んだ解釈を展開しうるのではないかという点である。この点、ドンダース(Donders)は、文化的権利の性質について考察した論考の中で、文化的権利の範囲について次のように述べている。すなわち、文化的権利に何が含まれるかは、「文化」をどのように定義するかにかかっており、文化が芸術や文学といった知的・芸術的業績から、個人や集団の生活様式や進行や言語、伝統や慣習まで含んでいることを踏まえれば、文化的権利の包摂範囲は極めて広範なものとなるとし、従ってより文化的権利を体系的に把握する必要があるというのである¹⁶⁴。そしてこれを踏まえて彼女は、「文化」に明示的に言及する権利を狭義の文化的権利¹⁶⁵、これに対し、「文化」への直接の言及はないが、「文化的な側面(cultural dimension)」との関連性を持ち、従って文化的に重要な示唆を持ちうる権利を広義の文化的権利と呼び、文化的権利はこれらの二つ種類に大別されると述べる¹⁶⁶。

この「広義の文化的権利」という彼女の分類は、持続可能な開発に立脚した発展的解釈という議論と親和性を持つ。すなわち、従来文化的な側面への言及がなされていなかったり、あるいはそうした文化的な要素が認識されていても考慮の対象となっていなかったりした既存の諸権利に対し、持続可能な開発の目的を通じて発展的解釈が施されることにより、文化的要素を考慮に入れた権利、すなわち「広義の文化的権利」が認識される余地があるということである。この可能性は少なくとも論理的には閉ざされていない。

このように、人権の領域においても、WTO 法や環境条約と同様に、持続可能な開発を通じて発展的解釈が施される余地は残されているように思われる。この点、とりわけ、持続可能な開発が経済、環境、人権、文化といという四つの価値領域にまたがる分野横断的な概念であることを踏まえるならば、同概念を通じた発展的解釈は、経済開発、環境保護、人権保障、文化保護という複数の見地から価値や利益を統合的に把握する契機をもたらしてくれるという点で重要な意味を持っていると言えるだろう。

¹⁶⁴ Yvonne Donders, “Cultural Rights and the Convention on the Diversity of Cultural Expressions: Included or Ignored?”, in Toshiyuki Kono and Steven Van Uytsel (eds.), *The UNESCO Convention on the Diversity of Cultural Expressions: A Tale of Fragmentation in International Law* (Intersentia, 2012), p.167.

¹⁶⁵ *Ibid.*, p.168. 文化的な生活への参加権（例えば世界人権宣言 27 条、社会権規約 15 条など）や文化的活動への平等な参加権（例えば人種差別撤廃条約 5 条など）、さらには少数民族の文化享有権（例えば自由権規約 27 条）などが、この狭義の文化的権利に該当するとされる。

¹⁶⁶ *Ibid.*

3. 小括

以上に見たように、異なる価値を擁護する規範領域同士の関係において、持続可能な開発概念は規範領域同士を接合する規範間規範として作用しており、その意味で、規範領域同士の関係においても統合の機能が発現しているものと言える。III. では、このような持続可能な開発の機能が、文化の規範領域とそれ以外の規範領域の間でも成立していることを示そうと試みた。それは主として、持続可能な開発の持つ規範間規範(interstitial norm)、架橋規範、時際法規範としての性質に着目しつつ、環境、経済、人権という、持続可能な開発の柱に関連する規範領域において、文化に関する規範領域の展開・蓄積を読み込んだ解釈を行う、発展的解釈の手法に立脚して具現化していたものであった。もっともこの点、条約解釈において発展的解釈が許容されるかどうかは当事国意思に依存する余地がなお大きいという点には大いに注意が必要であろう¹⁶⁷。これは持続可能な開発概念を通じた発展的解釈についても同様のことが言えるのであり、いずれにしても、条約の解釈において、持続可能な開発が架橋規範として機能するためには、前文等で持続可能な開発の目標が明文で取り入れられていることが求められるだけでなく、発展的解釈を施すことを正当化する入念な説明が求められる可能性が高いと言えるだろう¹⁶⁸。

IV. 小括

以上、本章では持続可能な開発概念の中核的要素の一つとしての統合が、文化の領域においてどのように発現し、どのような機能を果たしているかという点を中心に検討してきた。とりわけ、持続可能な開発を構成する柱であるところの「環境」、「経済」、「社会（人権）」、「文化」という四者の間の相互関係及びそれらの統合の様態について、三つのユネスコ条約の内部、そしてこれらユネスコ条約を中心とする文化の法規範とその他の法規範との規範間関係において包括的に把握しようとした。こうした一連の検討から、文化と、持続可能な開発を構成する他の柱の間関係についても、「統合」という認識枠組みの下で

¹⁶⁷ 松井「前掲注 128」117-119 頁。また、条約の発展的解釈において考慮される当事国意思については、次を参照。皆川誠「条約の発展的解釈における『当事国意思』概念の位置」『名古屋学院大学法学部開設記念論文集』（2014 年）323-355 頁。

¹⁶⁸ 例えば、デュバンは、持続可能な開発を安易に時際法概念として用いることに対しては批判的な見解を示している。すなわち、持続可能な開発概念はあくまで発展的解釈を導くきっかけに過ぎず、これ単独で発展的解釈を導くのは誤りであり、解釈に服する規定そのものに発展的概念や義務が含まれている必要があるという(Dubin, *supra* note 115, p.194)。

の把握が可能であるということが示された。すなわち、以上の検討を通じて、文化の領域における持続可能な開発の妥当という本稿の目的のうちの第一の側面である、「統合」の発現と機能の様態が明らかになったものと考えられる。これを踏まえ、次章以降では、持続可能な開発を構成するもう一つの中核的要素である「衡平」の観点から、同概念の文化の領域への妥当を検証していきたい。

第4章 文化の領域における世代間衡平の発現と機能

前章では、持続可能な開発の二つの中核的要素のうちの一つである、「統合」の文化の領域における妥当性について検証してきた。本章では、持続可能な開発のもう一つの中核的構成要素である「衡平」の第一の側面、すなわち世代間衡平の概念に着目する。ここではまず、同概念の概要を整理しつつ、国際法学において早くからこの問題に取り組んだ先駆的論者であるイーディス・ブラウン＝ワイスの理論を概略的に確認する (I)。そしてこれを踏まえ、この世代間衡平の概念が文化の領域にも拡張可能であること指摘し、世代間衡平に関わるユネスコの実際の規範設定活動に言及しながら、ワイスによる世代間衡平理論を文化遺産や文化の多様性の保護の領域に応用する際に留意すべき若干の理論的課題について検討していく (II)。

I. 世代間衡平理論の概要

以下ではまず、世代間衡平の具体的な意味内容について触れつつ、ワイスの唱える世代間衡平の理論について概観してみたい。

1. 世代間衡平の意味と用語の選択

世代間衡平概念の意味内容について、論者間で一致した理解を見出すことは難しい。そもそもこの世代間衡平という用語自体、どの学問領域においても通底して用いられているものではない。例えば利益や負担の望ましい分配の在り方やその根拠について考察する政治哲学や法哲学（正義論）の議論の文脈においては「世代間正義(intergenerational justice)」という呼称が好んで用いられている¹、環境倫理学などにおいては「世代間倫理(intergenerational ethics)」などと呼ばれることもある²。さらに、国際法学の領域においては、法学における「衡平(equity)」概念との連関を意識して「世代間衡平(intergenerational equity)」の語が用いられることが多い。それぞれ「正義」、「倫理」、「衡平」のどの語を用いるかによって論者の関心や強調点が微妙に異なっているように思われ

¹ 例えば、吉良貴之「世代間正義論——将来世代配慮責務の根拠と範囲」『國家學會雑誌』119巻5・6号（2006年）381-445頁；太田明「世代間正義論はなぜ困難なのか——さまざまな批判的論法に着目して」『玉川大学文学部紀要』52号（2011年）119-140頁。

² 最も代表的なものとしては、加藤尚武『環境倫理学のすすめ』（丸善ライブラリー、1991年）。

るものの、未だ存在しない将来世代のために、今を生きる現在世代に対し応分の負担や配慮を求めようとしている点はいずれにおいても共通している。本章では国際法学での議論動向に即して「世代間衡平」の語を使用するが、基本的には上述のように、「将来世代のために現在世代に対して応分の負担や配慮を求める理念」としてこの概念を捉えており、これ以後の考察でもそうした理解を前提に論を進めていく。

以上のような形で把握される世代間衡平の理念は、既に何度か言及したブルントラント委員会の定義にも現れているように、持続可能な開発の根幹をなす中核的な概念として位置付けられるものであり、もう一つの重要な要素である世代内衡平³と並んで持続可能な開発の名の下に統合されて把握されるべきものであるというのが適切な理解であるように思われる。

2. 国際法における世代間衡平の理論：ワイスの世代間衡平論

以上のように、持続可能な開発の中核をなす基本原則として理解される世代間衡平であるが、国際法学においてこの概念はどのようなものとして受容されているのだろうか。この点、国際法学者として世代間衡平という難問に早い段階で着目したのはイーディス・ブラウン＝ワイスである。世代間衡平に関して包括的に考察を展開した彼女の著書⁴は、法学的観点から世代間衡平の包括的理論化を試みた先駆的研究であり、国際法学において世代間衡平が論じられる際には、彼女の理論が往々にして出発点とされ、批判的・発展的に継承されている⁵。

³ 世代内衡平については、第5章で検討する。

⁴ Edith Brown-Weiss, *In Fairness to Future Generations: International Law, Common Patrimony, and Intergenerational Equity* (United Nations University, 1989). 邦訳として、イーディス・ブラウン＝ワイス (著)、岩間徹 (訳)『将来世代に公正な地球環境を——国際法、共同遺産、世代間衡平』(日本評論社、1992年)がある。このワイスの著書については、本稿では基本的に上記邦訳を参照しており、訳語も基本的には邦訳に従っているが、必要に応じて原著を参照し、訳語を修正している場合もあるため、以下、注で引用する場合には双方を併記する。

⁵ そのようなものとしては、例えば Malgosia Fitzmaurice, “The Contribution of Environmental Law to the Development of Modern International Law”, in Jerzy Makarczyk (ed.), *Theory of International Law at the Threshold of the 21st Century* (Kluwer Law International, 1996), pp. 909-925, esp.922-925; Paul A. Barresi, “Beyond Fairness to Future Generations: An Intragenerational Alternative to Intergenerational Equity in the International Environmental Arena”, *Tulane Environmental Law Journal*, Vol.11, No.1. (1997), pp.59-88. また、ワイスの名を挙げてはいないものの、明らかにワイスの唱える世代間衡平理論を念頭に置きつつ、これを鋭く批判したものとしては、Vaughan Lowe, “Sustainable Development and Unsustainable

ワイスによれば、世代間衡平は具体的には、①各々の世代が文化的・自然的な資源基盤の多様性を保全することを要求し、各世代が、前世代の享受していた多様性に匹敵する多様性を享受できるようにしなければならないとする「選択性(option)の確保」原則⁶、②前世代から受け継いだのと同様・同様な状態で次世代に地球を受け渡すことができるように地球環境の質を保全しなければならないとする「環境の質の保護」原則⁷、そして③前世代から受け継いだ資源的基盤への衡平なアクセスを各世代の全ての成員に与えるとともに、そうしたアクセスを後の世代のためにも確保しておかなければならないとする「アクセスの保護」原則⁸、という三つの原則からなるとされる⁹。

これらの原則は、ワイス自身が基本的に想定していた自然環境保護だけでなく、本稿が関心の対象とする文化（あるいは文化多様性）の保護の領域に世代間衡平理論を拡張する際にも応用することが可能であるように思われる。しかしながら、当然ワイスの唱える理論をそのままの形で文化の領域に移植することはできず、対象となる文化の性質や特徴に適した形で一定の操作が必要となってくる。

Arguments,” in Alan Boyle and David Freestone (eds.), *International Law and Sustainable Development: Past Achievements and Future Challenges* (Oxford, 1999), pp.19-37., esp. pp.26-30.

⁶ ブラウン＝ワイス『前掲注4』53-55頁(Brown-Weiss, *supra* note 4, pp.40-42)。

⁷ 同上、55-56頁(*Ibid.*, pp.42-43)。

⁸ 同上、57-58頁(*Ibid.*, pp.43-45)。

⁹ 宇佐美誠によれば、世代間衡平をめぐる議論は大きく分けて、①「根拠問題」＝何故現在世代の利益追求を制限してまで将来世代に配慮しなければならないのか、②「目標問題」＝現在世代が将来世代に配慮するという場合、そうした配慮によってどのような状態が目指されるべきなのか、③「限界問題」＝将来世代に配慮しなければならないとしても、どこまで配慮すれば良いのか、という三つの論点に分類できるという（宇佐美誠「世代間正義の根拠と目標」 榎澤能生（編）『持続可能社会への転換と法・法律学』（成文堂、2016年）72頁）。この点留意しておく必要があるのは、このワイスの三原則は基本的にはどのような状態を目指すことで現在世代は将来世代に対する責務を果たしたと言えるかという点に関わる原則であり、上記世代間衡平に関わる三つの論点分類のうちの②である目標問題に関わる主題であるということである。

またこのワイスの三原則は、現在を生きる我々に向けられた要求であるということにも注意しなければならない。世代間衡平を法概念として把握するにあたって、どのような法的構成を採るべきかという点についても膨大な議論があるが、そのうちのひとつとして、世代間衡平を「将来世代の権利」として定式化しようとする立場がある。この点、存在しないもの（＝将来世代）は「権利」を語れず、結局のところ世代間衡平とは、現在を生きる我々に対して課される責務を示唆するものであるという見解があり、本稿も基本的にはこの立場をとっている。世代間衡平を権利によって構成することの困難さを指摘しながらも、あえてその積極的意義について考察したものとしては、例えば次を参照。吉良貴之「世代間正義と将来世代の権利論」愛敬浩二（編）『講座 人権論の再定位（二巻）人権の主体』（法律文化社、2010年）53-72頁。

II. 世代間衡平理論の文化の領域への応用と拡張

以上の議論を踏まえ、以下では、世代間衡平理論を文化の領域に拡張する際に、どのような課題をクリアする必要があるかについて詳しく論じていく。

1. 文化と世代間衡平の連関

文化が世代間衡平の観点から議論されうるという認識は、法学の領域においては、これまでそれほど共有されてこなかったように思われる¹⁰。世代間衡平が問題となる具体的な分野は例えば年金や国債、戦後責任など多岐に亘るが¹¹、こと国際法の観点から言えば、世代間衡平が主として問題にされてきたのは地球環境の保護に関してであった。地球環境保護という主題は、問題それ自体が主権国家の領域を超えた形で存在すること、また環境保護の必要性を声高に叫ぶ北側諸国と、なお厳然と自らの開発を志向しようとする南側諸国の間で深刻な南北対立が存在していることなどから、国際法が対処すべき世代間衡平の問題として早くから認識されてきたのである。既に触れたワイスの世代間衡平理論も、基本的には地球環境の保護とその将来世代への継承を念頭に置きつつ理論構築されたものであると言って良い¹²。

それでは、以上のような形で理論的に体系化されている世代間衡平の理論が文化の領域においてはどのように妥当するのだろうか。この点で指摘しておくべきなのは、そもそも従来の国際（環境）法が、専ら狭義の自然環境の悪化、欠損、汚染に関する問題を中心に議論を展開する傾向を有していたということである¹³。例えば児矢野マリは大沼保昭との対談の中で次のように指摘している。

¹⁰ 経済学の領域においては、スロスビーが、早い時期から自然資本だけでなく、文化資本の場合にも世代間衡平が問題となりうることを指摘している。David Throsby, *Economics and Culture* (Cambridge University Press, 2001), pp.54-56.

¹¹ 宇佐美「前掲注9」72-73頁。

¹² もっとも、ワイス自身は、保存・継承の対象として、地球環境だけでなく、「文化的資源(cultural resource)」も含めて議論を展開していたことには注意すべきである（ブラウン＝ワイス『前掲注4』221-254頁(Brown-Weiss, *supra* note 4, pp.257-287))。ただし、彼女は「文化的資源」の側面のうち、「自然システムに関する知識の保存」に関する点に議論を集中させており（同上、222頁(*Ibid.*, p.258.))、あくまで自然環境保護が中心的な関心として据えられているようである。

¹³ 国内環境法においても同様の指摘が見られる。例えば次を参照。林迪廣・江頭邦道『歴史的環境権と社会法』（法律文化社、1984年）2-3頁。

「環境法ではこれまで『自然保護』の文脈で語られることの多かった生物資源の問題を考える際には、宗教観、自然観、文化などの理解が重要になります。また、実際にその風土において生きて行く上で何が重要かということにもかかわってきます。国際環境法においてそういった『風土』のファクターが重要なのに、見落とされてきたのではないか。」¹⁴

また、大沼保昭は、国際法教科書として執筆された書物の国際環境法の章において、国際環境法が自然環境保護のための法として発展してきたことを指摘しつつ、人間が単なる肉体的存在であるだけでなく文化的存在であることを踏まえて¹⁵、自然的環境(natural environment)とは異なる文化的環境(cultural environment)という枠組みを用いて、国際環境法における「環境」の概念を拡張しようと試みている¹⁶。またゲヴルモンによれば、これまで専ら環境保護の文脈で議論されてきた持続可能な開発（あるいはそれを構成する諸原則）が、文化の領域においても同様に妥当することを指摘しつつ¹⁷、しかしながらそうした考え方は決して新規なものではなく、むしろ国際環境法規範と国際文化法規範は、いずれも成立時点において共通の構造、考え方、動向を有していたにもかかわらず、その後の環境法規範からは文化的要素の考慮が「排斥」されたのだと主張する¹⁸。

これらの一連の議論の評価は必ずしも容易ではないが、ゲヴルモン自身が指摘しているように、ユネスコを中心として、少なくとも 1960 年代後半から文化を国際的に保護しようとする明確な規範意識が国際社会に現れており¹⁹、そうした現実の国際法実践を、国際

¹⁴ 児矢野マリ・高村ゆかり・大沼保昭「国際環境法——国際公共価値の世界」大沼保昭（編）『21 世紀の国際法——多極化する世界の法と力』（日本評論社、2011 年）197 頁。

¹⁵ Yasuaki Onuma, *International Law in a Transcivilizational World* (Cambridge University Press, 2017), p.481.

¹⁶ *Ibid.*, pp.514-524. こうした視座は、大沼が予てより提唱し、また上記教科書のタイトルにも部分的に表れている「文際的視点(transcivilizational perspective)」という認識枠組みを強く反映したものである。詳細については後述するが、「環境」概念を「文化的環境」にまで拡張しようとするこの大沼の議論は、単なる保護の対象として文化を物質的に捉えるのではなく、保護される文化がそれ自身として一つの認識枠組みとして機能することを踏まえ、ともすると世界を認識する道具立てそれ自体が西欧中心的なものとなりやすい（「法」や「正義」などはその好例）状況の中で、世界の見方・切り取り方の多様性・多元性を確保し、これを将来世代に継承していこうと試みるものである。

¹⁷ Véronique Guèvremont, “Le développement durable: ce gene méconnu du droit international de la culture”, *Revue générale de droit international public*, Vol.116, No.4. (2012), p.802.

¹⁸ *Ibid.*, pp.802-810.

¹⁹ *Ibid.*, pp.804-805.

法学が十分に自覚的な形で取り込むことができていなかったことは確かであると言える²⁰。そこで次の 2. では、ユネスコの規範設定活動において、世代間衡平と文化という主題に関わる規范文書としてどのようなものが採択されてきたかを概観してみたい。

2. ユネスコの規範設定における世代間衡平の発現

1. でも既に指摘したが、文化が世代間衡平の議論の対象になりうるということを自覚し、これに明示的な形で取り組んできたのはユネスコである。その設立憲章の前文にも表れているように、相互の無知によって戦争の惨禍が引き起こされたという認識に立つユネスコは、これを防ぐためには文化の交流を通じた相互理解が必要であるとし、その活動の一環として、その時々時代の状況や文脈に合わせた様々な規範設定(standard-setting)活動を展開してきている²¹。1946年の活動開始以降、1952年の万国著作権条約、1954年の武力紛争の際の文化財の保護に関する条約など、様々な文化の保護に関わる条約規範の策定がユネスコの主導で行われてきた。特に 1954年の条約には、既に世代間衡平的な考え方の萌芽が見て取れるものの²²、ユネスコの規範設定において文化の保護とその世代的継承という考え方に明確な言及がなされたのは、1972年の世界遺産条約が初めてのことであった。同条約は、「文化遺産及び自然遺産を認定し、保護し、保存し、整備し及び将来の世代へ伝えることを確保する(4条)」ことを締約国に対して義務付けており、ここに文化遺産の世代的継承という考え方が明確な形で導入されるに至ったのである。こうした文化の超世代的継承の重要性の認識は、2003年の無形文化遺産条約、さらには 2005年の文化多様性条約においても受け継がれている。無形文化遺産条約は、無形文化遺産の「保全(safeguarding)」、すなわち「無形文化遺産の存続(viability)」を確保するための措置を採

²⁰ この点西海真樹は、持続可能な開発の文化的側面という主題は、ユネスコの枠組みでは大いに議論され、また発展してきたのに対し、他のフォーラムでは必ずしも同様の関心をもって扱われてこず、ユネスコの側の要請に対して、他のフォーラムが十分にこれに答えていないと指摘している。西海真樹「文化多様性条約における持続可能な開発」北村泰三・西海真樹(編著)『文化多様性と国際法——人権と開発を視点として』(中央大学出版部、2017年)120-121頁。

²¹ そうした一連の規範設定活動をテーマ別に概括した書物としては、例えば次のものがある。Abdulqawi A. Yusuf (ed.), *Standard-setting in UNESCO: Normative Action in Education, Science and Culture* (Martinus Nijhoff, 2007)。

²² 例えば、同条約1条(a)は、この条約において保護の対象となる「文化財」を、「各国民が受け継ぐべき文化的資産にとって多大の重要性を有する」動産又は不動産と定義しており、こうした文言からは、文化財がそれぞれの国民によって「受け継がれる」ものであるという世代間衡平的な発想が窺える。

ることを条約の第一義的な目的として据えており（1条(a)、2条3）²³、文化多様性条約では、既に確認したように、文化の多様性の保護、促進及び維持が現在及び将来世代のための持続可能な開発にとって基本的要件であることが確認されている（2条6）。

このような世代間衡平の考え方は、宣言などのソフトな規范文書にも表明されている。この点、1997年の将来世代に対する現在世代の責任に関する宣言は、その名称にも表れている通り、最も直截的に世代間衡平の理念を展開した規範的文書である²⁴。この点特に注目すべきは、同宣言が、世代間衡平が問題となる主題として環境保護や生物の多様性の保全に加え、文化あるいは文化多様性の保全を挙げていることである。同宣言は、「現在世代は人類の文化の多様性の保全に留意しなければならず、有形・無形の文化遺産を識別、保護、保全し、この共通の遺産を将来世代に受け渡す責任を有している（7条）」と述べており、ここにおいて文化は、世代間衡平の問題として取り扱われるべきものであることを明示的に確認されている。また、この4年後に採択された2001年の文化多様性世界宣言においても、「生物的多様性が自然にとって必要であるのと同様に、文化的多様性は、交流、革新、創造の源として、人類に必要なものである。この意味において、文化的多様性は人類共通の遺産であり、現在及び将来の世代のためにその重要性が認識され、主張されるべきである（1条）」と述べられており、1997年宣言での認識が継承・深化されている。

以上のように、ユネスコにおいては文化が世代間衡平の対象となりうることが明確に認識され、そうした認識の下に規範設定活動が展開されてきたことが確認できる。とはいえ上述したように、それはあくまでユネスコという国際組織の実践の中で蓄積されてきたものに過ぎず、こうした世代間衡平理論の文化の領域への拡張の限界と意義を、国際法学における世代間衡平論の議論と対応させつつ検討していく作業は別途行われなければならない。

3. 世代間衡平原則の文化の領域への応用に伴う困難

既に指摘したように、ワイスの世代間衡平の理論は、文化遺産の保護の問題を潜在的な

²³ 「保全(safeguarding)」、「存続(viability)」は、無形文化遺産条約保護において中核的かつ基本的な概念である。詳細については第3章II. 2. (2) (b)の議論を参照。

²⁴ この宣言は、ユネスコで採択された他の条約や宣言に比べて一般に注目されることが少ないが、世代間衡平に関する主題を広く包摂しているだけでなく、これまでに採択された世代間衡平に言及している各種国際条約や、人類の共同遺産概念をはじめとする既存の国際法の概念との関係性についても留意しており、今後の再評価が望まれる規範的文書の一つである。

射程に収めつつも、基本的には自然環境の保護を念頭において構想・構成された議論であった。従ってこれを文化の領域に応用するにあたっては、一定の概念の操作、拡張が必要となる。以下では、世代間衡平の要求を満足させるための枠組みとしてワイス理論を前提としつつも、これを文化の領域に応用・拡張するにあたって留意すべき論点について、(1)アイデンティティの承認と過去への指向性、(2)文化の「選択性」の確保に関わる困難の二つに分けて考察する。

(1)アイデンティティの承認と過去への指向性

(a)広義の文化認識と文化的アイデンティティ

世代間衡平が「文化」を対象とするという場合に留意しておく必要があるのは、そこでのいうところの「文化」の認識に関して、これを狭義に認識する観点から、広義に認識する観点へとパラダイムシフトが生じているということである。この点、国際社会の実行において、「文化」の定義に明示的に言及した重要な規範的文書として、1982年の文化政策に関するメキシコ・シティ宣言がある²⁵。同宣言前文によれば、文化とは「今や、その最も広い意味において、社会または社会集団を特徴付ける、特有の精神的、物質的、知的、感情的特徴の総体であると言ってよいものであり、それは芸術・文学だけではなく、生活様式、人間の基本的権利、価値観、伝統及び信仰をも含む（前文6段）」という²⁶。この定義は、2001年の文化多様性宣言においても基本的に継承されており²⁷、少なくとも現時点に

²⁵ この点、本稿での議論を展開するにあたって用いている文化の定義（作業定義）は、文化を広義に認識した同宣言ないし2001年の文化多様性世界宣言における文化の定義を基本的に踏襲したものであったことは序章において既に言及した通りである。

²⁶ 国際社会においてこのような文化認識が採用されるまでには、文化を、芸術文化を中心とした卓越性を基軸として認識する立場と、生活様式や伝統を基軸として人類学的に広く認識する立場の間での見解の対立があったことが知られている。次を参照。愛川フオール紀子『文化遺産の「拡大解釈」から「統合的アプローチ」へ——ユネスコの文化政策にみる文化の「意味」と「役割」』（成城大学民俗学研究所グローバル研究センター、2010年）。

²⁷ 文化多様性世界宣言前文5段。ただし、文化多様性宣言の定義には、メキシコ・シティ宣言には存在した「人間の基本的権利」という文言が除外されているという重要な相違点がある。この文言の変化のみを見る限りでは、文化多様性宣言が、文化を人間の基本的な権利と切り離して理解しているようにも見える。この点稲木徹は、文化多様性宣言においては、文化多様性を口実に人権侵害を正当化してはならないこと（4条）、また文化的権利が人権の不可欠の一部をなすこと（5条）が別個に項目を立てて確認されており、このことから考えれば、同宣言が特に文化的権利を中心とする人間の基本的権利の保障を排除しているわけではないという見解を示している（稲木徹「国際法が規律する『文化』の意味に関する一考察——『文化協定』の諸実行を手がかりに」『大学院研究年報（中央大学法学研究科篇）』35号（2006年）43-44頁）。もっとも、後で確認するように、文化が人権を

において文化を最も包括的・網羅的に定義した国際文書の一つであると言える。

このメキシコ・シティ宣言のように、生活様式、人間の基本的権利、価値観、伝統及び信仰として定義される文化は、無形性・精神性をその中核的特徴とするものであり、文化の最も基底的な要素を体現するものである。このような意味で把握される文化は、それが人々の集団的アイデンティティを伝達する媒介として機能しているという点で文化の重要な側面を構成している²⁸。すなわち、そこにおいて文化は「自己」と「他者」を区別するための要素となり、そしてまさにそれ故に、文化に対して適切な承認が与えられるか否かが重大かつ切実な争点となるのである²⁹。このような文化的アイデンティティの承認をめぐる政治は国内レベルにとどまらず、国際的なレベルでも根源的な問題として浮上している³⁰。

(b) 世代間衡平と文化的アイデンティティ：過去への志向性の欠如

さて、以上のような広義の文化の定義と、アイデンティティ伝達媒体としての文化の性

通じて保障されうること自体は例えば1948年の世界人権宣言や1966年の国際人権規約などにおいて早い段階から確認されてきているのであって、むしろここで問題として重要なのは、「文化」の定義の中に「人間の基本的権利」を含めることによって、人権自体に一種の「文化性」が認められる余地があるかどうかという点であろう。人間の基本的な権利を文化の定義から除外するという、メキシコ・シティ宣言から文化多様性宣言にかけてのこのような変化はむしろ、1993年のウィーン宣言及び行動計画などを受け、人権の普遍性を積極的に承認しようという認識が国際社会において強化されたことに関連しているように思われる。もちろん、このような人権（の普遍性）理解それ自体の是非は別に問われるべきであることはいまでもなく、上述のウィーン宣言においても、人権の普遍性を承認しつつも、他方で国家的、地域的独自性や多様な歴史的、文化的、宗教的背景を考慮に入れるべきである旨が断られている（5項）ことには注意しておく必要がある。

²⁸ 現にメキシコ・シティ宣言は、最初の主題として、「文化的アイデンティティ」という見出しを設け、これに関わる基本原則を列挙している。この点、ユネスコの創設から2005年の文化多様性条約に至るまでの文化遺産保護政策の中で、文化的アイデンティティの概念がどのように展開してきたかという点については、次を参照。阿曾村智子「ユネスコの遺産保護体制と『文化的アイデンティティ』の概念——文化政策(1945～2005)における継続性と変革」『文京学院大学外国語学部文京学院短期大学紀要』10号（2010年）83-104頁。

²⁹ この点、いわゆる「多文化主義」理論の主要な擁護者の一人であるチャールズ・テイラー(Charles Taylor)が、「承認の政治」の名の下に文化的アイデンティティ（に対する承認）の問題を論じているのはまさに、集団的アイデンティティの伝達手段としての文化の機能を重視するが故である。テイラーの承認の政治については次を参照。Charles Taylor et al., *Multiculturalism: Examining the Politics of Recognition*, (Princeton University Press, 1994).

³⁰ 文化やアイデンティティの国際法による「承認」に関する問題については、第1章を参照。

質を念頭に置く時、その保護と超世代的継承には、ワイスが想定していたような自然環境の保護・継承とは本質的に異なる配慮が必要となってくることが明らかになる。すなわち、ワイスによって提示されている世代間衡平の理論は、それが専ら自然環境の保護・継承を念頭に置いて構築されたものであるが故に、現在を起点として未来へと向かおうとする強い指向性を持っている。そこで対象とされる自然環境は、現在世代が将来世代へと引き渡していくべきものとして物質化されており、対象そのものに刻み込まれ、化体された「記憶」についてはほとんど語られることはない³¹。

この点、エマニュエル＝トゥルム・ジュアネは問題の実相を極めて的確に切り取っている。彼女は、冷戦終結以降、アイデンティティや尊厳の「承認」に関わる現象が国際社会の主要なパラダイムとして根付きつつあるということを指摘し、そうした承認のパラダイムが出現している主要な国際法領域として「文化多様性に関する法」、「人権を通じた承認」と並んで「歴史的被害に対する救済」を挙げている。彼女によれば、この「歴史的被害に対する救済」の領域は前二者とは異なり、「空間ではなく、時間的なアイデンティティの構築」³²に関わる問題であるという。そして、そのような歴史的不正義に対する救済の要求は新規なものではないとしつつも、これが共同体や個人のアイデンティティに関する新たなパラダイムによって、一層強化されている状況にあると論じるのである³³。すなわち、ここにおいて彼女は、個人や集団のアイデンティティの否定に関わる問題が共通の記憶として世代から世代へと受け継がれていること、言い換えればそれが過去から現在、あるいは現在から過去へと向かうベクトルの中で世代間衡平の問題として成立していることを喝破するのである。現実には、こうした文化的アイデンティティに関わる問題がしばしば極めて暴力的な惨禍や、深刻な国家間対立の源泉となっていることに鑑みれば、世代間衡平の問題もまた、未来だけでなく、過去との関係性の中にも位置付けられなければならないのであり、世代間衡平が文化を対象とする場合には、こうした点への配慮が不可欠となって

³¹ 逆に、これによって「自然環境」を定量的・客観的に評価することが容易になっているとも言える。実際、世界遺産条約においては、保護すべき遺産として、文化遺産と自然遺産の二つの遺産のカテゴリーが設けられているが、前者に比べて後者の方が科学的な根拠に基づいた価値判断がしやすくなっていると指摘されている。次を参照。稲葉信子「世界遺産条約の今後——未来の遺産概念の構築に向けて」『世界遺産学研究』2号（2016年）7頁。

³² Emmanuelle Tourme-Jouannet, “Le droit international de la reconnaissance,” *Revue générale de droit international public*, Vol.116, No.4 (2012), p.776.

³³ *Ibid.*, pp.792-793.

くると言えるだろう³⁴。

(2)文化の「選択性」の確保に関わる困難：人権による文化の保護と不保護

既に確認したように、「選択性の確保」は、世代間衡平を構成する諸原則となるものであった。これによれば、各々の世代は文化的・自然的な資源基盤が多様であることを確保しなければならず、そこでは前世代の享受していた多様性に匹敵する多様性を享受できるようにすることが各々の世代に求められる。こうした選択性の確保は、自然界においては例えば生物多様性の維持、すなわち「種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性」³⁵を包摂した生物多様性の確保の問題として定式化できる。これに対応して、文化の保護の文脈における選択性の確保とは、すなわち文化多様性の確保の問題と言い換えることができようである。「文化多様性総体の保護」³⁶はこの意味で、文化の世代間衡平を達成するために達成されるべき要請であると言えるのである。

しかしながらこの点注意しなければならないのは、自然環境における場合とは異なり、文化の保護の文脈においては「保護すべき文化」と「保護すべきでない文化」の選別が行なわれているという点である。

文化というものが、それに属する人間集団の行動を規制する社会的な規範としても機能することはメキシコ・シティ宣言における広義の文化観にも表れていたが、他方でまさにそれ故に、文化は時としてそうした社会的な規範の受け入れを望まない個人に対する抑圧の論理としても作用する。そして人権保障とはとりもなおさず、そのような文化による集団的抑圧の鉄鎖からの解放を一つの主要な任務とするものであった³⁷。

³⁴ 従って、戦争責任とは区別されるところの「戦後責任」の問題はとりもなおさず、現在から過去へ、あるいは過去から現在への指向性をもった世代間衡平の問題として表現される。すなわち、過去の世代の行為に対する責任を、何故当該行為に関わっていないはずの現在世代が負わなければならないのか（根拠問題）、現在世代が責任を負うとしてもその責任をどのような形で負えば良いのか（目標問題）、いつまで責任を負わなければならないのか（限界問題）。もっとも、ワイス自身は著書の中で、世代間衡平に関する本格的な考察に入る前に、「法の時間的次元」の問題として、国際法における時際法(intertemporal law)の問題について言及しており(ブラウン＝ワイス『前掲注 4』43-48 頁(Brown-Weiss, *supra* note 4, pp.28-34))、戦後責任のような問題をワイスが世代間衡平の問題として自覚的に捉えていたかはともかくとしても、潜在的な射程としては大いに含まれる余地はあると言えるだろう。国際法における時際法の問題については、第3章 III. 1. における議論も参照。

³⁵ 生物多様性条約2条の定義による。

³⁶ Guèvremont, *supra* note 17, p.815.

³⁷ そうした伝統による抑圧からの解放という人権の正の側面と同時に、それがもたらした負の側面、あるいはそれによって見落とされている視点についても問わなければならない。

他方で、前章においても既述したように、文化はまた、人権による保障の対象にもなりうる。文化をその保護対象とする人権は「文化的権利(cultural rights)」と総称され、法を通じた文化保護の営為の一つの核心として今日に至るまで様々な議論に付されている。すなわち文化と人権は、ある時は文化が人権による是正の対象となり、またある時は文化が人権による保護の対象ともなるという両義的な関係性の中に置かれているのである。

こうした文化と人権の両義的關係は、冷戦終結以降のグローバル化の進展に伴い、国際社会における文化の多元的共存を社会的介入によって維持することを望む声が大きくなるにつれ、再び照らし出されることになる。文化的権利を通じて実現されてきた「文化の保護」が、文化の多様性の保障という文脈の中で、これを促進するための手段として積極的・肯定的に言及されるようになる一方で、文化的多様性の保障が人権侵害的な文化的慣行の正当化に用いられることへの警戒感から、人権の本来的な使命の一つであった「文化の是正」や「文化からの解放」もまた強調されることとなったのである³⁸。

さてこの点、齋藤民徒が適切に指摘しているように、文化多様性の保障が要請される今日の国際社会にあっても、「任意の文化あるいは伝統が、固有の文化あるいは伝統であるとの資格のみで無批判に存続しうる保障が得られるわけではない」³⁹ということに注意しておく必要がある。すなわち、「人権」という装置を通じて、個人の自律や尊厳が第一義的に保障されることを前提・要請する近代以降の社会において、文化や伝統はそれ自体として無条件に、あるいはより正確に言えば、人権に優位してまで保護の対象とはならないのである。

いわゆる「進歩」の思想や人間理性への絶対的信頼に裏打ちされた西欧近代の思考様式(人権はその最たるものの一つ)は、伝統や歴史的な連続性を断ち切るとともに、往々にして現在世代中心的な発想を生み出しやすい。この点、世代間衡平の理念が、人権論批判や権利論批判の一つの根拠としても用いられていることを併せて想起しておく必要がある。そうした批判を念頭に置きつつ、人権と地球環境問題の交錯を国際法及び法哲学の観点から具体的に考察したものとして、郭舜「国際法秩序の再編——地球環境問題と人権を中心として」井上達夫(編)『現代法哲学講義』(信山社、2009年)82-106頁。世代間倫理の立場からの人権論批判について検討した部分としては特に95-101頁を参照。

³⁸ こうした問題は、「人権 vs.文化」という形で、国際法学、国際人権法学、憲法学などの分野において一般的、象徴的に定式化されており、現実にも、公共の場におけるスカーフの着用からFGMと呼ばれるような女性器切除の伝統的慣行に至るまで、社会の様々な局面において噴出している。この点について、次を参照。北村泰三「ヨーロッパ人権裁判所の判例にみる人権と多文化主義との相克」『世界法年報』29号(2010年)86-123頁。また、法哲学的見地からの考察を行ったものとしては、石山文彦「人権と多文化主義」『ジュリスト』1244号(2003年)45-50頁。

³⁹ 齋藤民徒「国際人権をめぐる法と文化」『国際人権』21号(2010年)49頁、注26を参照。

文化多様性に関わる国際文書はこの点比較的明快な態度を示している。文化多様性世界宣言4条は「何者も文化的多様性を口実として、国際法によって保障された人権を侵したり、制限したりすることがあってはならない。」と述べ、文化多様性の保護が人権侵害の隠れ蓑とされてはならないことを確認している。同様の認識は、この宣言の4年度に採択された文化多様性条約でもとられており、同条約2条1項は「人権及び基本的自由の尊重の原則」と題した上で、「文化の多様性は表現、情報および通信の自由のような人権および基本的自由ならびに文化的表現を選択する個人の能力が保障される場合にのみ、保護され、かつ、促進される。いかなる者も、世界人権宣言に規定されもしくは国際法によって保障された人権および基本的自由を侵害するために、または当該人権および基本的自由の範囲を制限するために、この条約の規定を援用することはできない。」という規定を設けるに至っている⁴⁰。

とはいえ、何が人権を侵害するような文化であるのかを決定することは決して容易な作業ではない。例えば女性器切除や名誉のための殺人（文化と生命・身体に対する権利の衝突）と、信仰上の理由から自らの子どもに公教育を受けさせないこと（文化と教育を受ける権利の衝突）は、いずれも人権との両立性に関して問題を孕んだ文化的営為であるが、だからと言ってこれらの文化的慣行を、人権侵害を理由として一律に是正することはおそらく困難であろう。

結局、ある文化的営為が人権と両立するか(あるいは人権によって許容されるか)どうかは具体的文脈のもとで個別に検討・判断する他ない。ただそれでも、少なくとも現在の国際社会においては、文化の多様性の名の下にあらゆる文化（的表現）を無条件に受容する認識は取られていないということは確かである。ワイス理論の選択性原則に従って文化の選択性を保護する必要があるのだとしても、そうした選択性の確保にあたっては、ここまで述べたような国際社会における文化保護の在り方を踏まえる必要がある⁴¹。

⁴⁰ この点、無形文化遺産条約においても、人権侵害的な慣行は無形文化遺産として条約の保護対象とならないことを明示的に確認している（2条1項）。詳細は本稿第3章II. 2. (3)の議論を参照。

⁴¹ この点、文化多様性の名の下に保護の対象となりうる文化概念を自覚的に「悪しき文化」に至るまで拡張し、文化の質を内在的に問う姿勢を保持しておく必要性を説くのは、齋藤「前掲注39」47頁。

III. 文化の領域において世代間衡平論を語る意義

ここまで、主にワイスの世代間衡平の議論に従いつつ、これを文化の領域に拡張するにあたって、留意しなければならない点について考察してきた。最後に以下では、視点をさらに広げ、世代間衡平論が文化を射程に収めることによってどのような積極的意義がもたらされるかについて、世界認識枠組みの超世代的継承と世代間衡平論そのものの問い直しの可能性、という二点について指摘しておきたい。

1. 価値認識枠組、世界認識の多様性の確保と継承

世代間衡平論が文化を対象とすることの第一の意義は、文化の価値認識枠組みとしての機能に関わるものである。この点、上で言及したメキシコ・シティ宣言前文が文化の定義を示した6段に続いて、7段で次のように述べていることに注目したい。

「文化こそが、自己省察する能力を人に与えてくれるのであり、また我々を、批判的判断力と道徳的感覚を持った、とりわけ人間らしく、合理的な存在にしてくれるのである。まさに文化を通じて、人は自己を表現し、知覚し、自らの不完全性を認識し、自分自身が成したことを問い直し、また新たな意味付けを絶えず追求し、そして自らの限界を超えることを可能にするような業績を創り出すのである」。

ここにおいて文化は、人間を人間たらしめる手段となり、またそれを通じて自らが何者であるかを認識し、新しいものの見方を獲得し、自らの限界を知ると同時にそうした限界を超えて人を一層の発展へと導いてくれるものとして理解されている⁴²。このような、いわば価値認識枠組み、世界認識枠組みとしての文化の機能を念頭に置く時⁴³、文化の保護・

⁴² このような、「ものの見方」としての文化の機能については、第2章注26も参照。

⁴³ このような価値認識枠組みとしての文化の機能について、例えば言語学の領域においては、人間の世界認識の在り方は用いる言語に依存するとする言語相対性仮説（サピア・ウォーフの仮説とも）が提唱され、これまで多くの議論の対象となってきた。この仮説は「言語が思考を決定付ける」といういわば言語的決定論として半ば誤解に近い形で受容され、それ故に強い批判にもさらされてきたが、近年の認知心理学の見地からこの仮説の妥当性が実証的に検証されており、世界認識の相対性は少なくとも弱い意味においては存在しうることが指摘されている。次を参照。今井むつみ『ことばと思考』（岩波書店、2010年）。また、サピア・ウォーフの仮説一般については次を参照。ベンジャミン・ウォーフ（著）、池上嘉彦（訳）『言語・思考・現実』（講談社、1993年）。

継承には、自然環境のそれとは異なる固有の意義があることが明らかになってくる。すなわち、文化の継承は、単なる資源の継承にとどまらない、認識枠組の継承でもあるということであり、文化が失われるということは、世界を認識する手立て、あるいは世界の在り方そのものが失われるということなのである。

2. 世代間衡平論そのものの再定義への契機

他方、文化の超世代的継承は、それが翻って世代間衡平論それ自体を問い直す契機となりうることもまた示唆しているように思われる。世代間衡平が文化を対象とすることの第二の意義は、まさにこの点にある。世代間衡平論とは、今この空間を共有する人類全体を現在世代とみなし、そうした現在世代が未だ存在しない将来世代に対して、自然環境や文化を引き継いでいく試みである。従って、それが効果的なものとなるためには、まだ見ぬ将来世代の利益の確保を、現在世代の利益追求を制限してでも実現することが、地球上の国家の圧倒的多数を占める途上国をも含めて全地球的に正当化できなければならない。「何故将来世代に対する配慮を現在世代の利益を犠牲にしてまでなさなければならないのか」という世代間衡平の根拠問題⁴⁴への応答は、法哲学や政治哲学をはじめとして既に様々な論者によってなされているが、他方でそうした応答の試みが、先進国のみならず途上国をも説得できるものでなければ真に実効的な制度の構築は不可能なものとなるだろう。すなわち、世代間衡平が地域を問わず真に地球的正当性を獲得するためには世代間衡平論そのものもまた文化というプリズムを通じて翻訳される必要がある。世代間衡平「的」な発想自体は、西洋以外の文化圏においても珍しくないものだとしても、他方でそうした世代間衡平的発想が専ら法的な思考や概念を中心に展開されているのだとすれば、西洋的思考様式を必ずしも共有しない諸国や人々の受容を難しくしてしまう恐れがある⁴⁵。世界を認識

⁴⁴ 世代間衡平をめぐる根拠問題については、本章注9を参照。

⁴⁵ この点例えば大沼保昭は、現在展開されている多くの世代間衡平論の法中心性、権利中心性を批判しつつ、世代間衡平論は法よりもむしろ宗教や倫理による構成に適した概念であり、「一木一草に仏性あり」といった仏教思想やアニミズムの思想を引き合いに出しつつ、そもそも法的な論理によって世代間衡平を考えようとする自体の妥当性を問う必要性を指摘している。もっとも大沼の議論は、①権利や義務などを中心に展開される裁判規範的発想のみに尽くされない（国際）法の多様な機能を認識する必要性、②法が持つ限界を自覚し、法以外の論理によっても議論を構築した上で、法と法外の分野との適切な役割分担を模索する必要性、という二段構えの構成をとっており、世代間衡平論を法によって構成・展開すること自体が不適切だと言っているわけでは決してないという点には注意しなければならない。Onuma, *supra* note 15, pp.530-533.

する枠組としての文化の機能を自覚しつつ、これを保護・継承することはそれ自体として、世代間衡平論そのものを問い直す契機にもなるのである⁴⁶。

IV. 小括

以上、本章では、持続可能な開発の中心的構成要素である世代間衡平の概念について、その概要を整理しつつ、それが文化に関する国際法規範においてどのように発現しているかを確認し、その上でイーディス・ブラウン＝ワイスの世代間衡平理論に立脚しながら、この理論の文化の領域への応用・拡張を試みてきた。本章が文化の領域における世代間衡平論の発現と機能を叙述し、検討してきたのは、これまでも述べてきたように、文化の領域における持続可能な開発概念の様態を、とりわけその中核的要素の一つたる「衡平」の観点から説明するという、より大きな問いを念頭に置いていたからである。従って、世代間衡平と並ぶもう一つの「衡平」の要素である、世代内衡平(intragenerational equity)についても、本章と同様に検討することが必要になってくるのであり、次の第5章ではこの点について検討する。

⁴⁶ 実はワイス自身も、世代間衡平の原則は、異なる文化的伝統によって一般的に共有され、しかも異なる政治経済制度によって一般的に承認されるという基準を満たしたものでなければならないと述べている(ブラウン＝ワイス『前掲注 4』51頁(Brown-Weiss, *supra* note 4, p.38))。実際彼女は、世代間衡平の議論を展開するにあたって様々な文明圏に属する諸国の憲法、国内法を検討の対象としている。

第5章 文化の領域における世代内衡平の発現と機能

前章で確認したように、国際法において専ら環境保護の領域で把握されてきた世代間衡平の概念は、文化の保護の領域にも妥当するものであった。この点、持続可能な開発を構成する重要な要素であるところの衡平のもう一つの側面である、世代内衡平についても同様の検討が可能であるように思われる。すなわち、前章の考察と同様、世代内衡平が自然環境の領域だけでなく、文化の領域にも拡張できるとすれば、それはどのような形で発現し得、また実際に発現してきているのだろうか。さらに、この点も世代間衡平と同様、世代内衡平はそれ自体としては抽象的かつ曖昧な概念であり、そうである以上、その内実を理解するためには概念のより具体的な表現や様態を模索する必要があるようにも思われる。本章では以上のような点を念頭に置きつつ、衡平原則の第二の側面である世代内衡平に関して、その概要と、世代間衡平概念との関係について確認した後 (I)、その文化の領域における妥当を検証していく (II)。

I. 世代内衡平の概要と世代間衡平との関係

ここではまず、世代間衡平概念の概要について論じるとともに、前章で議論した世代間衡平の概念との関係性、より具体的には両者の不可分の関係について検討してみたい。

1. 世代内衡平の概念

世代内衡平とは一般に、現在の地球に生きる諸集団、すなわち同一の世代の内部の構成員間における衡平の確保を指す概念である¹。この点、「将来世代がその必要を満たす能力を損なうことなく、現在世代の必要を満たす開発」というブルントラント委員会における持続可能な開発の定義を今一度思い起こしてみると、世代間衡平の要請は「将来世代がその必要を満たす能力を損なうことなく」という点に表現されているのに対し、世代内衡平の要請は、「現在世代の必要を満たす開発」という点に表れていると言える。すなわち、まさに定義上、世代内衡平は世代間衡平と並んで持続可能な開発に内在している概念なのであり、実際これら二つの概念は、その抽象性にもかかわらず多くの文書や概説書において

¹ G. F. Maggio, "Inter/intra-generational Equity: Current Applications under International Law for Promoting the Sustainable Development of Natural Resources", *Buffalo Environmental Law Journal*, Vol.4 (1997), pp.163-164.

持続可能な開発を構成する主要な要素として掲げられている²。

2. 世代間衡平との関係

ここで重要なのは、世代間衡平と世代内衡平という二つの概念が、どのような関係にあるかという点である。この点、単なる衡平ではなく、「世代内」の衡平という場合には通常、「世代間」の衡平が暗黙のうちに想定され、これとの対比で「世代内」という形容詞が付されているように思われる。すなわち、世代内衡平と世代間衡平は両者セットで把握される概念であり³、とりわけ持続可能な開発の文脈においては、両者は不可分の関係にあるとされていることがままた見受けられるのである⁴。この点、世代間衡平は、抽象的に観念される一つの主体としての現在世代が全体として、まだ見ぬ将来世代に対して負うべき責務を表現したものであることは前章で既に指摘したところである⁵。そこにおいては、将来世代に対し、現在世代が総体として責務を負っているのである。しかしながら、現在世代が将

² 代表的なものとしては、例えば Patricia Birnie *et al.*, *International Law and the Environment*, 3rd ed. (Oxford University Press, 2009), pp.119-123; Virginie Barral, “Sustainable Development in International Law: Nature and Operation of an Evolutive Legal Norm”, *The European Journal of International Law*, Vol.23, No.2 (2012), pp.380-381. 実際、2002 年から 2012 年まで、2 年ごとに、持続可能な開発の国際法規範としての性質に関して検討を重ねてきた ILA（国際法協会）の「持続可能な開発の法的側面に関する委員会」も、持続可能な開発に関連する主要な原則の一つとして「衡平の原則と貧困の撲滅」を掲げており、そこにおいて「衡平」とは、世代間衡平と世代内衡平の双方を指示するものだと認識されており、同委員会のこのような認識は、2002 年に発表されたニューデリー宣言においても現れている。次を参照。International Law Association, *New Delhi Declaration of Principles of International Law Relating to Sustainable Development* (6 April 2002), principle 2.1.

³ 世代間衡平についての先駆的考察を展開したワイスも、「世代間衡平は、必然的に世代内の地球的権利及び義務の組み合わせを包含する」と述べており、両者の不可分性を強調している。イーディス・ブラウン＝ワイス（著）、岩間徹（訳）『将来世代に公正な地球環境を——国際法、共同遺産、世代間衡平』（日本評論社、1992 年）37 頁（Edith Brown-Weiss, *In Fairness to Future Generations: International Law, Common Patrimony, and Intergenerational Equity* (United Nations University, 1989), p.21)。またマジオ (Maggio) は、世代内衡平が世代間衡平から導かれると指摘している。次を参照。Maggio, *supra* note 1, pp.163-164.

⁴ 例えば、Birnie *et al.*, *supra* note 2, pp.122-123. もっとも、サンズは、持続可能な開発を構成する法原則として、世代間衡平原則、資源の持続的利用原則、衡平利用原則、統合原則の四つをあげ、一般に世代内衡平として把握される要素を衡平利用原則の中に含め、世代間衡平を世代内衡平とは切り離して単独で原則として位置付けている。Philippe Sands, “International Law in the Field of Sustainable Development: Emerging Legal Principles”, in Winfried Lang (ed.), *Sustainable Development and International Law* (Martinus Nijhoff, 1995), pp.57-62.

⁵ 第 4 章 I. を参照。

来世代に対して何らかの形で責務を有しているからといって、それが必ずしも現在世代の内部における責任負担の均等な配分を意味するということにはならない⁶。環境悪化に対するコスト負担の問題に代表されるように、現在生じている環境問題の大部分は、先進国による過去の開発行為に起因するものであり、また財政的にも技術的にも環境悪化への対処能力は先進国の方が優れているのだとすれば、一層重い責任は先進国に課されなければならないからである⁷。世代間衡平とは別に世代内衡平を考えることの重要な意義は、まさにこのような点にこそある⁸。

ところで、この点注意しなければならないのは、世代内の「衡平」を観念する際には、二つのレベルを想起しなければならないということである。すなわち、世代内衡平の概念が論じられる際には、ある国内社会における富や責任の分配という国内的なレベルの視点と、異なる国家間における富や責任の分配という国際的なレベルの視点の双方が想定されるのである⁹。これはとりわけ国際法において世代内衡平の妥当を考える場合には、よく念頭に置いておかなければならない視点であり、この点については後に検討する¹⁰。

II. 世代内衡平と文化

以上のような形で理解される世代内衡平の概念であるが、それでは文化の領域においてこの概念はどのように発現しているのだろうか。以下ではまず、文化の領域における世代内衡平の発現を一般的に考察しつつ、その具体的発現を、ユネスコの規範設定に即して概観する。そしてその上で、世代内衡平の理念をより明確に定式化した原則として、共通だ

⁶ ブラウン＝ワイス『前掲注 3』37頁(Brown-Weiss, *supra* note 3, p.21)。

⁷ 本章 II. 2. (1)参照。

⁸ このことは、国内レベルにおいても同様であり、困窮した生活を送らざるを得ない人々に対して、将来世代への配慮を理由に経済的な成長や生活水準の一層の向上を断念させ、富裕層と同等の負担を求めることは容易には正当化できない。この点、法哲学者の吉良貴之は「我々の大事な子孫たる将来世代を配慮せよという道徳的恫喝は、すぐには反対しづらい正論であるがゆえに、容易に限りなく拡張される」と述べ、現在世代内部の弱者に重い責任が課されてしまうことになってしまうと警告する(吉良貴之「世代間性議論——将来世代配慮責務の根拠と範囲」『國家學會雑誌』119巻5・6号(2006年)383頁)。これは世代間衡平論が世代内格差を隠蔽するためのイデオロギーとして機能していることを示しており、この点は本稿の主題である持続可能な開発概念についても妥当する。

⁹ Virginie Barral, *Le développement durable en droit international: Essai sur les incidences juridiques d'une norme évolutive* (Bruylant, 2016), p.376. また同様の指摘として、西海真樹「『持続可能な開発』の法的意義」『法学新報』109巻5・6号(2003年)249-250頁。

¹⁰ 本章 II. 2. (2)参照。

が差異ある責任の原則をとりあげ、その文化の領域への妥当性を検討しつつ、同原則の問題性が人権の視点によって補完される可能性を検討する。

1. 文化の領域における世代内衡平の発現

(1)文化と世代内衡平の連関

文化の領域における世代内衡平の妥当に関しては、経済学の観点から持続可能な開発と文化の問題に取り組んだスロスビーが興味深い考察を行っている。ここでは、彼の見解を出発点としてみたい。スロスビーによれば、文化の領域において、世代内衡平とは次のような形で定式化できるという。

「開発は、コミュニティの全ての構成員に対して、平等かつ無差別に、文化の創造、文化への参画、文化の享受の機会に関する衡平をもたらすものでなければならない。とりわけ、開発が貧困削減の目的と両立するよう、社会の最も貧しき構成員に考慮が払われるべきである」¹¹

このようなスロスビーの世代内衡平理解はやや抽象度が高く、しかも基本的には彼の専門である経済学における議論に立脚したものであるが、他方で、「コミュニティの全ての構成員」が「文化的創造、文化的参画、文化的享受の機会」に「平等かつ無差別に」アクセスすることを保証するという表現は、法的な観点とも一定の親和性を持つ。実際、次に見るように、ユネスコの規範設定活動においては、世代内衡平の発現にたっていると思われる規定が数多く見られる。

(2)ユネスコの規範設定における世代内衡平の発現

世代間衡平の場合と同様、文化の領域における世代内衡平の発現は国際的な規範的文書、

¹¹ David Throsby, *Culture in sustainable development: insights for the future implementation of Article 13*, UNESCO Doc. CE/08/Throsby/Art.13 (2008), p.4. この他、次の諸文献においても同様の見解が示されている。David Throsby, *The Economics of Cultural Policy* (Cambridge University Press, 2010), pp.191-198; David Throsby, “Sustainable Development and the Convention on the Diversity of Cultural Expressions”, in Toshiyuki Kono and Steven Van Uytsel (eds.), *The UNESCO Convention on the Diversity of Cultural Expressions: A Tale of Fragmentation in International Law* (Intersentia, 2012), pp.353-361.

とりわけユネスコによる規範設定においてもその発現を見て取ることができる。この点、文化の領域における世代内衡平の実現はとりわけ、文化に関する国家間協力という側面において顕著に現れている。例えば創設文書であるユネスコ憲章においては、国連憲章の定める諸目的を助長するために、「教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによつて、平和及び安全に貢献する（1条1項）」ことをユネスコの目的として定めている¹²。文化に関する国際協力の側面への大々的な言及は、1966年に定められた国際文化協力に関する原則宣言がその端緒であろう¹³。同宣言は、文化に関する国家間協力をその主題としながらも、全ての文化の尊厳を承認し（1条1項）、全ての人々に自らの文化を発展させる権利と義務を認め（同2項）、また全ての文化が、人類に属する共同の遺産の一部をなしている（同3項）と謳うなど、1960年代という早い時期において、文化に関する国家間協力に関して、国家間主義的な視点にとどまらない、今日の文化に関する国際法においても重要とみなされている諸要素を盛り込んだ先駆的宣言であると言える¹⁴。このような、ユネスコ憲章や1966年の宣言に示されていた文化に関する国際協力の理念は、その後の条約として結実したハードな規範においても採用されている。この点とりわけ世

¹² もっとも、設立当時におけるこのようなユネスコの目的は、むしろ知的協力を通じて普遍的な文化を醸成し、これをもって平和への礎にしようという極めて理想主義的かつ普遍主義的な認識が反映されたものであり、異なる文化の多元的共存という意識は希薄であったことが指摘されている(Emmanuelle Tourme-Jouannet, *What is a Fair International Society?: International Law Between Development and Recognition* (Hart Publishing, 2013), pp.128-129)。実際、ユネスコの目的が「唯一の世界文化(a single world culture)」の出現を支援することであるという認識は、初代事務局長のハクスリー(Huxley)の見解の中にも明確に表現されている。次を参照。Julian Huxley, *UNESCO Its Purpose and Its Philosophy* (Preparatory Commission of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation, 1946), p.61. available at:

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000068197>(as of 27 January 2019)

¹³ 同宣言については、下記のユネスコのホームページにて入手可能。available at:

http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=12024&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html (as of 27 January 2019).

¹⁴ ガレンスカヤ(Galenskaya)は、この宣言にある諸規定は、国際法の重要な一般原則と対応しつつも、文化の領域に固有の事情も反映していると評価している(Liudmila Galenskaya, “International Co-operation in Cultural Affairs”, in *Collected Courses of the Hague Academy of International Law* Vol.198 (1986), p.276)。しかしながら、同宣言はその先見性にもかかわらず、法学者の関心はもちろん、ユネスコの後続文書においてさえほとんど言及されることがなかったと指摘されており(Jan Wouters and Maarten Vidal, “UNESCO and the Promotion of Cultural Exchange and Cultural Diversity”, in Abdulqawi A. Yusuf (ed.), *Standard-setting in UNESCO: Normative Action in Education, Science and Culture* (Martinus Nijhoff, 2007), p.153)、第4章で言及した1997年の「将来世代に対する現在世代の責任に関する宣言」と並んで、再評価が待たれる重要なユネスコ文書の一つであると言える。

世界遺産条約では、エジプトのヌビア遺跡群を保護しようとする国際協力キャンペーンが条約を結実に至らせた潮流の一つであったこともあり¹⁵、その成立当初から、世界の自然遺産、文化遺産、特に資金や技術の問題から十分な保護を受けられない途上国の遺産を¹⁶、国際的な枠組みの下に保護するという目的が十分に認識されている¹⁷。こうした認識は、その後の無形文化遺産条約、文化多様性条約においても基本的に変わっておらず¹⁸、こうして、ユネスコ憲章及び国際文化協力のための原則に関する宣言を端緒とし、さらに世界遺産条約を通じて制度として確立していった国際協力の枠組みは、世代内衡平の具体的な発現形態として文化の領域においても現実のものとして妥当していると言える。

2. 文化の領域における世代内衡平の法的表現

(1) 共通だが差異ある責任と文化

それでは、国際法の領域において世代内衡平は具体的にどのような形で表現されているのだろうか。この点で重要なのが、共通だが差異ある責任原則である。共通だが差異ある責任の原則が、国際的な文書において初めてその名前を用いて言及されたのは、1992年の

¹⁵ この点について詳細は、第3章の注54及びそこに掲げた諸文献を参照。

¹⁶ 例えば世界遺産条約前文3段においては「この遺産の国内的保護が、多額の資金を必要とされること並びに保護の対象である物件が存在する国の経済的、科学的及び技術的な能力が十分でないため不完全なものになりがちであることを考慮」することが述べられている。

¹⁷ 4条、7条、13条の他、世界遺産基金について定めた条約第IV部（15～18条）、国際援助のための条件と取り決めについて定めた条約第V部（19～26条）が遺産保護のための国際協力に関わる条文であり、この条約が国際協力に置く重要性が窺える。

¹⁸ とりわけ文化多様性条約においては、途上国に対して有利な二重基準が様々な形で導入されている。次を参照。Lilian Richieri Hanania and Hélène Ruiz-Fabri, “International Cooperation on Development and the Convention on the Diversity of Cultural Expressions”, in Toshiyuki Kono and Steven Van Uytsel (eds.), *The UNESCO Convention on the Diversity of Cultural Expressions: A Tale of Fragmentation in International Law* (Intersentia, 2012), pp.333-352; Antonios Vlassis, “Cultural development and technical and financial assistance on the basis of the CDCE”, in Lilian Richieri Hanania (ed.), *Cultural Diversity in International Law: The effectiveness of the UNESCO Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions* (Routledge, 2014), pp.167-180. また、小寺智史は、条約におけるこうした取り扱いを、後に言及する開発の国際法(droit international du développement)との連続性に留意して、いわゆる「規範の二重性・多重性」の発現であると指摘している。次を参照。小寺智史「文化多様性条約における規範の多重性——途上国に対する『特惠待遇』の射程と意義」『西南学院大学法学論集』48巻3・4号（2016年）239-265頁；同「文化多様性条約における途上国への特惠待遇」北村泰三・西海真樹（編著）『文化多様性と国際法——人権と開発を視点として』（中央大学出版部、2017年）145-168頁。

リオ宣言においてである。リオ宣言原則 7 は次のように規定している。すなわち、「各国は、地球の生態系の健全性及び完全性を、保全、保護及び回復するグローバル・パートナーシップの精神に則り、協力しなければならない。地球環境の悪化への異なった寄与という観点から、各国は共通だが差異ある責任を有する。先進諸国は、その社会が地球環境にもたらす圧力及び自らが保有している技術及び財源の観点から、持続可能な開発の国際的な追求において自らが有する責任を認識する」。原則の名称それ自体に表れているように、この原則は「共通の責任」と「差異ある責任」という大きく二つの要素を含んでいる¹⁹。すなわち、各国は先進国であるか途上国であるかによらず、環境保護という点に関して一致して取り組むべき共通の責任を有しつつも、他方でその責任の負担の配分に関しては、各国の間に差異が設けられるのである。この、「各国間の責任の分配における差異」という点は、まさしく世代内衡平概念の発現であり²⁰、その意味でこの共通だが差異ある責任原則は、同概念の法的な表現の一形態としてしばしば理解されている²¹。

この点、責任に差異が設けられる根拠については、上述のリオ宣言原則 7 に立脚して、大きく二つの観点からの説明がなされている²²。第一の根拠は、地球環境悪化への寄与度の差異に着目するものであり²³、これは上記リオ宣言原則 7 にも明示的に言及されている。すなわち、現在生じている環境問題は、過去の先進諸国の環境悪化を顧みない過開発の帰結であって、途上国よりも先進国が一層の負担を負うべきであるとされるのである。第二の根拠は、諸国が有する技術及び財源という点に関して、先進国の方が一層有利な条件を持ち合わせているということに由来するものである²⁴。

¹⁹ Philippe Sands, “International Law in the Field of Sustainable Development: Emerging Legal Principles”, in Winfried Lang (ed.), *Sustainable Development and International Law* (Martinus Nijhoff, 1995), p.64; 西海真樹「前掲注 9」250 頁; 松井芳郎『国際環境法の基本原則』(東信堂、2010 年) 172 頁。

²⁰ 松井芳郎は、発展途上国に対して有利な、差異ある責任の根拠として、国際法の観点から最も強い説得力を与えるのは「衡平原則」に基づいた説明だと指摘している。松井『前掲注 19』175 頁。また同様に、国際環境法における「衡平」概念の議論状況に目を配りつつ、世代内衡平の位置付けを採ったものとしては、次を参照。Duncan French, “International Environmental Law and the Achievement of Intragenerational Equity”, *The Environmental Law Reporter*, Vol. 31 (2001), pp.10469-10485.

²¹ 共通だが差異ある責任と世代内衡平の密接な連関を明示的に指摘するものとしては例えば、Virginie Barral *supra* note 9, p.378; Duncan French, “Developing States and International Environmental Law: The Importance of Differentiated Responsibilities”, *International and Comparative Law Quarterly*, Vol.49 (2000), p.52.

²² 松井『前掲注 19』173-177 頁。

²³ French, *supra* note 21, p.47.

²⁴ *Ibid.*, p.50.

このような共通だが差異ある責任の考え方は文化の領域においても同様に妥当するのだろうか。この点、まず「責任の共通性」という点に関して言えば、文化を「人類」の共同遺産（Common Heritage of Mankind）だとみなす規範文書が数多く採択されている点に注目すべきだろう²⁵。実際、1966年の国際文化協力の諸原則に関する宣言（1条3項）、1972年の世界遺産条約（前文6段）、2001年の文化多様性世界宣言（1条）、2003年の無形文化遺産条約（前文5段）、2005年の文化多様性条約（前文2段）のいずれにおいても、何らかの形で文化、文化遺産、文化多様性が「人類」に属する旨が規定されている²⁶。この点、文化ないし文化遺産が人類に属するものだとする考え方は、1954年の武力紛争の際の文化財の保護に関する条約において既に示されていたものであるが（前文2段、3段）、そうした考え方の国際的な定着は世界遺産条約の成功によるところが大きい²⁷。いずれにしても、国際環境法に比して、文化の領域においては「共通の責任」に関して見解の対立はそれほど先鋭化していないように思われる²⁸。

他方、「差異ある責任」、すなわち先進国と途上国の間の責任配分の差異化の根拠という点に関して言えば、環境問題などのように、文化の貧困化や文化の消滅を先進国の責任として根拠付ける論理は成立しにくいように思われ²⁹、この点むしろ第二の根拠、文化の保護や促進に係る財政的・技術的な能力上の格差に、責任差異化の根拠が求められる傾向にある³⁰。このように、全体として文化の領域においては、先進国に「責任」よりも、「協力」を求める側面が強く、これは文化の領域に固有の特徴として位置付けられる点であると言える。

²⁵ Véronique Guèvremont, “Le développement durable: ce gène méconnu du droit international de la culture”, *Revue générale de droit international public*, Vol.116, No.4 (2012), p.829, footnote 150.

²⁶ *Ibid.*, p.829.

²⁷ 七海ゆみ子『無形文化遺産とは何か——ユネスコの無形文化遺産を新たな視点で解説する本』（彩流社、2012年）29頁。

²⁸ Guèvremont, *supra* note 25, p.829.

²⁹ もっとも、現在の途上国において生じる文化的な貧困は、特に戦後の自由主義経済秩序の下で先進国が推し進めた経済的な自由化政策の帰結としてもたらされた側面があることを思い起こすならば、これを根拠として、文化に関する途上国支援のための諸実行や、弱者に特別に有利な待遇を認める規範構造に一定の正当性を認める論理も成り立つ余地はある。

³⁰ Guèvremont, *supra* note 25, p.829. また、同様の見解として、次も参照。エレーヌ・リュイーズ＝ファブリ（著）、西海真樹・稲木徹（訳）「法と文化——文化多様性条約の射程」『比較法雑誌』44巻1号（2010年）10頁。

(2) 共通だが差異ある責任の問題性と人権によるその補完

以上のように、共通だが差異ある責任の原則は、それがこれまで議論されてきた環境保護の領域だけでなく、文化保護の領域においても妥当する余地があるということが明らかになった。しかしながら他方で、共通だが差異ある責任の原則は、国家を基本的な名宛人として想定しているが故に、国家中心主義的な色彩を帯びやすい。

この点、共通だが差異ある責任に対して、70年代に主としてフランス語圏で盛んに議論された「開発の国際法(droit international du développement)」³¹構想との連続性を認める見解が存在することは注目に値する³²。同構想は、途上国と先進国の実質的差異に着目して、実質的平等ないし補償的不平等の発想³³の下に主権平等の原則に修正を迫り、もって途上国の開発の要求に応えることを目指したものであるが³⁴、この構想を支える重要な要素である、途上国に対して特別に有利な規範の存在を認める「規範の二重性(dualité des normes)」ないし「規範の多重性(pluralité des normes)」³⁵という考え方が、国際環境法における共通だが差異ある責任の基本思想に通底しているとされるのである³⁶。共通だが差異ある責任の問題性を評価するためには、開発の国際法における規範の二重性・多重性

³¹ 開発の国際法については、さしあたり次を参照。高島忠義『開発の国際法』(慶應通信、1995年)；西海真樹『開発の国際法』論争——南北経済関係における国際法の役割と限界』『法学と政治学の諸相』(成文堂、1990年)147-196頁。

³² 例えば、西海真樹「開発の国際法」国際法学会(編)『国際関係法辞典(第2版)』(三省堂、2005年)138-139頁；松井『前掲注19』171頁。

³³ 開発の国際法における中心的要素としての実質的平等ないし補償的不平等については、さしあたり次を参照。位田隆一「国際経済機構における実質的平等の主張——国連貿易開発会議の成立(一)(二・完)」『法学論業』96巻3号(1974年)34-63頁、97巻3号(1975年)63-103頁；西海真樹『開発の国際法』における補償的不平等観念——二重規範論をてがかりにして』『熊本法学』53号(1987年)33-93頁。

³⁴ この構想は90年代以降、表立って議論されることがほとんどなくなったとされるが、他方において、共通だが差異ある責任に代表されるように、開発の国際法の基本的な発想は、現代国際法上の概念にも化体しており、むしろそれらの分析にあたっては、同法の理論的な蓄積を参照することが不可欠であるように思われる。本章が持続可能な開発における世代内衡平の文脈で、同法の規範の多重性論に言及するのもまさにこのような理由による。この点、同法の現代的展開と妥当性を模索する研究としては、次を参照。小寺智史「開発の国際法の行方——新たな『新国際経済秩序』へ向けて」『法学新報』120巻9・10号261-290頁；同「開発の国際法の新展開——フランス語圏における議論を手がかりとして」西南学院大学法学部創設50周年記念論文集編集委員会(編)『変革期における法学・政治学のフロンティア』(日本評論社、2017年)241-242頁。

³⁵ 規範の二重性論及びその論理的延長としての規範の多重性論については、さしあたり次を参照。西海真樹「開発の国際法における『規範の多重性』論」『世界法年報』12号(1992年)2-16頁。

³⁶ 西海「前掲注32」139頁。

論の理論的蓄積を参照することが有益である。この点、西海真樹は、規範の二重性・多重性論に代表される規範の差異化がもたらす問題点について、次のように指摘している。

「ただし、気をつけなければならないのは、発展段階の差異を考慮して、それが相対的に劣位にある国にたいしてより緩やかな義務を課す、という『規範の多重性』論の方法が、場合によっては、その制度の究極の受益者である個人にとって逆にマイナスに作用しかねない、というパラドクスである。」³⁷

このように述べた上で西海は、こうしたパラドクスは結局のところ、国家を当面の法主体として捉える規範の多重性論の限界であると述べ、この限界を補うためには、究極の受益者が個々の人間であるということを念頭に置きつつ、個別的または集団的な人権によって補完することが必要であると指摘している³⁸。すなわち、規範的制度の最大の受益者でなければならないはずの個人に対して規範の差異化の恩恵が行き届くようにするための手段として、言い換えれば、国家が二重基準によって獲得した利益が、国内における個人や集団にまで衡平に配分されることを保障するための手段として、人権が有用となるのというのである。

共通だが差異ある責任の原則が文化の領域にも妥当するのだとすれば、当然同原則が帯びるこのような問題点もまた、同様に妥当するであろう。上述したように、文化の領域においてもまた、途上国に有利な二重基準や途上国の支援を目的とした国家間協力が推進され、実際に制度として実現されていた。こうした制度を通じて途上国は、自らが適当だと考える文化を自国の文化として代表させ、これを保護・促進する措置を採るのである。しかしながら、ここで重要なのは、こうした制度は国家レベルでの文化多様性の実現を後押しするものにはなり得ても、必ずしも国内的な文化多様性の確保まで含意されるわけではないということである。二重基準を通じて途上国が獲得した利益が国内において衡平に分配されず、個人や集団が各々の文化にアクセスすることができない状況が生じる可能性は

³⁷ 西海「前掲注 35」12 頁。もっともこの点、国際法上の制度の「究極的受益者」として誰を想定するかという点については、少なくとも規範領域によって濃淡の差があると思われる。例えば国際人権法や国際労働法のような領域に比べ、領域法や安全保障法などのような伝統的な国際法の領域では、究極的受益者としての個人を直接的に想定するのは相対的に難しいと言える。

³⁸ 同上、16 頁、注 28 を参照。

十分にある。あるいは、国にとって都合の良い文化、国を代表する多数者の文化のみが保護される一方で、国内の少数者の文化は保護されなかったり、あるいは場合によっては弾圧されたりする状況が放置される可能性はなお残されている³⁹。それは結局のところ、各々の国内における個人や集団が豊富な文化資源を享受することができず、また文化的な存在としての自己を表現することが叶わなくなるという意味で、文化の多様性に対する危機を構成する。これはいわば「国内レベル、個人・集団レベルの文化多様性」に対する危機であり、規範の多重性のパラドクスが文化の領域においても現れているものと言える。そしてこの点、普遍的な人権条約に規定された文化的権利、とりわけ文化的な生活への参加の権利や、少数民族の文化享有権などは、このような問題点を適切に補完し、文化の領域における規範の多重性がもたらす国家中心性からの脱却を図るとともに、国内的文化多様性の保障へと道を開いてくれるという点で有用であると言えるだろう⁴⁰。

III. 小括

以上、本章では、持続可能な開発の第二の側面である衡平概念のうち、世代内衡平について、その文化の領域への応用と拡張の可能性を検討してきた。とりわけ、世代間衡平を法的により具現化した表現であるところの、共通だが差異ある責任に関して、これが文化の領域においても応用可能であることを示しつつ、その国家中心性という点がここでも問題となることを示し、こうした問題点を、文化的権利を中心とする人権の視点によって補完しうることを指摘した。本章が世代内衡平に着目して議論を展開したのは、それが世代

³⁹ 文化多様性条約の国家中心主義的な性質を指摘するものとしては、例えば次を参照。稲木徹『国際文化法』構想と国際文化学『インターカルチュラル』7号（2009年）99頁；Yasuaki Onuma, *International Law in a Transcivilizational World* (Cambridge University Press, 2017), pp.521-522. もっとも、他方で文化多様性条約はその2条7項において、「文化的表現の豊かで多様な範囲への世界中からの公平なアクセス並びに表現及び普及の方法への文化のアクセスは、文化の多様性を促進し、及び相互の理解を奨励するための重要な要素を構成する」として、衡平アクセスの原則を基本原則にしており、こうした文化多様性の受益者としての個人の視点が全く欠如しているわけではない。

⁴⁰ この点、世代内衡平と世代間衡平の関係性という観点に今一度立ち返るならば、文化の領域においてはとりわけ、世代内衡平の確保が世代間衡平の達成と密接に関連していることが指摘されている(Guèvremont, *supra* note 25, pp.814-815)。すなわち文化の領域における世代間衡平を確保するためには、文化の多様性総体を将来世代に引き渡すことが求められるが（第4章参照）、文化多様性が多様な文化の交流によって豊穡化するという側面がある以上、その前提として現在世代を構成する個人や集団に対して、文化へのアクセスとその享有が十分に保障されていなければならないのである。このような意味で世代内衡平は世代間衡平の必要条件となっているのであり、とりわけ文化の領域においては、他の領域以上に、この二つの衡平概念が内在的な形で結びついていると言える。

間衡平と並ぶ「衡平」の一側面であるからである。かくして、本章で展開した世代内衡平の議論は、前章における世代間衡平の議論と併せて、文化の領域における持続可能な開発の妥当を、その中核的要素の一つたる「衡平」の観点から説明する試みとして位置付けられるのである。

終章

I. 本稿での議論の概略

本稿の各章における議論は概ね次のように要約される。まず序章では、現代の国際社会が直面する重要な課題を端的に表現した概念として、持続可能な開発と文化多様性という二つの概念を取り上げつつ、それら二者の相互連関を主張する議論が生じていること、しかしながら他方において、それら二者の相互連関が概念的に適切に整理されていないこと、さらにはこうした議論が国際法学の従来議論の蓄積の中にどのように位置付けられるかが、先行研究においても必ずしも明確でないことを指摘しつつ、本研究の位置付けを論じた。

このような序章での議論を踏まえ、第1章では、国際社会における「公正」の二つの要素として、①南北発展格差などの経済・社会的不公平を是正するための「開発」の問題、②個人、人民、少数者、特定の諸国などに対する、国際社会による「承認」の問題の双方に着目しつつ、それら二者の相互関係を批判的見地から考察しているエマニュエル・トゥルム＝ジュアネの法構想を取り上げ、その概要を確認しつつ、方法的・内容的見地から批判的な検討を展開した。その上で、彼女の構想の問題点・不足点を補完する概念として、本稿の主題の一つであるところの持続可能な開発概念が有効な視座を提供するものであることを論じた。

続いて第2章では、持続可能な開発と文化の関係性を考えるにあたり、文化と開発の相互連関について、概念的な整理を行った。具体的には、「開発」概念の歴史的展開に伴って生じた同概念の複数性・複層性に留意しつつ、主としてユネスコの実行に着目しながら、文化と「開発」の相互関係を整理した。そしてその上で、文化多様性保護に関するユネスコの一連の実行の一つの到達点である2005年の文化多様性条約を対象とし、この条約においてもまた、採用しうる「開発」観に応じて文化と「開発」の関係性が多義的に把握しうることを指摘し、最後に、「持続可能な開発に資する条件を創出するためにすべての段階における開発政策において文化を統合」することを要請した条約13条を根拠に、条約において混在する「開発」観が、持続可能な開発を通じて統合的に把握される可能性について検討した。

以上の二つの章での準備作業を踏まえ、第3章では、持続可能な開発概念の中核的要素の一つとしての「統合」の考え方が、文化の領域においてどのように発現し、どのような

機能を果たしているかという点を検討した。具体的には、持続可能な開発を構成する柱であるところの「環境」、「経済」、「社会（人権）」、「文化」という四者の間の相互関係及びそれらの統合の様態について、三つのユネスコ条約の内部における発現を「調整」及び「相互支持」という二つのパラダイムに基づいて検証した。次に、今度は視点を規範間関係へと移し、上記ユネスコ条約を中心とする文化の規範領域と、その他の規範領域の間における「統合」の様態について、とりわけ持続可能な開発の規範間規範、架橋規範、時際法規範としての性質に立脚しながら把握しようと試みた。こうした一連の検討から、持続可能な開発における「統合」の枠組みにおいて従来から議論されてきた「経済」と「環境」という二つの柱同士の関係と同様に、「文化」と、持続可能な開発を構成する他の柱の間との関係についても、「統合」という認識枠組みの下での把握が可能であるということが示された。

次に第4章及び第5章では、持続可能な開発のもう一つの中核的構成要素である「衡平」概念の二つの側面、すなわち世代間衡平と世代内衡平について、その文化の領域における妥当を検証した。このうち第4章では、世代間衡平について、その概要を整理しつつ、それが文化に関する国際法規範においてどのように発現しているかを確認し、その上でイーディス・ブラウン＝ワイスの世代間衡平理論に立脚しながら、この理論の文化の領域への応用・拡張を試みてきた。これに対し第5章では世代内衡平に焦点を当て、その文化の領域への応用と拡張の可能性を検討した。とりわけ、世代内衡平を法的により具現化した表現であるところの、共通だが差異ある責任に関して、これが文化の領域においても応用可能であることを示しつつ、これが有する問題点を、文化的権利を中心とする人権の視点によって補完しうることを指摘した。かくして、第5章で展開した世代内衡平の議論は、第4章における世代間衡平の議論と併せることによって、持続可能な開発の文化の領域における妥当を、「衡平」の観点から説明する試みとして位置付けられたのであった。

II. 残された課題

もっとも、本稿で明らかにできたことに比べれば、今後検討すべき課題はなお多く残されていると言わなければならない。

第一に指摘すべきは、本稿の提示した枠組みの妥当性をより実証的な検討に付すことである。本稿の行った作業は要すれば、「文化の領域における持続可能な開発の妥当を実証するための概念整理と、今後実証的素材を扱っていくために必要とされる分析枠組みの提供」であったと言える。従って、当然のことながら、本稿が提示した理論枠組みが、どこまで

概念整理として適切であり、またどこまで分析枠組みとして有効かどうかは、今後のより具体的な実証作業を通じて絶えず検証され、また必要に応じて修正される必要があるだろう。特に、持続可能な開発は目下 SDGs という形で国際社会が一致して取り組むべき政策的目標として掲げられている。この点、本稿の関心から言えば、各国で実施される文化政策において、持続可能な開発がどのような形で取り入れられ、また発現しているかを検証する作業は、本稿で提示した枠組みを実証的に検証するための重要な素材となるであろう。

続いて第二に、文化の領域における持続可能な開発の妥当の検証という本稿の作業を、他の文化関連条約にも拡張していかなければならない。本稿で中心的な検討対象となったのは、世界遺産条約、無形文化遺産条約、文化多様性条約という三つのユネスコ条約であったが、上記の三つの条約の他にも、ユネスコが制定した文化関連の規範は、条約規範だけでも、武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（1954年）、文化財の不法な輸入、輸出及び所有権譲渡の禁止及び防止の手段に関する条約（1970年）、そして水中文化遺産の保護に関する条約（2001年）がある。また、文化や文化の多様性の保護・促進に関わる規範は、何も条約規範だけに限られるものではない。いずれにせよ、持続可能な開発の文化の領域への妥当を論じるには、本稿で検討対象とした三つの条約だけでは不十分であり、検討対象の拡大は必須であろう。

そして最後に第三に、第一の点と第二の点を踏まえた上で、より体系的な法領域としての国際文化法の構築を目指し、持続可能な開発が同法の基本原則としての地位を占めうるか否か、すなわち、より体系的・包括的な形で「国際文化法」を叙述し、整備していくにあたって、持続可能な開発概念が、同法を支える基本原則としての地位を占めるものとなるかどうかを問うていく必要がある。そして、もし同法の基礎に持続可能な開発概念が据えられるのであれば、そこでは文化の領域に閉じこもった理解ではなく、むしろ他の領域との相互接続を確保し、常に「他でもありうる」こと、すなわち自己の相対化に対して自覚的であることができるような、開放の論理へと道が開かれることになるだろう。このような開かれた動的な過程の中に置かれてこそ、持続可能な開発は、その基本原則としての地位を主張し続けることができるように思われる¹。

¹ 国際法上の「一般原則」が特定の規範システムを超えて、水平的な相互往来をすることによって、レジーム間の調和と「弱い」階層化をもたらす余地があることを指摘する見解として、Emmanuelle Tourme-Jouannet, “L’ambivalence des principes généraux face au caractère étrange et complexe de l’ordre juridique international”, in Rosalio Huesa Vinaixa and Karel Wellens (eds.), *L’influence des sources sur l’unité et la*

もちろん、このような同概念の開放性・柔軟性は、これを用いるアクターにとって都合の良い形で恣意的に利用される可能性と表裏一体のものであることは想像に難くない²。ガブチョヴォ・ナジマロシュ事件において、それぞれ環境保護と経済開発を主張するハンガリーとスロバキアが、双方ともに「持続可能な開発」を援用したという事実³はまさに、持続可能な開発概念のイデオロギー性を如実に示すものであろう⁴。持続可能な開発の強みでもある柔軟性は、裏を返せばその意味内容の確定をめぐるポリティクスの舞台となることをも含意している⁵。そして、こうしたポリティクスの行方次第では、まさに本稿で検討された持続可能な開発と文化に関する議論のように、今後一層の概念の射程の拡大と豊富化をもたらすかもしれないし、他方で概念の臨終を告げなければならなくなるかもしれない。いずれにしてもここまで展開してきた本稿の試みに幾許かでも意味を見出すことができるのだとすれば、それはこの概念の豊富化に貢献するための営為の一環であったということができるだろう。

fragmentation du droit international (Bruylant, 2006), pp.114-154.

² 同概念、特に「統合」の考え方のイデオロギー性を指摘する見解としては、松井芳郎『国際環境法の基本原則』（東信堂、2010年）158頁。

³ Philippe Sands, “International Courts and the Application of the Concept of ‘Sustainable Development’”, *Max Planck Yearbook of United Nations Law*, Vol.3 (1999), p.393.

⁴ また、同概念をめぐる「衡平」、とりわけ世代間衡平の考え方が、「将来世代のため」であるとして、現在世代内の格差を直視せずに現在世代の構成員全体に対して同等の負担を求めることを正当化するイデオロギーとして作用することは、本稿第4章でも議論した通りである。

⁵ 小寺智史「国際法と国際経済法の関係——断片化と統合をめぐるポリティクス」『国際法外交雑誌』115巻3号（2016年）27-45頁。同「開発の国際法の新展開——フランス語圏における議論を手がかりとして」西南学院大学法学部創設50周年記念論文集編集委員会（編）『変革期における法学・政治学のフロンティア』（日本評論社、2017年）238頁、注44を参照。

参考文献一覧

[邦語文献]

愛川フォール紀子「『文化の多様性』の多様な解釈」『リーダーシップと国際性（国際文化会館新渡戸国際塾講義録 1）』（I-House Press、2009 年）

同『文化遺産の「拡大解釈」から「統合的アプローチ」へ——ユネスコの文化政策にみる文化の「意味」と「役割」』（成城大学民俗学研究所グローバル研究センター、2010 年）

阿曾村智子「ユネスコの遺産保護体制と『文化的アイデンティティ』の概念——文化政策（1945～2005）における継続性と変革」『文京学院大学外国語学部文京学院短期大学紀要』10 号（2010 年）

石山文彦「多文化主義理論の法哲学的意義に関する一考察——ウィル・キムリッカを中心として（一）（二）（三）（四）（五）（六・完）」『國家學會雑誌』113 卷 1・2 号（2000 年）、同 7・8 号（2000 年）、同 11・12 号（2000 年）、114 卷 3・4 号（2001 年）、114 卷 9・10 号（2001 年）、115 卷 9・10 号（2002 年）

同「人権と多文化主義」『ジュリスト』1244 号（2003 年）

磯野弥生「名古屋議定書に関する論点と内容——名古屋議定書は ABS の課題をどのように解決したか」『ジュリスト』1417 号（2011 年）

位田隆一「国際経済機構における実質的平等の主張——国連貿易開発会議の成立（一）（二・完）」『法学論業』96 卷 3 号（1974 年）、97 卷 3 号（1975 年）

一般社団法人日本国際知的財産保護協会『各国における伝統的知識の保護制度と伝統的知識に係る条約に関する調査研究報告書（平成 29 年度特許庁産業財産権制度各国比較調査研究等事業）』（2018 年）

稲木徹「国際法が規律する『文化』の意味に関する一考察——『文化協定』の諸実行を手がかりに」『大学院研究年報（中央大学法学研究科篇）』35号（2006年）

同「『国際文化法』構想と国際文化学」『インターカルチュラル』7号（2009年）

同「『国際文化法』構想——現状と課題」『法学新報』116巻3・4号（2009年）

同「文化的権利の保障と文化多様性」北村泰三・西海真樹（編著）『文化多様性と国際法——人権と開発を視点として』（中央大学出版部、2017年）

稲葉信子「世界遺産条約の今後——未来の遺産概念の構築に向けて」『世界遺産学研究』2号（2016年）

今井むつみ『ことばと思考』（岩波新書、2010年）

岩石順子「〈判例研究〉『鉄のライン川』鉄道事件（ベルギー／オランダ）」『上智法學論集』57巻4号（2014年）

岩沢雄司「WTO紛争処理の国際法上の意義と特質」国際法学会（編）『紛争の解決（日本と国際法の100年第6巻）』（三省堂、2001年）

宇佐美誠「世代間正義の根拠と目標」榎澤能生（編）『持続可能社会への転換と法・法律学』（成文堂、2016年）

エレヌ・リュイーヌ＝ファブリ（著）、西海真樹・稲木徹（訳）「法と文化——文化多様性条約の射程」『比較法雑誌』44巻1号（2010年）

太田明「世代間正義論はなぜ困難なのか——さまざまな批判的論法に着目して」『玉川大学文学部紀要』52号（2011年）

大沼保昭「国際法学の国内モデル思考——その起源、根拠そして問題性」広部和也・田中忠（編）『国際法と国内法——国際公益の展開』（勁草書房、1991年）

同『人権、国家、文明——普遍的人権観から文際的人権観へ』（筑摩書房、1997年）

同「国際法における文際的視点——歴史、人権、安全保障の問題を中心に」『国連研究』4号（2003年）

同『法の実現過程』という認識枠組み——国際法規範の生成から最終的実現の過程を素材として』『法社会学』58号（有斐閣、2003年）

同『国際法——はじめて学ぶ人のための（新訂版）』（東信堂、2008年）

岡田淳「条約の『発展的解釈』論」『国際法研究』3号（2015年）

折田正樹「ユネスコ『文化多様性条約』をめぐる法的論点についての考察——複数の条約の適用調整を中心に」『ジュリスト』1321号（2006年）

郭舜「国際法秩序の再編——地球環境問題と人権を中心として」井上達夫（編）『現代法哲学講義』（信山社、2009年）

加藤尚武『環境倫理学のすすめ』（丸善ライブラリー、1991年）

兼頭ゆみ子「国際法における景観概念の近年の発展——文化多様性を支える包括的な概念として」北村泰三・西海真樹（編著）『文化多様性と国際法——人権と開発を視点として』（中央大学出版部、2017年）

川瀬剛「WTO 協定における文化多様性概念——コンテンツ製品の待遇および文化多様性条約との関係を中心に（1）（2）（3・完）」『上智法学論集』57巻3号（2014年）、57

巻4号(2014年)、58巻1号(2014年)

北村泰三「ヨーロッパ人権裁判所の判例にみる人権と多文化主義との相克」『世界法年報』
29号(2010年)

吉良貴之「世代間正義論——将来世代配慮責務の根拠と範囲——」『国家学会雑誌』119巻5・
6号(2006年)

同「世代間正義と将来世代の権利論」愛敬浩二(編)『講座 人権論の再定位(二巻)人権
の主体』(法律文化社、2010年)

久保庭慧「ユネスコの活動における文化多様性概念の展開——その多面的把握に向けて」
『法学新報』120巻9・10号(2014年)

河野俊行「文化多様性条約の起草にかかわって」『ACCU ニュース』351号(2005年)

同「文化多様性と国際法——オーディオ・ビジュアル産業をめぐる貿易摩擦を素材として
(一)(二・完)」『民商法雑誌』135巻1号(2006年)、135巻2号(2006年)

河野靖『文化遺産の保存と国際協力』(風響社、1995年)

小寺彰(編著)『転換期のWTO——非貿易的関心事項の分析』(東洋経済新報社、2003年)

小寺智史「紹介 Emmanuelle Tourme-Jouannet, *What is a Fair International Society?:
International Law between Development and Recognition*」『国際法外交雑誌』113
巻3号(2014年)

同「開発の国際法の行方——新たな『新国際経済秩序』へ向けて」『法学新報』120巻9・
10号(2014年)

同「文化多様性条約における規範の多重性——途上国に対する『特惠待遇』の射程と意義」
『西南学院大学法学論集』48巻3・4号（2016年）

同「国際法と国際経済法の関係——断片化と統合をめぐるポリティクス」『国際法外交雑誌』115巻3号（2016年）

同「開発の国際法の新展開——フランス語圏における議論を手がかりとして」西南学院大学法学部創設50周年記念論文集編集委員会（編）『変革期における法学・政治学のフロンティア』（日本評論社、2017年）

同「文化多様性条約における途上国への特惠待遇」北村泰三・西海真樹（編著）『文化多様性と国際法——人権と開発を視点として』（中央大学出版部、2017年）

児矢野マリ・高村ゆかり・大沼保昭「国際環境法——国際公共価値の世界」大沼保昭（編）
『21世紀の国際法——多極化する世界の法と力』（日本評論社、2011年）

齋藤民徒「国際法学における『文化』——人権条約における研究動向に照らして」『社会科学研究（東京大学）』57巻1号（2005年）

同「国際人権をめぐる法と文化」『国際人権』21号（2010年）

斎藤文彦『国際開発論——ミレニアム開発目標による貧困削減』（日本評論社、2005年）

佐藤禎一『文化と国際法——世界遺産条約・無形文化遺産条約と文化多様性条約』（玉川大学出版部、2008年）

高島忠義『開発の国際法』（慶應通信、1995年）

同「国際法における『開発と環境』」国際法学会（編）『開発と環境（日本と国際法の100年 第6巻）』（三省堂、2001年）

高村ゆかり「持続可能な開発——鉄のライン事件」小寺彰ほか（編）『国際法判例百選（第2版）（別冊ジュリスト第204号）』（有斐閣、2011年）

瀧川裕英ほか『法哲学』（有斐閣、2014年）

田中俊徳「世界遺産条約の特徴と動向・国内実施」『新世代法政策学研究』18号（2012年）

棚瀬孝雄・大沼保昭「国際法の法的性質をさぐる」大沼保昭（編）『21世紀の国際法——多極化する世界の法と力』（日本評論社、2011年）

田上麻衣子「遺伝資源及び伝統的知識をめぐる議論の調和点」『知的財産法政策学研究』19巻（2008年）

同「生物多様性条約と伝統的知識の保護——知財関連の議論の現状と今後の課題」『熱帯農業研究』5巻1号（2012年）

玉田大「世界遺産条約——観光促進か遺産保護か？（展開講座 国際条約の世界 第16回）」『法学教室』436号（2017年）

鶴見和子「国際関係と近代化・発展論」武者小路公秀・蟬山道雄（編）『国際学——理論と展望』（東京大学出版会、1976年）

寺倉憲一「持続可能な社会を支える文化多様性」『総合調査報告書、持続可能な社会の構築（調査資料）』国立国会図書館調査及び立法考査局（2010年）

七海ゆみ子『無形文化遺産とは何か——ユネスコの無形文化遺産を新たな視点で解説する本』（彩流社、2012年）

七澤利明「ドイツエルベ川における橋の建設と世界遺産タイトルの抹消について——世界

遺産の保持、環境保全、住民投票と建築事業に関する一連の動き」『国土交通省政策研究所機関誌(PRI Review)』35号(2010年)

ナンシー・フレイザー／アクセル・ホネット(著)、加藤泰史(監訳)『再配分か承認か?——政治・哲学論争』(法政大学出版局、2012年)

西海真樹「『開発の国際法』における補償的不平等観念——二重規範論をてがかりにして」『熊本法学』53号(1987年)

同「『開発の国際法』論争——南北経済関係における国際法の役割と限界」『法学と政治学の諸相』(成文堂、1990年)

同「開発の国際法における『規範の多重性』論」『世界法年報』12号(1992年)

同「『持続可能な開発』の法的意義」『法学新報』109巻5・6号(2003年)

同「開発の国際法」国際法学会(編)『国際関係法辞典(第2版)』(三省堂、2005年)

同「持続可能な開発の文化的側面——国連システムにおけるその展望と日本の課題」『国連研究』13号(2012年)

同「文化多様性と国際社会の現在」『法律時報』87巻12号(2015年)

同「文化多様性条約における持続可能な開発」北村泰三・西海真樹(編著)『文化多様性と国際法——人権と開発を視点として』(中央大学出版部、2017年)

西川潤・野田真里(編)『仏教・開発・NGO——タイ開発僧に学ぶ共生の知恵』(新評論、2001年)

西村智朗「WTOと持続可能な発展」『名古屋大学法政論集』245号(2012年)

西村幸夫・本中眞（編著）『世界文化遺産の思想』（東京大学出版会、2017年）

林迪廣・江頭邦道『歴史的環境権と社会法』（法律文化社、1984年）

東壽太郎「時際法」国際法学会（編）『国際関係法辞典（第2版）』（三省堂、2005年）

深町朋子「領域帰属判断における関連要素の考慮」『国際問題』624号（2013年）

ベンジャミン・ウォーフ（著）、池上嘉彦（訳）『言語・思考・現実』（講談社、1993年）

堀口健夫「『持続可能な開発』理念に関する一考察——その多義性と統合説の限界」『国際関係論研究』20号（2003年）

同「『持続可能な発展』概念の法的意義——国際河川における衡平利用規則との関係の検討を手掛かりに」新美育文ほか（編）『環境法大系』（商事法務、2012年）

松井一博「アイヌ民族の権利と国際環境政策の展開——先住民族の文化権の保障から」『国際公共政策研究』11巻1号（2006年）

松井芳郎「条約解釈における統合の原理——条約法条約31条3(c)を中心に」坂元茂樹（編）『国際立法の最前線——藤田久一先生古希記念』（有信堂高文社、2009年）

同『国際環境法の基本原則』（東信堂、2010年）

同「尖閣諸島について考える——国際法の観点から（1）（2）（3）（4・完）」『法律時報』85巻1号（2013年）、同2号（2013年）同3号（2013年）、同4号（2013年）

松浦晃一郎『世界遺産——ユネスコ事務局長は訴える』（講談社、2008年）

皆川誠「条約の発展的解釈における『当事国意思』概念の位置」『名古屋学院大学法学部開設記念論文集』（2014年）

森村進「グローバリゼーションと文化的繁栄」『人文・自然研究』4号（2010年）

山村高淑ほか（編）『世界遺産と地域振興——中国雲南省・麗江に暮らす』（世界思想社、2007年）

山本良「国際法上の『自己完結的制度』に関する一考察」『国際法外交雑誌』93巻2号（1994年）

[欧語文献]

Abdulqawi A. Yusuf (ed.), *Standard-setting in UNESCO: Normative Action in Education, Science and Culture* (Martinus Nijhoff, 2007)

Alexander H. E. Morawa and Gabriel Zalazar, “The Inter-Relationship of the World Heritage Convention and International Human Rights Law: A preliminary assessment and outlook”, in Peter Bille Larsen (ed.), *World Heritage and Human Rights: Lessons from the Asia-Pacific and Global Arena* (Routledge, 2017)

Amartya Sen, “Development as capability Expansion”, in Keith Griffin and John Knight (eds.), *Human Development and the International Development Strategy for the 1990s* (Pargrave Macmillan, 1990)

———, “How Does Culture Matter?”, in Vijayendra Rao and Michael Walton (eds.), *Culture and Public Action* (Stanford University Press, 2004)

Amy Stecker, “The Human Dimension to Landscape Protection in International Law”, in Silvia Borelli and Federico Lenzerini (eds.), *Cultural Heritage, Cultural Rights, Cultural Diversity: New Developments in International Law* (Martinus Nijhoff,

2012)

Anne-Thida Norodom, “The legal nature of the CDCE operational guidelines and their influence on the CDCE effectiveness”, in Lilian Richieri Hanania (ed.), *Cultural Diversity in International Law: The effectiveness of the UNESCO Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions* (Routledge, 2014)

Antonios Vlassis, “Cultural development and technical and financial assistance on the basis of the CDCE”, in Lilian Richieri Hanania (ed.), *Cultural Diversity in International Law: The effectiveness of the UNESCO Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions* (Routledge, 2014)

Brian Orend, *Human Rights: Concept and Context* (Broadview Press, 2002)

Bruno Simma and Dirk Pulkowski, “Of planets and the Universe: Self-Contained Regimes in International Law”, *The European Journal of International Law*, Vol.17, No.3 (2006)

Charalambos Apostolidis, “*Qu’est-ce qu’une société internationale juste?: Le droit international entre développement et reconnaissance* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Revue générale de droit international public*, Vol.117, No.2 (2013)

Charles Taylor *et al.*, *Multiculturalism: Examining the Politics of Recognition* (Princeton University Press, 1994) (チャールズ・テイラーほか (著)、エイミー・ガットマン (編)、佐々木毅ほか (訳)『マルチカルチュラルリズム』(岩波書店、1996年))

Christiaan De Beukelaer and Raquel Freitas, “Culture and Sustainable Development: Beyond the Diversity of Cultural Expressions”, in Christiaan De Beukelaer *et al.*

(eds.), *Globalization, Culture, and Development: The UNESCO Convention on Cultural Diversity* (Palgrave Macmillan, 2015)

Christoph B. Graber, “The New UNESCO Convention on Cultural Diversity: A Counterbalance to the WTO?”, *Journal of International Economic Law*, Vol.9, No.3 (2006)

Craig Forrest, *International Law and the Protection of Cultural Heritage* (Routledge, 2010)

Cultural Development Network, *The Fourth Pillar of Sustainability: Culture’s Essential Role in Public Planning* by Jon Hawkes (Common Ground, 2001)

David Throsby, *Economics and Culture* (Cambridge University Press, 2001) (デイヴィッド・スロスビー (著)、中谷武雄・後藤和子 (監訳) 『文化経済学入門——創造性の探求から都市再生まで』 (日本経済新聞社、2002年))

———, *Culture in Sustainable Development: Insights for the Future Implementation of Article 13*, UNESCO Doc. CE/08/Throsby/Art.13 (2008)

———, *The Economics of Cultural Policy* (Cambridge University Press, 2010) (デイヴィッド・スロスビー (著)、後藤和子・阪本崇 (監訳) 『文化政策の経済学』 (ミネルヴァ書房、2014年))

———, “Sustainable Development and the Convention on the Diversity of Cultural Expressions”, in Toshiyuki Kono and Steven Van Uytsel (eds.), *The UNESCO Convention on the Diversity of Cultural Expressions: A Tale of Fragmentation in International Law* (Intersentia, 2012)

Dhvani Mehta, “*What is a Fair International Society?: International Law between*

Development and Recognition by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Australian Year Book of International Law*, Vol.32 (2014)

Diana Zacharias, “The UNESCO Regime for the Protection of World Heritage as Prototype of an Autonomy-Gaining International Institution”, *German Law Journal*, Vol.9, No.11 (2008)

Dominic McGoldrick, “Sustainable Development and Human Rights: An Integrated Conception”, *International and Comparative Law Quarterly*, Vol.45, No.4 (1996)

Douglas Schoch, “Whose World Heritage? Dresden’s Waldschlößchen Bridge and UNESCO’s Delisting of the Dresden Elbe Valley”, *International Journal of Cultural Property*, Vol.21, No.2 (2014)

Duncan French, “Developing States and International Environmental Law: The Importance of Differentiated Responsibilities”, *International and Comparative Law Quarterly*, Vol.49 (2000)

———, “International Environmental Law and the Achievement of Intragenerational Equity”, *The Environmental Law Reporter*, Vol. 31 (2001)

Edward Hallett Carr, *The Twenty Years’ Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, 2nd ed. (Macmillan, 1946) (E. H. カー (著)、原彬久 (訳)『危機の二十年——理想と現実』(岩波書店、2011年))

Edith Brown-Weiss, *In Fairness to Future Generations: International Law, Common Patrimony, and Intergenerational Equity* (United Nations University, 1989) (イディス・ブラウン＝ワイス (著)、岩間徹 (訳)『将来世代に公正な地球環境を——国際法、共同遺産、世代間衡平』(日本評論社、1992年))

Elizabeth Besty Keough, “Heritage in Peril: A Critique of UNESCO’s World Heritage Program”, *Washington University Global Studies Law Review*, Vol.10 (2011)

Emmanuelle Tourme-Jouannet, “L’ambivalence des principe généraux face au caractère étrange et complexe de l’ordre juridique international”, in Rosalio Huesa Vinaixa and Karel Wellens (eds.), *L’influence des sources sur l’unité et la fragmentation du droit international* (Bruylant, 2006)

———, *Qu’est-ce qu’une société internationale juste?: Le droit international entre développement et reconnaissance* (Pedone, 2011)

———, “Le droit international de la reconnaissance”, *Revue générale de droit international public*, Vol.116, No.4 (2012) (エマニュエル・トゥルム＝ジュアネ (著)、久保庭慧 (訳)「承認の国際法」『比較法雑誌』52 卷 3 号 (2018 年))

———, “The International Law of Recognition”, *The European Journal of International Law*, Vol.24, No.2 (2013)

———, “The International Law of Recognition: A Rejoinder to Jean D’Aspremont”, *The European Journal of International Law*, Vol.24, No.2 (2013)

———, *What is a Fair International Society?: International Law Between Development and Recognition* (Hart Publishing, 2013)

———, *Le droit international*, 1^{er} ed. (Presses universitaires de France, 2013)

———, “Droit du développement et droit de la reconnaissance, les « piliers » juridiques d’une société internationale juste?”, in Société française pour le droit international, *Droit international et développement* (Pedone, 2015)

Emmanuelle Tourme-Jouannet *et al.* (eds.), *Droit international et reconnaissance* (Pedone, 2016)

Fabio Morisoni, “Taking into account environmental, social and cultural concerns through the objective of sustainable development: Perspectives from the WTO jurisprudence on general exceptions”, in Lilian Richieri Hanania (ed.), *Cultural Diversity in International Law: The effectiveness of the UNESCO Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions* (Routledge, 2014)

Federico Lenzerini, “Intangible Cultural Heritage: The living Culture of Peoples”, *The European Journal of International Law*, Vol.22, No.1 (2011)

Francesco Francioni (ed.), *The 1972 World Heritage Convention: A Commentary* (Oxford University Press, 2008)

G. F. Maggio, “Inter/intra-generational Equity: Current Applications under International Law for Promoting the Sustainable Development of Natural Resources”, *Buffalo Environmental Law Journal*, Vol.4 (1997)

Gaetano Pentassuglia, “Towards a Jurisprudential Articulation of Indigenous Land Rights”, *The European Journal of International Law*, Vol.22, No.1 (2011)

Géraud de Lassus Saint-Geniès, “Les piliers économique et environnemental du développement durable: conciliation ou soutien mutuel? L'éclairage apporté par la Cour internationale de Justice dans *l’Affaire des Usines de pâte à papier sur le fleuve Uruguay (Argentine c Uruguay)*”, *The Canadian Yearbook of International Law*, Vol.48 (2010)

Gibert Rist, *Le développement: Histoire d'une croyance occidentale*, 4^{ème} ed. (Presse de

Science Po, 2013)

Hélène Ruiz-Fabri, “Jeux dans la fragmentation: la Convention sur la promotion et la protection de la diversité des expressions culturelles”, *Revue générale de droit international public*, Vol.111, No.1 (2007)

Henry Jones, “*What is a Fair International Society?: International Law between Development and Recognition* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Irish Yearbook of International Law*, Vol.8 (2015)

Horatia Muir Watt, “*Qu’est-ce qu’une société internationale juste?: Le droit international entre développement et reconnaissance* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Revue critique de droit international privé*, Vol.102, No.1 (2013)

International Council on Monuments and Sites, *Submission by ICOMOS Reflection Workshop on the Future of the World Heritage Convention* (17 October 2008)

available at:

<http://www.icomos.no/wp-content/uploads/2014/04/WHC-reflection-workshop.pdf>

(as of 27 January 2019)

International Law Association, *New Delhi Declaration of Principles of International Law Relating to Sustainable Development* (6 April 2002)

———, *Report of the Seventy-Second Conference*, Toronto (2006)

James A. R. Nafziger and Mark W. Janis, “The Development of International Cultural Law”, *American Society of International Law Proceedings*, Vol.100 (2006)

Jan Wouters and Maarten Vidal, “UNESCO and the Promotion of Cultural Exchange

and Cultural Diversity”, in Abdulqawi A. Yusuf (ed.), *Standard-setting in UNESCO: Normative Action in Education, Science and Culture* (Martinus Nijhoff, 2007)

Janet Blake, *Commentary on the 2003 UNESCO Convention on the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage* (Institute of Art and Law, 2006)

———, *International Cultural Heritage Law* (Oxford University Press, 2013)

Jean d’Aspremont, “The International Law of Recognition: A Reply to Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *The European Journal of International Law*, Vol.24, No.2 (2013)

Jia Min Cheng, “The Problem of National Treasure in International Law”, *Oregon Review of International Law*, Vol.12 (2010)

Josephine Gillespie, “World Heritage Protection and the Human Right to Development: Reconciling Competing or Complimentary Narratives Using a Human Rights-Based Approach (HRBA)?”, *Sustainability*, Vol.5, No.7 (2013)

Julian Huxley, *UNESCO Its Purpose and Its Philosophy* (Preparatory Commission of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation, 1946) available at: <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000068197> (as of 27 January 2019)

Karin Arts and Atabongawung Tamo, “The Right to Development in International Law: New Momentum Thirty Years Down the Line?”, *Netherland International Law Review*, Vol.63, No.3 (2016)

Katérina Stenou (ed.), *UNESCO and the Question of Cultural Diversity 1946-2007:*

Review and Strategies: A study Based on A Selection of Official Documents
(UNESCO, 2007)

Laurence Dubin, “Fonction intersystémique du concept de développement durable”, in
Hélène Ruiz-Fabri and Lorenzo Gradoni (eds.), *La circulation des concepts
juridiques: le droit international de l’environnement entre mondialisation et
fragmentation* (Société de Législation Comparée, 2009)

Lilian Richieri Hanania, *Diversité culturelle et droit international du commerce* (La
Documentation française, 2009)

Lilian Richieri Hanania and Hélène Ruiz-Fabri, “International Cooperation on
Development and the Convention on the Diversity of Cultural Expressions”, in
Toshiyuki Kono and Steven Van Uytsel (eds.), *The UNESCO Convention on the
Diversity of Cultural Expressions: A Tale of Fragmentation in International Law*
(Intersentia, 2012)

Liudmila Galenskaya, “International Co-operation in Cultural Affairs”, in *Collected
Courses of the Hague Academy of International Law*, Vol.198 (1986)

Lorenzo Gradoni, “What is a Fair International Society?: International Law between
Development and Recognition by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Italian Journal
of International Law* Vol.23 (2014)

Lourdes Arizpe, “The Intellectual History of Culture and Development Institutions”, in
Vijayendra Rao and Michael Walton (eds.), *Culture and Public Action* (Stanford
University Press, 2004)

Lucas Lixinski, *Intangible Cultural Heritage in International Law* (Oxford University
Press, 2013)

Malgosia Fitzmaurice, “The Contribution of Environmental Law to the Development of Modern International Law”, in Jerzy Makarczyk (ed.), *Theory of International Law at the Threshold of the 21st Century* (Kluwer Law International, 1996)

———, “International Protection of the Environment”, in *Collected Courses of the Hague Academy of International Law*, Vol.293 (2001)

———, “Dynamic (Evolutive) Interpretation of Treaties”, *Hague Yearbook of International Law* Vol.21 (2008)

Michael Riegner, “What is a Fair International Society?: International Law between Development and Recognition by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Heidelberg Journal of International Law*, Vol.74 (2014)

Nancy Fraser, *Justice Interruptus: Critical Reflections on the “Postsocialist” Condition* (Routledge, 1997) (ナンシー・フレイザー (著)、仲正昌樹 (監訳)『中断された正義——「ポスト社会主義的」条件をめぐる批判的省察』(御茶の水書房、2003年))

Nico Schrijver, *The Evolution of Sustainable Development in International Law: Inception, Meaning and Status* (Martinus Nijhoff, 2008)

Nina Obuljen, “From Our Creative Diversity to the Convention on Cultural Diversity”, in Nina Obuljen and Joost Smiers (eds.), *UNESCO’s Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions: Making it Work* (Institute for International Relations, 2006)

Patricia Birnie *et al.*, *International Law and the Environment*, 3rd ed. (Oxford University Press, 2009)

Paul A. Barresi, “Beyond Fairness to Future Generations: An Intragenerational Alternative to Intergenerational Equity in the International Environmental Arena”, *Tulane Environmental Law Journal*, Vol.11, No.1. (1997)

Peter Bille Larsen, “Introduction: World Heritage and human rights in the Asia-Pacific and global arena”, in Peter Bille Larsen (ed.), *World Heritage and Human Rights: Lessons from the Asia-Pacific and Global Arena* (Routledge, 2017)

Peter C. James, “Heritage, Identity, Cultural Heritage, Cultural Diversity: Professional Challenges”, Presented at Australian ICOMOS 2007 Extreme Heritage Conference, James Cook University, Carins, Australia (19-21 July 2007)

Peter Van den Bossche, “Free Trade and Culture: A study of Relevant WTO Rules and Constraints on National Cultural Policy Measures”, *Maastricht Faculty of Law Working Paper*, No. 2007/4 (2007)

Philip C. Jessup, “The Palmas Island Arbitration”, *The American Journal of International Law*, Vol.22 (1928)

Philippe Sands, “International Law in the Field of Sustainable Development”, *British Yearbook of International Law*, Vol.65, (1994)

———, “International Law in the Field of Sustainable Development: Emerging Legal Principles”, in Winfried Lang (ed.), *Sustainable Development and International Law* (Martinus Nijhoff, 1995)

———, “International Courts and the Application of the Concept of ‘Sustainable Development’”, *Max Planck Yearbook of United Nations Law*, Vol.3 (1999)

Pierre-Marie Dupuy, “Où en est le droit international de l’environnement à la fin du

siècle?”, *Revue générale de droit international public*, Vol.101, No.4 (1997)

Raymond Williams, *Keywords: A Vocabulary of Culture and Society* (Croom Helm, 1976)

Rose Parfitt, “Theorizing Recognition and International Personality”, in Anne Orford and Florian Hoffmann (eds.), *The Oxford Handbook of the Theory of International Law* (Oxford University Press, 2016)

Rudolf Berhardt, “Evolutive Treaty Interpretation, Especially of the European Convention on Human Rights”, *German Yearbook of International Law*, Vol.42 (1999)

Ruti Teitel, “*What is a Fair International Society?: International Law between Development and Recognition* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *The European Journal of International Law*, Vol.25, No.3 (2014)

Sabine von Schorlemer, “Compliance with the UNESCO World Heritage Convention: Reflections on the Elbe Valley and the Dresden Waldschlösschen Bridge”, *German Yearbook of International Law*, Vol.51 (2008)

Serge Regourd, *L'exception culturelle* (Presse universitaires de France, 2002)

Steven van Uytsel, “Sustainable Development: Linking the Convention on the Diversity of Cultural Expressions to WTO?”, *Society of International Economic Law Working Paper*, No.2012/29 (2012)

T. O. Elias, “The Doctrine of Intertemporal Law”, *The American Journal of International Law*, Vol.74 (1980)

Tania Voon, “UNESCO and the WTO: A Clash of Cultures?”, *International and Comparative Law Quarterly*, Vol.55 (2006)

Terry Eagleton, *The Idea of Culture* (Blackwell, 2000) (テリー・イーグルトン (著)、大橋洋一 (訳) 『文化とは何か』 (松柏社、2006年))

The Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights, *Realizing the Right to Development: Essays in Commemoration of 25 Years of the United Nations Declaration on the Right to Development* (United Nations Publication, 2013)

Toshiyuki Kono, “UNESCO and Intangible Cultural Heritage from the Viewpoint of Sustainable Development”, in Abdulqawi A. Yusuf (ed.), *Standard-setting in UNESCO: Normative Action in Education, Science and Culture* (Martinus Nijhoff, 2007)

———, “Article 2. Guiding Principles” , in Sabine von Schorlemer and Peter Tobias Stoll (eds.), *The UNESCO Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions: Explanatory Notes* (Springer, 2012)

Toshiyuki Kono and Steven Van Uytsel (eds.), *The UNESCO Convention on the Diversity of Cultural Expressions: A Tale of Fragmentation in International Law* (Intersentia, 2012)

Tyler Cowen, *Creative Destruction: How Globalization Is Changing the World's Cultures* (Princeton University Press, 2002) (タイラー・コーエン (著)、田中秀臣 (監訳)、浜野志保 (訳) 『創造的破壊——グローバル文化経済学とコンテンツ産業』)

UNESCO, *UNESCO's Work on Culture and Sustainable Development: Evaluation of a Policy Theme* (UNESCO, 2015).

available at: <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000234443> (as of 27 January 2019)

———, *2005 Convention Global Report. Re/Shaping Cultural Policies: Advancing Creativity for development. 2018* (UNESCO, 2017)

United Cities and Local Governments, *Culture: Fourth Pillar of Sustainable*

Development (17 November 2010) available at:

http://www.agenda21culture.net/sites/default/files/files/documents/en/zz_culture4pillarsd_eng.pdf (as of 27 January 2019)

———, *Culture in the Sustainable Development Goals: A Guide for Local Action* (draft) (2017) available at:

http://www.agenda21culture.net/sites/default/files/culture_and_sdgs.pdf (as of 27 January 2019)

United Nations High Commissioner for Human Rights, *Frequently Asked Questions on a Human Rights-Based Approach to Development Cooperation* (United Nations, 2006)

———, *Summary table on the linkages between the SDGs and relevant international human rights instruments* available at: https://www.ohchr.org/Documents/Issues/MDGs/Post2015/SDG_HR_Table.pdf (as of 27 January 2019)

United Nations, *Transforming our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development* (United Nations, 2015) available at: <https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/21252030%20Agenda%20for%20Sustainable%20Development%20web.pdf> (as of 27 January 2019)

Valentina Vadi, “The Cultural Wealth of Nations in International Law”, *Tulane Journal of International and Comparative Law*, Vol.21 (2012)

Vaughan Lowe, “Sustainable Development and Unsustainable Arguments”, in Alan Boyle and David Freestone (eds.), *International Law and Sustainable Development: Past Achievements and Future Challenges* (Oxford University Press, 1999)

Véronique Guèvremont, “Confrontation entre normes commerciales et culturelles: Recherche de « valeurs communes »”, in Hélène Ruiz-Fabri (ed.), *La convention de l’Unesco sur la protection et la promotion de la diversité des expressions culturelles: Premier bilan et défis juridiques* (Société de législation comparée, 2010)

———, “La reconnaissance du pilier culturel du développement durable: vers un nouveau mode de diffusion des valeurs culturelles au sein de l’ordre juridique mondial”, *The Canadian Yearbook of International Law*, Vol.50 (2012)

———, “La relation entre culture et développement durable dans la convention pour la sauvegarde du patrimoine culturel immatériel: harmonie ou dissonance?”, in Lelia Lankarani and Francette Fines (eds.), *Patrimoine culturel immatériel et collectivités infraétatiques: dimensions juridiques et régulation* (Pedone, 2012)

———, “Le développement durable: ce gène méconnu du droit international de la culture”, *Revue générale de droit international public*, Vol.116, No.4 (2012)

———, “Integrating culture in sustainable development: Québec’s Agenda 21, a model for the implementation of article13”, in Lilian Richieri Hanania (ed.), *Cultural Diversity in International Law: The effectiveness of the UNESCO Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions* (Routledge, 2014)

Vincent Chapaux, “*Qu’est-ce qu’une société internationale juste?: Le droit international entre développement et reconnaissance* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *Revue belge de droit international*, Vol.45, No.2 (2012)

Vincent Dalpé, “*What is a Fair International Society?: International Law between Development and Recognition* by Emmanuelle Tourme-Jouannet”, *The Canadian Yearbook of International Law*, Vol.52 (2014)

Virginie Barral, “L’affaire du chemin de fer du « Rhin de fer », entre fragmentation et unité du droit international”, in Hélène Ruiz-Fabri and Lorenzo Gradoni (eds.), *La circulation des concepts juridiques: le droit international de l’environnement entre mondialisation et fragmentation* (Société de Législation Comparée, 2009)

———, “Le rayonnement intrasystémique du concept de développement durable”, in Hélène Ruiz-Fabri and Lorenzo Gradoni (eds.), *La circulation des concepts juridiques: le droit international de l’environnement entre mondialisation et fragmentation* (Société de Législation Comparée, 2009)

———, “Sustainable Development in International Law: Nature and Operation of an Evolutive Legal Norm,” *The European Journal of International Law*, Vol.23, No.2 (2012)

———, “Retour sur la fonction du développement durable en droit international: de l’outil herméneutique à l’obligation de s’efforcer d’atteindre le développement durable”, in Société française pour le droit international, *Droit international et développement* (Pedone, 2015)

———, *Le développement durable en droit international: Essai sur les incidences juridiques d’une norme évolutive* (Bruylant, 2016)

Walt Whitman Rostow, *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto* (Cambridge University Press, 1960)

Will Kymlicka, *Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights* (Oxford University Press, 1995) (ウィル・キムリック (著)、角田猛之ほか (監訳)『多文化時代の市民権——マイノリティの権利と自由主義』(晃洋書房、1998年))

WIPO Intergovernmental Committee on Intellectual Property and Genetic Resources, *Traditional Knowledge and Folklore, Traditional Knowledge - Operational Terms and Definitions*, WIPO Doc. WIPO/GRTKF/IC/13/9 (2002)

World Commission on Environment and Development, *Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future* (4 August 1987), UN Doc. A/42/427, Annex

Yasuaki Onuma, *International Law in a Transcivilizational World* (Cambridge University Press, 2017)

Yvonne Donders, “Cultural Rights and the Convention on the Diversity of Cultural Expressions: Included or Ignored?”, in Toshiyuki Kono and Steven Van Uytsel (eds.), *The UNESCO Convention on the Diversity of Cultural Expressions: A Tale of Fragmentation in International Law* (Intersentia, 2012)

———, “The cultural dimension of economic activities in international human rights jurisprudence” in Valentina Vadi and Bruno de Witte (eds.), *Culture and International Economic Law* (Routledge, 2015)

[判例・その他規範的文書]

Gabčíkovo-Nagymaros Project (Hungary/Slovakia), Judgment, I.C.J. Reports (1997)

Appellate Body Report, United States-Import Prohibition of Certain Shrimp and Shrimp Products, WT/DS58/AB/R (12 October 1998)

Hatton and Others v. The United Kingdom, ECtHR (Grand Chamber), Application No. 36022/97, Merits and Just Satisfaction, Judgment of 8 July 2003

RIAA, *Island of Palmas Case* (Netherlands/U.S.A.), Award of April 1928, *RIAA*, Vol.2

RIAA, *Award in the Arbitration regarding the Iron Rhine (“Ijzeren Rijn”) Railway between the Kingdom of Belgium and the Kingdom of the Netherlands* (Belgium/the Netherlands), Award of May 2005, *RIAA*, Vol. 27

Third Round Table of Ministers of Culture, “Intangible Cultural Heritage, mirror of cultural diversity”, Istanbul, Turkey (16-17 September 2002), *Final Communiqué, Istanbul Declaration*. available at: <https://ich.unesco.org/doc/src/00072-EN.pdf> (as of 27 January 2019).

UNESCO, *Mexico City Declaration on Cultural Policies (6 August 1982)*, in *World Conference on Cultural Policies, Mexico City, (26 July - 6 August 1982), Final Report*, UN Doc. CLT/MD/1

———, *Action Plan on Cultural Policies for Development (31 August 1998)*, in *Intergovernmental Conference on Cultural Policies for Development, Stockholm (30 March - 2 April 1998), Final Report*, UN Doc. CLT-98/Conf.210/5

———, *Operational Guidelines for the Implementations of the World Heritage Convention* (2, February 2005), WHC.05/2

———, *Operational Guidelines for the Implementations of the World Heritage*

Convention (12, July 2017), WHC.13/01

United Nations Conference on the Human Environment, *Action Plan for the Human Environment* (16 June 1972), UN Doc. A/CONF.48/14Rev.1

World Summit on Sustainable Development, *Johannesburg Declaration on Sustainable Development* in *Report of the World Summit on Sustainable Development*, South Africa (26 August - 4 September 2002), UN Doc. A/CONF.199/20, Resolution 1

———, *Plan of Implementation of the World Summit on Sustainable Development* in *Report of the World Summit on Sustainable Development*, South Africa (26 August - 4 September 2002), UN Doc. A/CONF.199/20, Resolution 2, Annex